

令和7年度

主 要 な 施 策 の 成 果 及 び
予算の執行実績に関する報告書

青 森 市

令和 7 年度青森市一般会計及び各特別会計の決算
を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第 2 3 3
条第 5 項の規定により、主要な施策の成果及び予算の
執行の実績に関する報告書を次のとおり提出する。

令和 8 年 8 月 2 4 日

青森市長 西 秀 記

本報告書をもって、地方教育行政の組織及び運営に
関する法律第 2 6 条第 1 項に規定する教育に関する
事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に
関する報告書とし、同項の規定により、次のとおり提
出する。

令和 8 年 8 月 2 4 日

青森市教育委員会

目 次

第 1. 令和 7 年度の財政運営と決算の概要	1
第 2. 予算の執行実績等	3
1. 各会計の予算執行実績	3
2. 一般会計	4
3. 特別会計	1 9
4. 財政指標	3 3
第 3. 主要な施策の成果の説明	3 9
1. 仕事をつくる	4 0
2. 人をまもり・そだてる	5 5
3. まちをデザインする	8 9
4. 政策を実現するために	1 0 6

第 1. 令和 7 年度の財政運営と決算の概要

【令和 7 年度の予算編成】

令和 7 年度の予算編成は、財政面においては、歳入の根幹となる市税収入の大幅な伸びは期待できない状況にある中、高齢化の進展による医療・介護等の社会保障関連経費の増加や公共施設の老朽化に伴う改修・更新需要、長期化する物価高騰や政府主導による賃上げ基調等の歳出増要因により、依然として厳しい財政環境にあるという認識のもと、財源調整のための基金取崩しの抑制や投資的経費に充当する新規市債発行額の抑制に意を用いた予算編成を行いました。

また、政策面においては、令和 6 年 9 月に策定した本市のまちづくりの最上位指針である「青森市総合計画前期基本計画」のもと、新たな将来都市像「みんなで未来を育てるまちに」の実現のため、限られた資源を最大限に活用しながら、「仕事をつくる」、「人をまもり・そだてる」、「まちをデザインする」の 3 つの施策に沿って予算編成を行いました。

【令和 7 年度一般会計予算】

令和 7 年度の一般会計当初予算は、前年度に比べて約 48 億円増（3.7%増）の約 1,334 億円を計上しました。

その後、国の重点支援地方交付金を活用した全ての市民の生活を支援するためのデジタル商品券の配付や住民税非課税世帯等への灯油購入の助成、さらには市内の個人事業主を含む中小企業者等を対象とした支援金の支給のほか、国の補正予算に対応した小・中学校校舎改築事業、2 年連続となった災害級の豪雪に対応するための除排雪対策事業、その他急施を要する事業などについて約 159 億円の補正を行いました。

結果、補正後の予算額は約 1,493 億円となり、これに前年度からの繰越額約 33 億円を加えた最終予算額は約 1,526 億円となりました。

【令和 7 年度一般会計決算及び財政指標】

これに対する決算額は、歳入総額が約 1,467 億 8 千万円、歳出総額が約 1,426 億 4 千万円、歳入歳出差引額は約 41 億 4 千万円となり、翌年度への繰越事業に充当する繰越財源約 5 億 5 千万円を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は約 35 億 9 千万円となりました。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表している本市の 4 つの健全化判断比率の状況は、実質赤字比率は赤字額なし（早期健全化基準値 11.25%）、連結実質赤字比率は赤字額なし（早期健全化基準値 16.25%）、実質公債費比率は 10.3%（早期健全化基準値 25.0%）、将来負担比率は 84.8%（早期健全化基準値 350.0%）となり、いずれも早期健全化基準値を下回りました。

第2. 予算の執行実績等

1. 各会計の予算執行実績

(単位：千円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	146,778,837	142,642,740	4,136,097	549,634	3,586,463
特 別 会 計	104,460,475	103,412,608	1,047,867		1,047,867
競 輪 事 業	40,963,247	40,944,354	18,893		18,893
国 民 健 康 保 険 事 業	24,797,262	24,783,541	13,721		13,721
卸 売 市 場 事 業	679,813	669,503	10,310		10,310
介 護 保 険 事 業	33,046,420	32,211,598	834,822		834,822
母子父子寡婦福祉資金貸付金	125,321	97,812	27,509		27,509
後 期 高 齢 者 医 療	4,587,460	4,476,240	111,220		111,220
駐 車 場 事 業	260,952	229,560	31,392		31,392
計	251,239,312	246,055,348	5,183,964	549,634	4,634,330

2. 一般会計

(1) 令和7年度予算の推移

①歳入

(単位：千円)

款	令和7年度 当初	6月補正	6月補正 その2	9月補正	9月補正 その2	12月補正	12月補正 その2	1月23日 専決	3月補正	3月補正 その2	合計
1 市 税	35,069,212	0	0	0	0	0	0	0	363,304	0	35,432,516
2 地 方 譲 与 税	983,477	0	0	0	0	0	0	0	0	0	983,477
3 利 子 割 交 付 金	21,513	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,513
4 配 当 割 交 付 金	100,106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,106
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	156,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	156,976
6 法人事業税交付金	517,065	0	0	0	0	0	0	0	0	0	517,065
7 地方消費税交付金	7,543,352	0	0	0	0	0	0	0	346,532	0	7,889,884
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	18,715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,715
9 環 境 性 能 割 交 付 金	93,032	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,032
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	3,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,050
11 地方特例交付金	258,130	0	0	4,911	0	0	0	0	0	0	263,041
12 地 方 交 付 税	29,020,567	0	0	△9,438	0	0	0	0	2,137,750	1,200,000	32,348,879
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,765	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,765
14 分担金及び負担金	389,004	0	0	145	0	486	0	0	△3,341	0	386,294
15 使用料及び手数料	1,541,076	0	0	△3	0	0	0	0	0	0	1,541,073
16 国 庫 支 出 金	28,503,063	1,086	90,961	38,207	117,837	1,571,829	3,316,138	0	△117,022	148,000	33,670,099
17 県 支 出 金	11,436,699	47,619	0	5,767	0	317,716	100,500	124,642	414,846	0	12,447,789
18 財 産 収 入	590,769	0	0	△3,272	0	692	0	0	△343,577	0	244,612
19 寄 附 金	1,548,204	0	0	0	0	388,814	0	0	125,411	0	2,062,429
20 繰 入 金	3,915,088	227,505	0	252,476	972	1,358,148	125,327	△51,351	667,455	280,045	6,775,665
21 繰 越 金	1	0	0	0	0	0	0	0	1,752,467	0	1,752,468
22 諸 収 入	3,494,936	0	0	297,491	0	8,120	0	0	△670,614	0	3,129,933
23 市 債	8,186,200	12,900	0	91,800	0	95,600	0	0	1,059,600	0	9,446,100
歳 入 合 計	133,422,000	289,110	90,961	678,084	118,809	3,741,405	3,541,965	73,291	5,732,811	1,628,045	149,316,481

②歳出

(単位：千円)

款	令和7年度 当初	6月補正	6月補正 その2	9月補正	9月補正 その2	12月補正	12月補正 その2	1月23日 専決	3月補正	3月補正 その2	合計
1 議 会 費	602,208	0	0	6,775	0	5,860	0	0	0	0	614,843
2 総 務 費	13,656,668	0	0	86,044	0	795,170	1,508,726	73,291	△439,362	0	15,680,537
3 民 生 費	61,916,978	16,549	0	383,441	118,809	2,179,505	1,244,511	0	198,681	0	66,058,474
4 衛 生 費	8,804,358	224,842	90,961	62,752	0	150,923	63,870	0	286,044	0	9,683,750
5 労 働 費	40,830	0	0	2,473	0	2,446	0	0	188	0	45,937
6 農 林 水 産 業 費	1,705,654	47,619	0	3,910	0	32,531	28,192	0	6,118	0	1,824,024
7 商 工 費	2,320,597	0	0	25,091	0	46,363	696,666	0	52,937	148,000	3,289,654
8 土 木 費	11,317,802	0	0	23,700	0	△17,332	0	0	3,874,571	1,480,045	16,678,786
9 消 防 費	4,355,540	0	0	△24,560	0	92,872	0	0	16,188	0	4,440,040
10 教 育 費	12,344,744	100	0	58,458	0	436,720	0	0	1,634,188	0	14,474,210
11 災 害 復 旧 費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
12 公 債 費	15,257,418	0	0	0	0	17,059	0	0	0	0	15,274,477
13 諸 支 出 金	999,202	0	0	0	0	△712	0	0	103,258	0	1,101,748
14 予 備 費	100,000	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	150,000
歳 出 合 計	133,422,000	289,110	90,961	678,084	118,809	3,741,405	3,541,965	73,291	5,732,811	1,628,045	149,316,481

(2) 歳入歳出予算比較

①歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	構成比	収入済額	構成比	予算に対する増減額	執行率
1 市 税	35,432,516	23.2	35,715,665	24.3	283,149	100.8
2 地 方 譲 与 税	983,477	0.6	968,611	0.7	△ 14,866	98.5
3 利 子 割 交 付 金	21,513	0.0	57,816	0.0	36,303	268.7
4 配 当 割 交 付 金	100,106	0.1	129,358	0.1	29,252	129.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	156,976	0.1	203,052	0.1	46,076	129.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	517,065	0.3	505,736	0.3	△ 11,329	97.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,889,884	5.2	8,193,958	5.6	304,074	103.9
8 ゴルフ場利用税交付金	18,715	0.0	23,271	0.0	4,556	124.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	93,032	0.1	90,244	0.1	△ 2,788	97.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3,050	0.0	3,082	0.0	32	101.0
11 地 方 特 例 交 付 金	263,041	0.2	263,050	0.2	9	100.0
12 地 方 交 付 税	32,348,879	21.2	34,640,689	23.6	2,291,810	107.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,765	0.0	29,716	0.0	△ 2,049	93.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	386,294	0.3	376,492	0.3	△ 9,802	97.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,541,073	1.0	1,412,894	1.0	△ 128,179	91.7
16 国 庫 支 出 金	34,919,703	22.9	32,212,278	21.9	△ 2,707,425	92.2
17 県 支 出 金	12,452,152	8.2	11,657,206	7.9	△ 794,946	93.6
18 財 産 収 入	244,612	0.2	215,445	0.2	△ 29,167	88.1
19 寄 附 金	2,062,429	1.3	2,042,404	1.4	△ 20,025	99.0
20 繰 入 金	6,775,665	4.4	4,345,979	3.0	△ 2,429,686	64.1
21 繰 越 金	1,938,098	1.3	1,938,098	1.3	0	100.0
22 諸 収 入	3,129,933	2.0	3,071,793	2.1	△ 58,140	98.1
23 市 債	11,268,200	7.4	8,682,000	5.9	△ 2,586,200	77.0
合 計	152,578,178	100.0	146,778,837	100.0	△ 5,799,341	96.2

②歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	構成比	支出済額	構成比	差引比較	執行率
1 議 会 費	614,843	0.4	587,744	0.4	27,099	95.6
2 総 務 費	15,732,962	10.3	13,464,711	9.5	2,268,251	85.6
3 民 生 費	66,318,376	43.5	63,680,077	44.7	2,638,299	96.0
4 衛 生 費	9,855,888	6.5	9,107,168	6.4	748,720	92.4
5 労 働 費	45,937	0.0	41,989	0.0	3,948	91.4
6 農 林 水 産 業 費	1,855,804	1.2	1,731,481	1.2	124,323	93.3
7 商 工 費	3,289,654	2.2	3,088,245	2.2	201,409	93.9
8 土 木 費	17,777,456	11.7	16,596,872	11.6	1,180,584	93.4
9 消 防 費	4,440,040	2.9	4,438,368	3.1	1,672	100.0
10 教 育 費	16,224,934	10.6	13,599,322	9.5	2,625,612	83.8
11 災 害 復 旧 費	1	0.0	0	0.0	1	0.0
12 公 債 費	15,274,477	10.0	15,270,453	10.7	4,024	100.0
13 諸 支 出 金	1,101,748	0.7	1,036,310	0.7	65,438	94.1
14 予 備 費	46,058	0.0	0	0.0	46,058	0.0
合 計	152,578,178	100.0	142,642,740	100.0	9,935,438	93.5

(3) 歳入歳出決算の科目別内訳

①歳入

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	予算現額 に対する 調定額の 割合 (B/A)	収入済額 (C)	不納欠損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額に 対する増減 (C)-(A)	未還付額 (E)	収納率 (C)/(B)
1 市 税	35,432,516	37,169,807	104.9	35,715,665	134,661	1,337,150	283,149	17,669	96.1
普 通 税	35,380,833	37,106,231	104.9	35,652,089	134,661	1,337,150	271,256	17,669	96.1
目 的 税	51,683	63,576	123.0	63,576	0	0	11,893	0	100.0
2 地 方 譲 与 税	983,477	968,611	98.5	968,611	0	0	△ 14,866	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	21,513	57,816	268.7	57,816	0	0	36,303	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	100,106	129,358	129.2	129,358	0	0	29,252	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	156,976	203,052	129.4	203,052	0	0	46,076	0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	517,065	505,736	97.8	505,736	0	0	△ 11,329	0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,889,884	8,193,958	103.9	8,193,958	0	0	304,074	0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	18,715	23,271	124.3	23,271	0	0	4,556	0	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	93,032	90,244	97.0	90,244	0	0	△ 2,788	0	100.0
10 国有提供施設等所在市 助 成 交 付 金	3,050	3,082	101.0	3,082	0	0	32	0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	263,041	263,050	100.0	263,050	0	0	9	0	100.0
12 地 方 交 付 税	32,348,879	34,640,689	107.1	34,640,689	0	0	2,291,810	0	100.0
13 交通安全対策特別交付金	31,765	29,716	93.5	29,716	0	0	△ 2,049	0	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	386,294	435,767	112.8	376,492	1,130	58,145	△ 9,802	0	86.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,541,073	1,464,061	95.0	1,412,894	340	50,907	△ 128,179	80	96.5
使 用 料	896,251	900,439	100.5	851,498	0	48,941	△ 44,753	0	94.6
手 数 料	644,822	563,622	87.4	561,396	340	1,966	△ 83,426	80	99.6
16 国 庫 支 出 金	34,919,703	32,212,278	92.2	32,212,278	0	0	△ 2,707,425	0	100.0
国 庫 負 担 金	25,811,889	25,489,050	98.7	25,489,050	0	0	△ 322,839	0	100.0
国 庫 補 助 金	9,034,990	6,661,158	73.7	6,661,158	0	0	△ 2,373,832	0	100.0
委 託 金	72,824	62,070	85.2	62,070	0	0	△ 10,754	0	100.0

(単位：千円・％)

科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	予算現額 に対する 調定額の 割合 (B/A)	収入済額 (C)	不納欠損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額に 対する増減 (C)-(A)	未還付額 (E)	収納率 (C)/(B)
17 県 支 出 金	12,452,152	11,657,206	93.6	11,657,206	0	0	△ 794,946	0	100.0
県 負 担 金	7,691,350	7,621,654	99.1	7,621,654	0	0	△ 69,696	0	100.0
県 補 助 金	3,972,935	3,263,233	82.1	3,263,233	0	0	△ 709,702	0	100.0
委 託 金	787,867	772,319	98.0	772,319	0	0	△ 15,548	0	100.0
18 財 産 収 入	244,612	245,599	100.4	215,445	0	30,154	△ 29,167	0	87.7
財 産 運 用 収 入	172,504	188,854	109.5	158,700	0	30,154	△ 13,804	0	84.0
財 産 売 払 収 入	72,108	56,745	78.7	56,745	0	0	△ 15,363	0	100.0
19 寄 附 金	2,062,429	2,042,404	99.0	2,042,404	0	0	△ 20,025	0	100.0
20 繰 入 金	6,775,665	4,345,979	64.1	4,345,979	0	0	△ 2,429,686	0	100.0
特 別 会 計 繰 入 金	690,954	689,171	99.7	689,171	0	0	△ 1,783	0	100.0
財 産 区 繰 入 金	6,286	5,838	92.9	5,838	0	0	△ 448	0	100.0
基 金 繰 入 金	6,078,425	3,650,970	60.1	3,650,970	0	0	△ 2,427,455	0	100.0
21 繰 越 金	1,938,098	1,938,098	100.0	1,938,098	0	0	0	0	100.0
22 諸 収 入	3,129,933	3,638,822	116.3	3,071,793	228,282	338,836	△ 58,140	89	84.4
延滞金加算金及び過料	45,577	29,964	65.7	30,053	0	0	△ 15,524	89	100.3
市 預 金 利 子	6,681	13,222	197.9	13,222	0	0	6,541	0	100.0
公営企業貸付金元利収入	46,648	47,475	101.8	47,475	0	0	827	0	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	448,579	453,709	101.1	449,245	0	4,464	666	0	99.0
受 託 事 業 収 入	191,566	190,503	99.4	190,503	0	0	△ 1,063	0	100.0
雑 入	2,390,882	2,903,949	121.5	2,341,295	228,282	334,372	△ 49,587	0	80.6
23 市 債	11,268,200	8,682,000	77.0	8,682,000	0	0	△ 2,586,200	0	100.0
歳入合計	152,578,178	148,940,604	97.6	146,778,837	364,413	1,815,192	△ 5,799,341	17,838	98.5

市税の税目別決算内訳

税 目	区 分	予算現額			調定額		
		現年度分	滞納 繰越分	計(A)	現年度分	滞納 繰越分	計(B)
1 普通税		35,126,676	254,157	35,380,833	35,808,201	1,298,030	37,106,231
市民税		15,596,271	122,660	15,718,931	15,926,047	502,122	16,428,169
固定資産税		16,396,940	122,848	16,519,788	16,765,339	761,564	17,526,903
軽自動車税		915,369	8,649	924,018	926,287	34,344	960,631
市たばこ税		2,217,773	0	2,217,773	2,190,235	0	2,190,235
鉱産税		323	0	323	293	0	293
2 目的税		51,682	1	51,683	63,576	0	63,576
入湯税		51,682	1	51,683	63,576	0	63,576
合 計		35,178,358	254,158	35,432,516	35,871,777	1,298,030	37,169,807

(単位：千円・%)

収入額			予算 執行率 (C)/(A)	収入割合				対前年 度比較 (決算額) (C)/(D)
現年度分	滞納 繰越分	計(C)		現年 度分	滞納 繰越分	計 (C)/(B)	前年度 決算額 (D)	
35,459,126	192,963	35,652,089	100.8	99.0	14.9	96.1	33,848,578	105.3
15,769,406	94,507	15,863,913	100.9	99.0	18.8	96.6	14,477,473	109.6
16,583,423	92,790	16,676,213	100.9	98.9	12.2	95.1	16,275,747	102.5
915,769	5,666	921,435	99.7	98.9	16.5	95.9	887,337	103.8
2,190,235	0	2,190,235	98.8	100.0	0.0	100.0	2,207,709	99.2
293	0	293	90.7	100.0	0.0	100.0	312	93.9
63,576	0	63,576	123.0	100.0	0.0	100.0	54,249	117.2
63,576	0	63,576	123.0	100.0	0.0	100.0	54,249	117.2
35,522,702	192,963	35,715,665	100.8	99.0	14.9	96.1	33,902,827	105.3

②歳出

科 目		予算現額	支出済額	執行率	市民1人当たり 支出額	1世帯当たり 支出額
		千円	千円	%	円	円
1 議会費		614,843	587,744	95.6	2,286	4,353
2 総務費		15,732,962	13,464,711	85.6	52,380	99,718
	1 総務管理費	11,839,720	10,146,356	85.7	39,471	75,143
	2 徴税費	2,492,396	2,051,429	82.3	7,980	15,193
	3 戸籍住民 基本台帳費	804,663	722,443	89.8	2,810	5,350
	4 選挙費	296,101	257,455	86.9	1,002	1,907
	5 統計調査費	188,244	176,967	94.0	688	1,311
	6 監査委員費	111,838	110,061	98.4	428	815
3 民生費		66,318,376	63,680,077	96.0	247,726	471,606
	1 社会福祉費	32,995,653	30,969,368	93.9	120,476	229,355
	2 児童福祉費	19,879,319	19,371,107	97.4	75,357	143,460
	3 生活保護費	13,405,684	13,304,800	99.2	51,758	98,534
	4 国民年金費	37,720	34,802	92.3	135	258
4 衛生費		9,855,888	9,107,168	92.4	35,428	67,447
	1 保健衛生費	5,528,820	5,152,420	93.2	20,044	38,158
	2 清掃費	2,583,995	2,513,925	97.3	9,780	18,618
	3 斎場費	1,625,610	1,331,858	81.9	5,181	9,864
	4 霊園費	117,463	108,965	92.8	424	807
5 労働費		45,937	41,989	91.4	163	311
6 農林水産業費		1,855,804	1,731,481	93.3	6,736	12,823
	1 農業費	1,502,599	1,427,243	95.0	5,552	10,570
	2 林業費	150,973	133,690	88.6	520	990
	3 水産業費	202,232	170,548	84.3	663	1,263
7 商工費		3,289,654	3,088,245	93.9	12,014	22,871

摘 要
議員定数32名、職員数16名、定例会4回、常任委員会15回、特別委員会20回
広報あおり配布回数12回（通常号12回）、世帯配布部数毎回約121,080部、交通災害共済加入者数46,939人
納税貯蓄組合36組合、組合員数1,507人
住民基本台帳人口 257,058 人、世帯数 135,028 世帯
委員数4名、職員数7名、永久選挙人名簿登録者数226,480人（8.3.2現在）
統計調査総務費30,882千円、基幹統計調査費146,085千円
委員数4名（識見を有する者2名、議会選出2名）、職員数8名
民生委員・児童委員578人、母子・父子自立支援員2名・相談件数1,881件、身体障害者手帳交付者数10,362人、養護老人ホーム措置人員116人、老人クラブ106クラブ、愛護手帳交付者数3,254人、精神障害者保健福祉手帳交付者数4,385人
認定こども園51か所（1号認定利用人員延8,613人、2号・3号認定利用人員延37,521人）、保育所48か所（利用人員延32,781人）、幼稚園（新制度）10か所（利用人員延3,013人）、小規模保育事業所8か所（利用人員延1,459人）、児童手当受給者数延96,267人
世帯数6,453世帯、人員7,574人、保護率1,000人当たり29.42人（いずれも月平均）
老齢基礎年金受給者数84,626人
予防接種件数90,267件、健康診査及びがん検診等受診者数延51,101人、乳幼児健康診査受診者数5,733人、健康増進センター等の運動施設利用者数延40,106人
清掃収集人口260,071人（7.10.1現在）、塵芥収集量49,162.43 t（可燃物45,853.46 t 不燃物3,308.97 t）、し尿収集人口9,148人（8.4.1現在）、し尿処理量9,950.03 k l、浄化槽汚泥処理量43,092.17 k l
人体火葬数4,229件、動物火葬数1,186件、その他101件
労働諸費20,735千円、勤労青少年ホーム費1,997千円、勤労青少年体育施設費3,541千円、働く女性の家費15,716千円
農業委員会費（農業委員定数38名、職員数13名）129,731千円、農業総務費307,221千円、農業振興費206,801千円、畜産業費121,994千円、土地改良費536,253千円、農業振興センター費125,243千円
林業総務費32,151千円、林業振興費43,654千円、造林費57,885千円
水産業総務費57,346千円、水産業振興費90,473千円、水産振興センター費22,729千円
商工総務費1,080,334千円、商工業振興費1,436,664千円、観光費198,541千円、観光地整備事業費361,100千円、計量検査費11,606千円

科 目		予算現額	支出済額	執行率	市民1人当たり 支出額	1世帯当たり 支出額
8 土木費		17,777,456	16,596,872	93.4	64,565	122,914
	1 土木管理費	858,681	832,293	96.9	3,238	6,164
	2 道路橋梁費	11,667,986	10,824,672	92.8	42,110	80,166
	3 港湾費	437,870	421,527	96.3	1,640	3,122
	4 都市計画費	4,139,055	3,857,947	93.2	15,008	28,571
	5 住宅費	599,159	585,799	97.8	2,279	4,338
	6 緑花費	74,705	74,634	99.9	290	553
9 消防費		4,440,040	4,438,368	100.0	17,266	32,870
10 教育費		16,224,934	13,599,322	83.8	52,904	100,715
	1 教育総務費	1,921,058	1,846,900	96.1	7,185	13,678
	2 小学校費	5,094,773	3,294,294	64.7	12,815	24,397
	3 中学校費	1,317,849	1,033,193	78.4	4,019	7,652
	4 公立大学費	878,814	848,343	96.5	3,300	6,283
	5 社会教育費	2,170,556	2,058,587	94.8	8,008	15,246
	6 保健体育費	4,841,884	4,518,005	93.3	17,576	33,460
11 災害復旧費		1	0	0.0	0	0
	1 公共土木施設災害復旧費	1	0	0.0	0	0
12 公債費		15,274,477	15,270,453	100.0	59,405	113,091
13 諸支出金		1,101,748	1,036,310	94.1	4,031	7,675
14 予備費		46,058	0	0.0	0	0
歳出合計		152,578,178	142,642,740	93.5	554,905	1,056,394

摘	要
	土木総務費680,018千円、建築指導費152,275千円
	道路橋梁総務費460,550千円、道路維持費9,224,892千円、道路新設改良費1,009,160千円、水路費130,070千円
	港湾費421,527千円
	都市計画総務費608,921千円、街路事業費424,188千円、公共下水道費2,602,113千円、公園費221,495千円、土地区画整理事業費1,230千円
	住宅総務費585,799千円
	緑花費74,634千円
	職員数490人、消防団員数1,505人、分団数40分団、広域事務組合負担金4,077,096千円、非常備消防費361,272千円
	教育委員数5名、委員会開催（定例会12回、臨時会1回）、奨学資金960千円
	本校42校、児童数11,024人、学級数569学級（7.5.1現在）
	本校19校、生徒数6,035人、学級数254学級（7.5.1現在）
	青森公立大学法人運営費交付金820,435千円、青森市地方独立行政法人評価委員会費70千円
	市民センター活動等（青森地区11館、浪岡地区6館）（8.3.31現在）
	医療給付59千円、医療給付人員数延5人
	長期債元金償還金14,663,370千円、長期債利子償還金600,207千円、一時借入金利子償還金6,876千円
	自動車運送事業会計支出金1,036,310千円

歳出決算の経費分解

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 消費的経費	587,744	13,397,102	63,445,669	7,891,802	31,213	1,415,412	3,064,215
1 人件費	503,131	5,275,035	2,682,094	1,251,654	0	636,456	938,829
1 議員報酬手当	223,932	0	0	0	0	0	0
2 委員等報酬	0	1,110,492	874,888	96,830	0	31,532	3,020
3 長等特別職給与	78,376	51,285	0	0	0	0	0
4 任期の定めのない常勤職員	107,496	2,804,045	1,368,772	882,198	0	468,565	771,851
1 給料	68,233	1,718,523	873,694	564,937	0	288,855	467,992
2 職員手当	39,263	1,085,522	495,078	317,261	0	179,710	303,859
5 任期付職員	0	8,590	0	13,209	0	0	0
1 給料	0	5,048	0	12,877	0	0	0
2 職員手当	0	3,542	0	332	0	0	0
6 再任用職員	0	138,489	23,921	20,092	0	3,070	2,930
1 給料	0	108,071	18,717	15,443	0	2,187	2,187
2 職員手当	0	30,418	5,204	4,649	0	883	743
7 会計年度任用職員（フルタイム）	8,750	39,303	13,325	33,716	0	29,186	0
1 給料	6,234	38,761	11,055	23,389	0	24,229	0
2 職員手当	2,516	542	2,270	10,327	0	4,957	0
8 共済費	83,666	669,004	332,147	193,719	0	99,934	159,119
9 退職手当	0	346,458	0	0	0	0	0
10 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
11 災害補償費	0	86	0	0	0	0	0
12 その他人件費	911	107,283	69,041	11,890	0	4,169	1,909
2 扶助費	240	844,140	46,569,703	146,562	0	6,160	8,505
1 生活保護費	0	0	12,604,248	0	0	0	0
2 その他扶助費	240	844,140	33,965,455	146,562	0	6,160	8,505
3 公債費	0	0	0	0	0	0	0
1 元利償還金	0	0	0	0	0	0	0
2 一時借入金利子	0	0	0	0	0	0	0
義務的経費計	503,371	6,119,175	49,251,797	1,398,216	0	642,616	947,334
4 物件費	55,352	5,015,570	1,732,069	3,440,211	22,661	187,761	548,827
1 旅費	14,474	28,751	7,140	2,700	37	786	9,084
2 交際費	147	1,105	0	0	0	0	0
3 需用費	14,298	363,584	177,792	325,272	630	31,915	9,517
4 役務費	511	246,515	107,476	28,658	44	3,659	6,017
5 委託料	23,970	3,447,427	1,383,913	3,046,234	21,920	140,072	478,539
6 備品購入費	95	264,265	3,312	7,214	30	2,442	604
7 その他物件費	1,857	663,923	52,436	30,133	0	8,887	45,066
5 維持補修費	0	9,761	7,861	27,245	2,768	26,251	12,614
6 補助費等	29,021	654,312	820,661	3,026,130	4,596	558,774	1,063,356
1 負担金・寄附金	2,211	356,723	59,240	530,652	583	45,348	150,233
2 補助及び交付金	26,804	135,055	339,070	128,394	3,908	307,542	911,039
3 その他補助費	6	162,534	422,351	2,367,084	105	205,884	2,084
7 繰出金	0	170,114	11,633,234	0	0	0	134,084
8 積立金	0	1,394,870	47	0	0	10	0
9 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
10 貸付金	0	33,300	0	0	1,188	0	358,000
11 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
12 予備費	0	0	0	0	0	0	0
2 投資的経費	0	67,609	234,408	1,215,366	10,776	316,069	24,030
13 普通建設事業費	0	67,609	234,408	1,215,366	10,776	316,069	24,030
1 補助事業費	0	0	147,374	1,880	0	30,614	0
2 単独事業費	0	67,609	87,034	1,213,486	10,776	133,481	24,030
3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	911	0
4 県営事業負担金	0	0	0	0	0	151,063	0
5 同級他団体施行事業負担金	0	0	0	0	0	0	0
6 受託事業費	0	0	0	0	0	0	0
14 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0
15 失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	587,744	13,464,711	63,680,077	9,107,168	41,989	1,731,481	3,088,245
構成比(%)	0.4	9.5	44.7	6.4	0.0	1.2	2.2

(単位：千円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	構成比
14,144,509	4,438,368	9,902,881	0	15,270,453	1,036,310	0	134,625,678	94.4
1,461,157	0	2,559,817	0	0	0	0	15,308,173	10.7
0	0	0	0	0	0	0	223,932	0.2
16,301	0	326,795	0	0	0	0	2,459,858	1.7
0	0	10,799	0	0	0	0	140,460	0.1
1,108,311	0	1,735,656	0	0	0	0	9,246,894	6.5
683,522	0	1,119,154	0	0	0	0	5,784,910	4.1
424,789	0	616,502	0	0	0	0	3,461,984	2.4
0	0	91	0	0	0	0	21,890	0.0
0	0	0	0	0	0	0	17,925	0.0
0	0	91	0	0	0	0	3,965	0.0
28,763	0	16,185	0	0	0	0	233,450	0.1
22,599	0	12,530	0	0	0	0	181,734	0.1
6,164	0	3,655	0	0	0	0	51,716	0.0
56,858	0	16,073	0	0	0	0	197,211	0.1
42,078	0	11,841	0	0	0	0	157,587	0.1
14,780	0	4,232	0	0	0	0	39,624	0.0
242,595	0	410,836	0	0	0	0	2,191,020	1.5
0	0	22,574	0	0	0	0	369,032	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	86	0.0
8,329	0	20,808	0	0	0	0	224,340	0.2
17,615	0	169,783	0	0	0	0	47,762,708	33.5
0	0	0	0	0	0	0	12,604,248	8.8
17,615	0	169,783	0	0	0	0	35,158,460	24.7
0	0	0	0	15,270,453	0	0	15,270,453	10.7
0	0	0	0	15,263,577	0	0	15,263,577	10.7
0	0	0	0	6,876	0	0	6,876	0.0
1,478,772	0	2,729,600	0	15,270,453	0	0	78,341,334	54.9
986,478	0	5,715,459	0	0	0	0	17,704,388	12.4
1,608	0	11,545	0	0	0	0	76,125	0.1
0	0	112	0	0	0	0	1,364	0.0
57,835	0	2,686,608	0	0	0	0	3,667,451	2.6
3,066	0	75,425	0	0	0	0	471,371	0.3
752,010	0	2,536,437	0	0	0	0	11,830,522	8.3
504	0	82,679	0	0	0	0	361,145	0.2
171,455	0	322,653	0	0	0	0	1,296,410	0.9
8,905,126	0	205,799	0	0	0	0	9,197,425	6.4
2,774,133	4,438,368	1,220,766	0	0	1,036,310	0	15,626,427	11.0
100,555	4,438,368	321,529	0	0	0	0	6,005,442	4.2
57,134	0	187,049	0	0	0	0	2,095,995	1.5
2,616,444	0	712,188	0	0	1,036,310	0	7,524,990	5.3
0	0	0	0	0	0	0	11,937,432	8.4
0	0	30,297	0	0	0	0	1,425,224	1.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	960	0	0	0	0	393,448	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
2,452,363	0	3,696,441	0	0	0	0	8,017,062	5.6
2,452,363	0	3,696,441	0	0	0	0	8,017,062	5.6
1,746,020	0	848,487	0	0	0	0	2,774,375	1.9
303,343	0	2,847,954	0	0	0	0	4,687,713	3.3
322,200	0	0	0	0	0	0	323,111	0.2
80,800	0	0	0	0	0	0	231,863	0.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
16,596,872	4,438,368	13,599,322	0	15,270,453	1,036,310	0	142,642,740	100.0
11.6	3.1	9.5	0.0	10.7	0.7	0.0	100.0	

(4)地方債の令和7年度末における現在高

(単位：千円)

区 分	6年度末 現在高	7 年 度 発 行 額	7 年 度 償 還 額	7年度末 現在高
1 公 共 事 業 等	17,439,691	1,178,300	1,203,340	17,414,651
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	3,615,583	107,700	302,377	3,420,906
3 災 害 復 旧 事 業	90,348	0	9,709	80,639
4 全 国 防 災 事 業	211,290	0	19,357	191,933
5 教育・福祉施設等整備事業	17,253,702	2,567,500	2,862,572	16,958,630
(1) 学校教育施設等整備事業	10,528,438	1,134,400	767,456	10,895,382
(2) 社会福祉施設整備事業	830,909	104,900	113,627	822,182
(3) 一般廃棄物処理事業	4,788,759	1,328,200	1,810,415	4,306,544
(4) 一般補助施設整備等事業	992,081	0	152,824	839,257
(5) 施設整備事業 (一般財源化分)	113,515	0	18,250	95,265
6 一 般 単 独 事 業	25,817,545	4,253,100	5,556,388	24,514,257
(1) 一 般 事 業	6,544,369	1,229,900	778,933	6,995,336
(2) 地 域 活 性 化 事 業	609,333	115,200	56,246	668,287
(3) 防 災 対 策 事 業	212,418	82,200	63,745	230,873
(4) 地 方 道 路 等 整 備 事 業	7,276,853	30,500	1,508,537	5,798,816
(5) 旧 合 併 特 例 事 業	8,628,302	1,423,600	2,745,285	7,306,617
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	976,499	134,200	148,573	962,126
(7) 公共施設等適正管理推進事業	940,983	758,000	100,356	1,598,627
(8) そ の 他	628,788	479,500	154,713	953,575
7 臨 時 財 政 対 策 債	43,393,973	0	4,103,506	39,290,467
8 退 職 手 当 債	485,775	0	203,880	281,895
9 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	362,752	0	27,810	334,942
10 減 収 補 て ん 債	2,042,476	31,400	274,136	1,799,740
11 そ の 他	1,606,244	544,000	100,295	2,049,949
合 計	112,319,379	8,682,000	14,663,370	106,338,009

3. 特別会計

(1) 競輪事業特別会計

(歳 入) (単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額				収入済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計			
1 競輪事業収入	31,715,177	8,149,190	0	39,864,367	39,864,368	1	100.0
2 繰 入 金	175,773	△ 78,901	0	96,872	47,960	△ 48,912	49.5
3 繰 越 金	1	18,892	0	18,893	18,893	0	100.0
4 諸 収 入	1,188,280	△ 158,089	0	1,030,191	1,032,026	1,835	100.2
歳 入 合 計	33,079,231	7,931,092	0	41,010,323	40,963,247	△ 47,076	99.9

(歳 出) (単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額					支出済額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	執行率
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計			
1 競 輪 事 業 費	32,389,201	7,342,337	0	17,202	39,748,740	39,740,436	8,304	100.0
2 諸 支 出 金	547,422	56,896	0	0	604,318	603,916	402	99.9
3 基 金 積 立 金	68,608	531,859	0	0	600,467	600,002	465	99.9
4 予 備 費	74,000	0	0	△ 17,202	56,798	0	56,798	0.0
歳 出 合 計	33,079,231	7,931,092	0	0	41,010,323	40,944,354	65,969	99.8

○競輪事業収支の状況

競 輪 開 催 に よ る 収 支								
収 入				支 出				差引利益 (イ)-(ロ) (ハ)
車券発売 収 入	入 場 料	そ の 他	計 (イ)	払 戻 金	J K A委託料 J K A交付金	そ の 他 開催経費	計 (ロ)	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
39,862,297,200	2,070,750	0	39,864,367,950	29,896,722,900	1,149,377,188	8,610,390,993	39,656,491,081	207,876,869

上 記 以 外 の 収 支 (経 常 費)					
収 入 (ニ)	支 出 (ホ)	差 引 (ニ)-(ホ) (ヘ)	翌年度に繰越す べき財源(ト)	純 利 益 (ハ)+(ヘ)- (ト)	純 利 益
円	円	円	円	円	円
1,098,879,071	1,287,862,989	△ 188,983,918	0	18,892,951 (次年度へ繰越)	580,000,000 (一般会計繰出金)

○令和7年度青森競輪成績総括表

回 期	開催期間	日 数	入場者数（人）					
			本場	前売 S C	藤崎場外	合計	本場	前売 S C
1	4/12 ～ 4/14 5/7 ～ 5/9	6	4,046	2,356	3,668	10,070	13,317,100	3,514,300
2	4/19 ～ 4/21 6/13 ～ 6/15	6	0	0	0	0	0	0
3	5/31 ～ 6/2 6/5 ～ 6/7	6	196	1,209	906	2,311	182,900	739,700
4	6/23 ～ 6/25 7/17 ～ 7/19	6	1,458	2,021	3,100	6,579	17,150,600	4,527,900
5	7/10 ～ 7/12 7/23 ～ 7/25	6	199	925	827	1,951	314,600	632,400
6	7/28 ～ 7/30 8/24 ～ 8/26	6	0	0	0	0	0	0
7	8/9 ～ 8/11 8/18 ～ 8/20	6	552	1,029	1,162	2,743	584,100	1,282,300
8	9/1 ～ 9/3 10/8 ～ 10/10	6	1,283	2,003	3,469	6,755	11,965,500	3,361,300
9	9/11 ～ 9/13 10/3 ～ 10/5	6	0	0	0	0	0	0
10	9/20 ～ 9/23	4	7,913	2,055	2,772	12,740	61,330,800	10,980,600
11	9/26 ～ 9/28 11/3 ～ 11/5	6	253	1,189	893	2,335	360,300	880,500
12	11/8 ～ 11/10 11/30 ～ 12/2	6	0	0	0	0	0	0
13	10/27 ～ 10/29	3	500	866	1,172	2,538	7,370,800	3,525,300
14	5/24 ～ 5/25	2	4,907	950	1,492	7,349	48,433,600	5,871,100
合 計		75	21,307	14,603	19,461	55,371	161,010,300	35,315,400

車券売上金額（円）			1日平均 売上高（円）	備 考
藤崎場外	電話投票	合計		
9,540,000	409,792,400	436,163,800 (2,986,072,800)	72,693,900	ナイター競輪（ ）外数は80場外車券売場売上、重勝式車券売上
0	244,595,500	244,595,500 (2,504,188,800)	40,765,900	ミッドナイト競輪（ ）外数は5場外車券売場売上、重勝式車券売上
1,306,200	123,766,700	125,995,500 (1,704,072,600)	20,999,200	モーニング競輪（ ）外数は12場外車券売場売上、重勝式車券売上
13,016,400	362,796,600	397,491,500 (2,725,398,400)	66,248,500	前節はナイター競輪（ ）外数は112場外車券売場売上、重勝式車券売上
1,342,200	118,276,100	120,565,300 (1,267,539,400)	20,094,200	モーニング競輪（ ）外数は9場外車券売場売上、重勝式車券売上
0	277,102,000	277,102,000 (2,700,107,600)	46,183,600	ミッドナイト競輪（ ）外数は5場外車券売場売上、重勝式車券売上
1,819,800	144,150,300	147,836,500 (1,314,307,200)	24,639,400	モーニング競輪（ ）外数は11場外車券売場売上、重勝式車券売上
9,136,300	406,307,600	430,770,700 (3,517,825,400)	71,795,100	ナイター競輪（ ）外数は87場外車券売場売上、重勝式車券売上
0	230,245,200	230,245,200 (2,530,313,400)	38,374,200	ミッドナイト競輪（ ）外数は5場外車券売場売上、重勝式車券売上
23,666,400	731,183,000	827,160,800 (4,992,841,500)	206,790,200	開設75周年みちのく記念競輪（ ）外数は110場外車券売場売上、重勝式車券売上
1,587,300	105,392,800	108,220,900 (1,480,980,300)	18,036,800	モーニング競輪（ ）外数は10場外車券売場売上、重勝式車券売上
0	187,726,600	187,726,600 (2,997,649,300)	31,287,700	ミッドナイト競輪（ ）外数は5場外車券売場売上、重勝式車券売上
7,291,900	151,202,700	169,390,700 (1,524,486,400)	56,463,500	（ ）外数は97場外車券売場売上、重勝式車券売上
12,182,500	516,603,700	583,090,900 (3,330,158,200)	291,545,400	全プロ記念競輪（ ）外数は110場外車券売場売上、重勝式車券売上
80,889,000	4,009,141,200	4,286,355,900 (35,575,941,300)	57,151,400	
	7 年度総売上	39,862,297,200		

(2) 国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額					収入済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額		計			
1 国民健康保険税	4,040,802	256,444	0		4,297,246	4,248,238	△ 49,008	98.9
2 使用料及び 手数料	656	0	0		656	828	172	126.2
3 国庫支出金	203	16,474	0		16,677	7,833	△ 8,844	47.0
4 県 支 出 金	18,771,947	△ 40,773	0		18,731,174	17,893,073	△ 838,101	95.5
5 財 産 収 入	1,468	0	0		1,468	1,358	△ 110	92.5
6 繰 入 金	2,698,495	△ 166,367	0		2,532,128	2,490,104	△ 42,024	98.3
7 繰 越 金	1	57,613	0		57,614	57,614	0	100.0
8 諸 収 入	56,018	42,331	0		98,349	98,214	△ 135	99.9
歳 入 合 計	25,569,590	165,722	0		25,735,312	24,797,262	△ 938,050	96.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額					支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計			
1 総 務 費	444,615	45,930	0	1,850	492,395	449,409	42,986	91.3
2 保 険 給 付 費	18,211,869	0	0	0	18,211,869	17,387,005	824,864	95.5
3 国民健康保険 事業費納付金	6,526,941	0	0	0	6,526,941	6,526,941	0	100.0
4 保 健 事 業 費	309,912	2,378	0	0	312,290	282,265	30,025	90.4
5 基 金 積 立 金	1,468	28,808	0	0	30,276	30,165	111	99.6
6 諸 支 出 金	20,127	88,606	0	898	109,631	107,756	1,875	98.3
7 予 備 費	54,658	0	0	△ 2,748	51,910	0	51,910	0.0
歳 出 合 計	25,569,590	165,722	0	0	25,735,312	24,783,541	951,771	96.3

○国民健康保険関係

(1) 国民健康保険加入世帯数・被保険者数

○年度末（令和8年3月末）

世帯数 (世帯)	総人口 (人)	国民健康保険加入世帯数		被保険者数	
		世帯数 (世帯)	加入率 (%)	被保険者数 (人)	加入率 (%)
135,028	257,058	33,156	24.55	46,119	17.94

○年間平均

区分	国保加入世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)		
		合計	うち 一般被保険者	うち 退職被保険者
令和7年3月末時点	34,312	48,303	48,303	0
令和7年4月末時点	34,662	48,720	48,720	0
令和7年5月末時点	34,485	48,445	48,445	0
令和7年6月末時点	34,370	48,202	48,202	0
令和7年7月末時点	34,113	47,804	47,804	0
令和7年8月末時点	34,009	47,628	47,628	0
令和7年9月末時点	33,848	47,341	47,341	0
令和7年10月末時点	33,762	47,162	47,162	0
令和7年11月末時点	33,656	46,997	46,997	0
令和7年12月末時点	33,560	46,800	46,800	0
令和8年1月末時点	33,498	46,675	46,675	0
令和8年2月末時点	33,324	46,417	46,417	0
年間平均	33,967	47,541	47,541	0

(2) 国民健康保険税

○収入実績

区分	調定額 (円)	収入額 (円)	未還付額 (円)	収納率(未還付除く) (%)	1世帯当たり調定額 (円)	1人当たり調定額 (円)
現年分	4,375,030,700	4,027,931,811	4,793,810	91.96	128,802	92,026
滞納繰越分	1,643,903,491	220,306,404	78,120	13.40		
合計	6,018,934,191	4,248,238,215	4,871,930	70.50		

○国民健康保険税率

区分	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	賦課限度額 (円)
医療分	9.71%	20,040	24,720	660,000
後期高齢者 支援金分	2.46%	6,360	7,680	260,000
介護納付金分	2.74%	9,260	4,540	170,000

(3) 保険給付

○療養諸費（費用額）

区分	療養の給付			療養費等		合計
	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	費用額 (円)
一般被保険者	857,299	926,326	19,991,172,560	6,718	73,363,039	20,064,535,599
退職被保険者	0	0	0	0	0	0
合計	857,299	926,326	19,991,172,560	6,718	73,363,039	20,064,535,599

区分	療養の給付			療養費等		合計
	1件当たり (円)	1日当たり (円)	1人当たり (円)	1件当たり (円)	1人当たり (円)	1人当たり (円)
一般被保険者	23,319	21,581	420,504	10,920	1,543	422,047
退職被保険者	-	-	-	-	-	-
合計	23,319	21,581	420,504	10,920	1,543	422,047

○療養諸費（保険者負担額）

区分	療養の給付 (円)	療養費等 (円)	合計 (円)	加入者1人当たり (円)
一般被保険者	14,685,898,400	53,725,442	14,739,623,842	310,040
退職被保険者	0	0	0	-
合計	14,685,898,400	53,725,442	14,739,623,842	310,040

○その他保険給付費

区分		件数 (件)	給付費 (円)	1件当たり (円)
高額療養費	一般被保険者	39,553	2,441,111,329	61,717
	退職被保険者	0	0	0
高額介護合算 療養費	一般被保険者	53	1,127,440	21,272
	退職被保険者	0	0	0
出産育児費		66	32,783,312	496,717
葬祭費		403	20,150,000	50,000

(4) 保健事業費

区分	件数 (件)	助成額 (円)	1件当たり (円)
人間ドック	1,139	40,195,597	35,290
脳ドック	158	2,909,682	18,416
がん検診	8,123	4,382,850	540
若年健康診査	321	1,910,073	5,950

(3) 卸売市場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額				収入済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計			
1 使用料及び 手数料	377,572	△ 2,188	0	375,384	376,121	737	100.2
2 繰 入 金	159,336	△ 25,252	0	134,084	134,084	0	100.0
3 繰 越 金	1	13,651	0	13,652	13,652	0	100.0
4 諸 収 入	144,537	891	0	145,428	142,356	△ 3,072	97.9
5 市 債	14,900	0	0	14,900	13,600	△ 1,300	91.3
歳 入 合 計	696,346	△ 12,898	0	683,448	679,813	△ 3,635	99.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額				支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計			
1 卸 売 市 場 事 業 費	425,282	△ 12,898	0	412,384	398,497	13,887	96.6
2 公 債 費	271,064	0	0	271,064	271,006	58	100.0
歳 出 合 計	696,346	△ 12,898	0	683,448	669,503	13,945	98.0

○取扱高実績表

(1) 青果部

(単位：kg・円)

品 目	数 量	金 額
野菜	44,412,221	8,686,020,783
果実	8,325,742	3,407,585,855
加工品・その他	64,903	48,007,940
鳥卵	54,964	22,615,848
計	52,857,830	12,164,230,426

(2) 水産物部

(単位：kg・円)

品 目	数 量	金 額
鮮魚	7,478,763	8,367,839,313
冷凍品	2,666,107	4,949,434,267
塩干加工品	3,043,989	5,111,105,741
計	13,188,859	18,428,379,321

(3) 花き部

(単位：本・鉢・円)

品 目	数 量	金 額
切り花	6,053,367	502,520,546
枝物	147,120	17,657,703
鉢物	43,258	31,297,830
その他	133,353	11,106,482
計	6,377,098	562,582,561

(4) 介護保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額				収入済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計			
1 保 険 料	6,122,497	0	0	6,122,497	6,365,974	243,477	104.0
2 使用料及び 手数料	140	0	0	140	138	△ 2	98.6
3 国庫支出金	7,716,746	56,662	0	7,773,408	7,926,834	153,426	102.0
4 支 払 基 金 交 付 金	8,347,235	58,286	0	8,405,521	8,326,837	△ 78,684	99.1
5 県 支 出 金	4,193,203	27,980	0	4,221,183	4,408,357	187,174	104.4
6 繰 入 金	5,249,920	183,684	0	5,433,604	5,339,626	△ 93,978	98.3
7 繰 越 金	1	635,689	0	635,690	635,690	0	100.0
8 諸 収 入	1,709	37,473	0	39,182	39,612	430	101.1
9 財 産 収 入	3,524	0	0	3,524	3,352	△ 172	95.1
歳 入 合 計	31,634,975	999,774	0	32,634,749	33,046,420	411,671	101.3

(歳 出)

(単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額				支出済額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計			
1 総 務 費	523,443	10,314	0	533,757	513,244	20,513	96.2
2 保険給付費	30,106,064	215,661	0	30,321,725	29,985,953	335,772	98.9
3 地 域 支 援 事 業 費	908,107	803	0	908,910	845,066	63,844	93.0
4 基金積立金	3,524	317,846	0	321,370	321,197	173	99.9
5 諸 支 出 金	93,837	455,150	0	548,987	546,138	2,849	99.5
歳 出 合 計	31,634,975	999,774	0	32,634,749	32,211,598	423,151	98.7

○介護保険関係

(1) 年度末における第1号被保険者(65歳以上の方)のいる世帯数と被保険者数

◆世帯数

(単位:世帯・%)

総世帯数	第1号被保険者のいる世帯数	構成比
135,028	64,997	48.14

◆被保険者数

(単位:人・%)

総人口	第1号被保険者	65歳以上 75歳未満	75歳以上	構成比	第2号被保険者 (40歳以上 65歳未満)
257,058	87,954	38,400	49,554	34.22	91,571

(2) 年度末における要介護認定者数

(単位:人・%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
要介護認定者数	2,122	1,805	3,524	3,930	2,391	2,280	1,897	17,949
第1号被保険者数	2,107	1,787	3,457	3,841	2,346	2,231	1,844	17,613
第2号被保険者数	15	18	67	89	45	49	53	336
構成比	11.82	10.06	19.63	21.90	13.32	12.70	10.57	100.00

(3) 介護サービス給付実績 保険給付費合計 29,985,953千円

(単位:人・件・千円)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
① 居宅サービス								
年間利用者数	5,873	8,953	33,006	36,917	19,498	15,623	14,327	134,197
年間給付額	125,768	243,563	2,302,975	3,504,688	3,027,386	3,287,069	3,970,092	16,461,541
1人当たり給付額	21	27	70	95	155	210	277	123
(居宅サービス計画費) ※給付費は居宅サービスのうち居宅サービス計画費分の再掲								
延べ件数	5,586	8,632	31,651	34,272	16,984	13,441	12,440	123,006
年間給付額	25,675	39,375	483,364	520,494	316,289	252,608	232,511	1,870,316
(福祉用具購入費の支給) ※給付費は居宅サービスのうち福祉用具購入費分の再掲								
利用件数	80	94	252	214	145	122	63	970
年間給付額	2,476	3,301	8,112	7,346	5,177	4,276	2,270	32,958
1件当たり給付額	31	35	32	34	36	35	36	34
(住宅改修費の支給) ※給付費は居宅サービスのうち住宅改修費分の再掲								
利用件数	109	125	215	168	78	62	22	779
年間給付額	8,114	9,277	13,963	9,921	4,888	4,321	2,061	52,545
1件当たり給付額	74	74	65	59	63	70	94	67

② 地域密着型サービス									
	年間利用者数	65	57	6,627	9,842	7,101	5,432	3,601	32,725
	年間給付額	2,944	5,355	673,174	1,498,897	1,465,479	1,229,555	853,293	5,728,697
	1人当たり給付額	45	94	102	152	206	226	237	175
③ 施設サービス		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護医療院		計	
	平均入所者数	851		876		98		1,825	
	年間給付額	2,851,588		3,022,796		397,229		6,271,613	
	1人当たり給付額	3,351		3,451		4,053		3,437	
④ その他		高額介護サービス		高額医療合算介護サービス		特定入所者介護サービス		審査支払手数料	
	件数	63,850		2,719		36,357		454,861	
	年間給付額	898,747		76,135		512,831		36,389	

(4) 第1号被保険者介護保険料収納状況 (単位：千円・%)

区分		調定額	収入済額	未還付額	収納率 (未還付除く)
介護保険料		6,443,983	6,365,974	7,787	98.67
現年度分	特別徴収保険料	5,743,047	5,750,218	7,171	100.00
	普通徴収保険料	628,730	598,776	568	95.15
	滞納繰越分 普通徴収保険料	72,206	16,980	48	23.45

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額				収入済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計			
1 繰 入 金	3,936	220	0	4,156	3,047	△ 1,109	73.3
2 繰 越 金	64,203	6,372	0	70,575	70,575	0	100.0
3 諸 収 入	48,888	0	0	48,888	51,699	2,811	105.7
歳 入 合 計	117,027	6,592	0	123,619	125,321	1,702	101.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額				支出済額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計			
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付費	38,391	6,592	0	44,983	19,176	25,807	42.6
2 諸 支 出 金	78,636	0	0	78,636	78,636	0	100.0
歳 出 合 計	117,027	6,592	0	123,619	97,812	25,807	79.1

○母子父子寡婦福祉資金貸付

母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付を行っています。

貸付実績

・ 修学資金	17名	14,206千円
・ 就学支度資金	2名	563千円

(6) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額				収入済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計			
1 後期高齢者医療保険料	2,863,819	347,493	0	3,211,312	3,317,965	106,653	103.3
2 使用料及び 手数料	121	0	0	121	56	△ 65	46.3
3 国庫支出金	0	6,738	0	6,738	6,737	△ 1	100.0
4 繰入金	1,226,577	△ 77,101	0	1,149,476	1,145,468	△ 4,008	99.7
5 繰越金	1	112,939	0	112,940	112,941	1	100.0
6 諸収入	4,936	0	0	4,936	4,293	△ 643	87.0
歳入合計	4,095,454	390,069	0	4,485,523	4,587,460	101,937	102.3

(歳 出)

(単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額				支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計			
1 総務費	91,887	△ 1,608	0	90,279	86,395	3,884	95.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,999,359	391,677	0	4,391,036	4,386,138	4,898	99.9
3 諸支出金	4,208	0	0	4,208	3,707	501	88.1
歳出合計	4,095,454	390,069	0	4,485,523	4,476,240	9,283	99.8

○後期高齢者医療関係

(1) 後期高齢者被保険者数

区分	被保険者数 (人)	うち75歳以上 (人)	うち障害認定者数 [65歳～74歳] (人)
令和7年3月末時点	46,910	45,511	1,399
令和7年4月末時点	47,056	45,671	1,385
令和7年5月末時点	47,165	45,805	1,360
令和7年6月末時点	47,211	45,863	1,348
令和7年7月末時点	47,318	45,965	1,353
令和7年8月末時点	47,382	46,030	1,352
令和7年9月末時点	47,497	46,157	1,340
令和7年10月末時点	47,567	46,230	1,337
令和7年11月末時点	47,606	46,282	1,324
令和7年12月末時点	47,629	46,317	1,312
令和8年1月末時点	47,696	46,405	1,291
令和8年2月末時点	47,827	46,541	1,286
年間平均	47,405	46,065	1,341

(2) 後期高齢者医療保険料

○収入実績

区分	調定額 (円)	収入額 (円)	未還付額 (円)	収納率(未還付除く) (%)	1人当たり調定額 (円)
現年分	3,325,622,000	3,305,978,393	5,376,909	99.25	70,153
滞納繰越分	42,736,055	11,987,025	57,030	27.92	
合計	3,368,358,055	3,317,965,418	5,433,939	98.34	

○後期高齢者医療保険料率

所得割 (%)	均等割 (円)	賦課限度額 (円)
9.90	46,800	800,000

(7) 駐車場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額					収入済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額		計			
1 使用料及び 手 数 料	89,280	△ 16,878	0		72,402	69,539	△ 2,863	96.0
2 繰 入 金	153,236	16,878	0		170,114	170,114	0	100.0
3 繰 越 金	1	21,291	0		21,292	21,292	0	100.0
4 諸 収 入	0	0	0		0	7	7	-
歳 入 合 計	242,517	21,291	0		263,808	260,952	△ 2,856	98.9

(歳 出)

(単位：千円・%)

科 目	予 算 現 額					支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計			
1 駐 車 場 費	230,849	2,682	0	250	233,781	222,893	10,888	95.3
2 公 債 費	6,668	0	0	0	6,668	6,667	1	100.0
3 予 備 費	5,000	18,609	0	△ 250	23,359	0	23,359	0.0
歳 出 合 計	242,517	21,291	0	0	263,808	229,560	34,248	87.0

○駐車場事業特別会計

道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び商店街振興等に寄与することを目的として駐車場の整備を進めてまいりました。

	駐車場名	供用開始年月日	階層	使用面積(㎡)	収容台数(台)	総事業費(千円)
1	青森市文化会館地下駐車場	S57.11.3	地下1階	3,675	114	810,000
2	青森市役所庁舎前駐車場	S63.6.1	地上	1,194	93	51,930
3	青森駅前公園地下駐車場	H元.4.1	地下1階	3,860	96	1,171,846
4	アウガ駐車場	H13.1.22	地上9階	16,461	522	1,714,736
5	青森市民ホール地下駐車場	H19.4.1	地下1階	2,043	34	194,144

4. 財政指標

(1) 財政指標

財政の健全化に関する財政指標

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方公共団体の財政破綻を未然に防止するため、地方公共団体の財政の健全化を判断する指標を定めるとともに、破綻状態の「財政再生団体」とその一手手前の「早期健全化団体」となる数値基準を設定し、北海道夕張市のように財政が破綻してしまう前にできるだけ早期に財政健全化を把握し、改善に着手する制度です。これらの指標は、公表を義務付けることで地方自治体の財政状況のチェック意識の向上が図られます。

旧制度

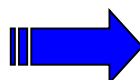
地方財政再建促進特別措置法

◆赤字団体の申し出により財政再建計画を策定

赤字比率5%以上の県、20%以上の市町村は、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債を発行できない。

【課題】

- ・分かりやすい財政情報の公開等が不十分。
- ・再建団体の基準がなく早期是正機能がない。
- ・普通会計を中心とした収支のみの指標で、ストック(負債等)の財政状況に課題があっても対象とならない。
- ・公営企業にも早期是正機能がない。



現行制度

財政の健全化に関する法律

①指標整備と情報開示の徹底

- ・フロー指標:実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率
- ・ストック指標:将来負担比率(公社、三セク等を含めた実質的負債による指標)
- ・監査委員の審査に付し議会に報告し、公表

②自主的な改善努力による財政健全化

- ・財政健全化計画の策定
- ・実施状況を毎年度議会に報告し、公表
- ・早期健全化が著しく困難と認められるときは総務大臣又は知事が勧告

③国等の関与による確実な再生

- ・財政再生計画の策定
- ・財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

【財政指標における各種基準】

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都道府県:3.75% 市町村:11.25~15%	都道府県:5% 市町村:20%
連結実質赤字比率	都道府県:8.75% 市町村:16.25~20%	都道府県:15% 市町村:30% (注)
実質公債費比率	25% (都道府県・市町村)	35% (都道府県・市町村)
将来負担比率	都道府県・政令市:400% 市町村:350%	—
公営企業における資金不足比率	20%	—

※市町村の基準値については各団体の財政規模に応じて算出する。

注)経過基準引き上げ(市町村 平成21~22年度:40% 平成23年度:35% 平成24年度以降30%)

**財政指標の公表は平成19年度決算から実施
計画策定の義務付けは平成20年度決算から適用**

【令和7年度青森市の決算における財政健全化に関する財政指標】

令和7年度 算定値	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	(単位:%) 資金不足比率 (※2)
	- ※1(Δ5.01)	- ※1(Δ11.66)	10.3	84.8	4.9
(参考) 令和6年度	- ※1(Δ5.17)	- ※1(Δ11.05)	10.9	81.6	5.9
早期健全化基準値	11.25	16.25	25.0	350.0	20.0
財政再生基準値	20.00	30.00	35.0		

※1 :「実質赤字額」及び「連結実質赤字額」がない場合は「-」となる。()書きは実質収支比率を負の値で表記したもの。

※2 :「資金不足比率」は上段が自動車運送事業会計、下段が病院事業会計における比率である。
(その他の会計においては資金不足は発生していない。)

【実質赤字比率】

一般会計等における実質収支は3,563,149千円の黒字となり、実質赤字額は生じていません。

【連結実質赤字比率】

全会計のうち病院事業会計においては428,456千円、自動車運送事業会計においては103,361千円の資金不足(赤字)が生じたものの、全体では8,290,694千円の黒字となったため、連結ベースでの実質赤字額は生じていません。

【実質公債費比率】

地方債の発行を抑制してきたことに伴う元利償還金の減少等により、実質公債費比率は前年度に比べ0.6ポイント改善の10.3%となりました。

【将来負担比率】

地方債の発行を抑制してきたことに伴う地方債残高の減少等はみられるものの、基準財政需要額算入見込額の減等により、将来負担比率は前年度に比べ3.2ポイント上昇の84.8%となりました。

【資金不足比率】

自動車運送事業会計においては、営業収益の増加等により資金不足比率は前年度に比べ1.0ポイント改善の4.9%となりました。また、病院事業会計においては、医業収益の減少等はあったものの、病院事業債(経営改善推進事業)の発行により、前年度に比べ8.5ポイント改善の5.0%となりました。

財政指標の概要

◆実質赤字比率(フロー指標)

- ・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合
- ・実質赤字比率(額)が大きいほど財政状況が悪化しています。

◆連結実質赤字比率(フロー指標)

- ・全会計(一般会計等、公営事業会計、公営企業会計)を対象とした連結ベースの実質赤字の標準財政規模に対する割合
- ・実質赤字額がある会計が多いほど財政状況が悪化しています。

◆実質公債費比率(フロー指標)

- ・一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する割合(3カ年平均)
- ・毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の割合を表しています。

◆将来負担比率(ストック指標)

- ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(公債費、退職手当、損失補償している公社、第三セクター等の負債など)から充当可能な基金や交付税措置額等を差し引いたものの標準財政規模等に対する割合(実質公債費比率を負債のストック面に置き直したもの)
- ・比率が大きいほど、一般会計等が抱える負債が大きいことを表します。

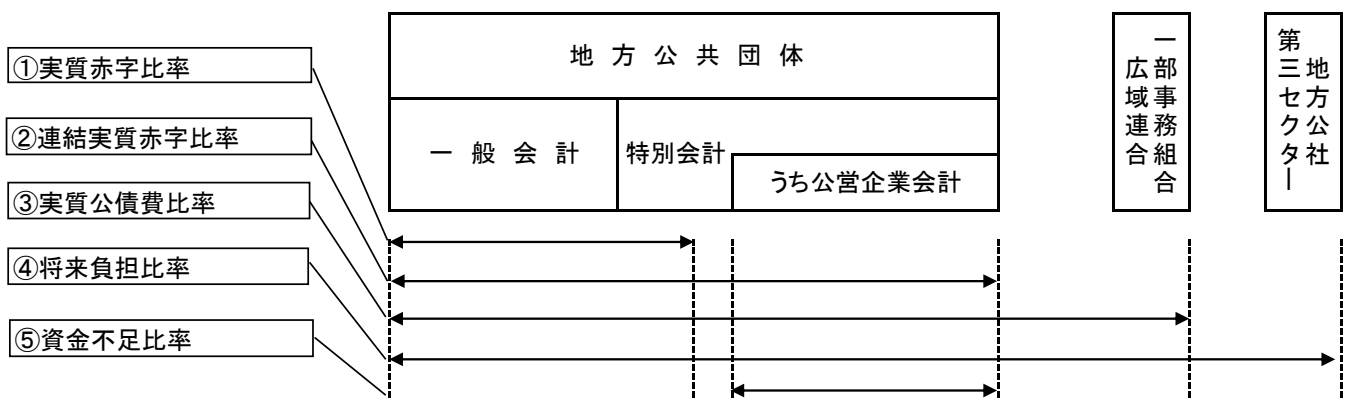
◆資金不足比率(フロー指標)

- ・公営企業会計における各会計ごとの資金不足額(一般会計等の実質赤字に相当するもの)の事業規模に対する割合
- ・比率が大きいほど経営状況が悪化しています。

※「標準財政規模」

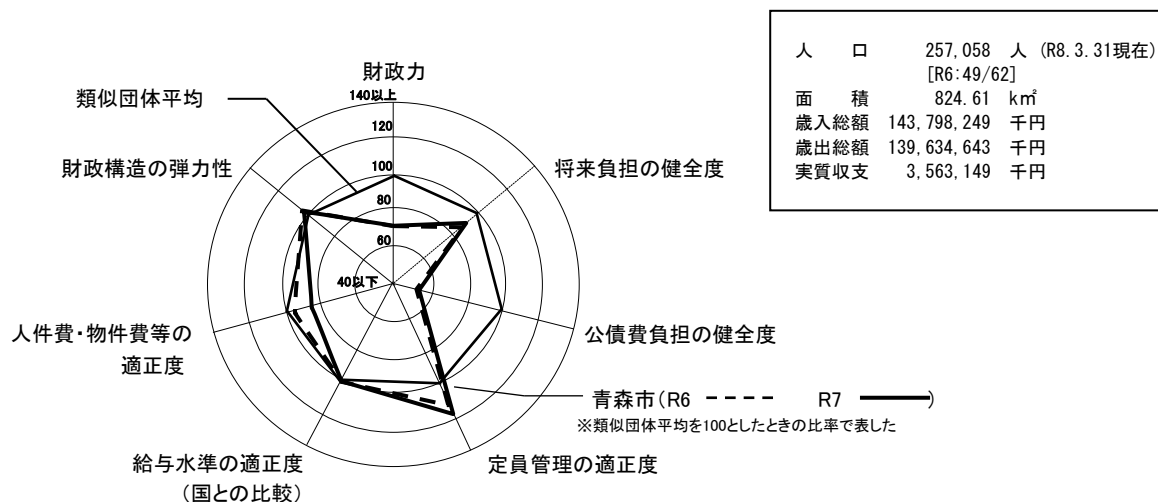
・・・地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量

健全化判断比率等の対象



(2) 令和7年度普通会計決算統計調査による財政比較分析表

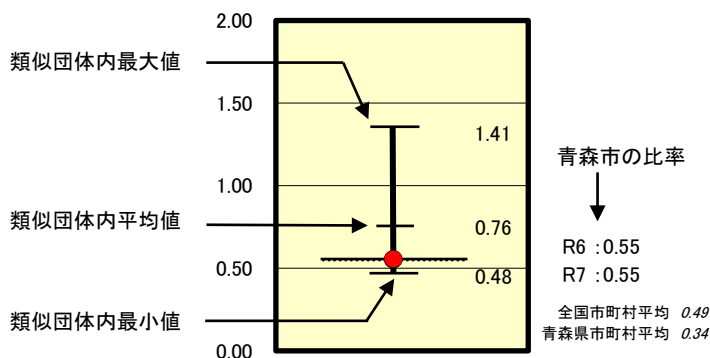
※ 類似団体は、中核市の令和6年度決算による。[出典:都市要覧 中核市市長会]



財政力

財政力指数

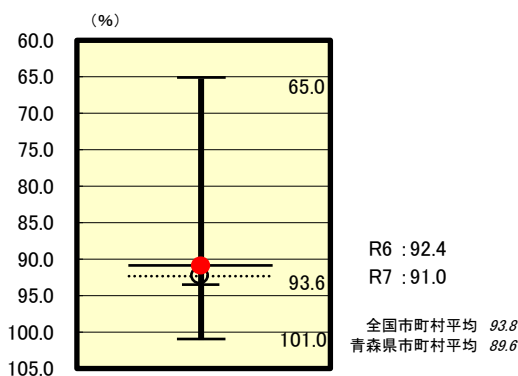
[R6:58/62]※類似団体内での順位



財政構造の弾力性

経常収支比率

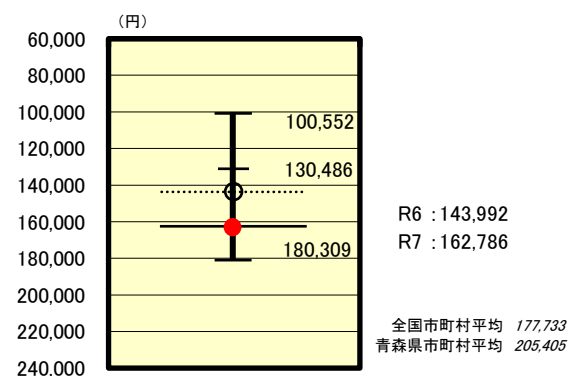
[R6:21/62]



人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

[R6:43/62]

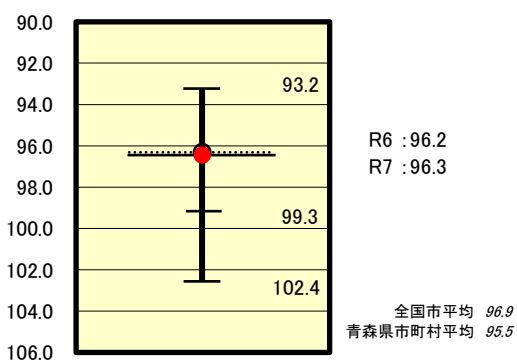


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数

[R6:3/62]



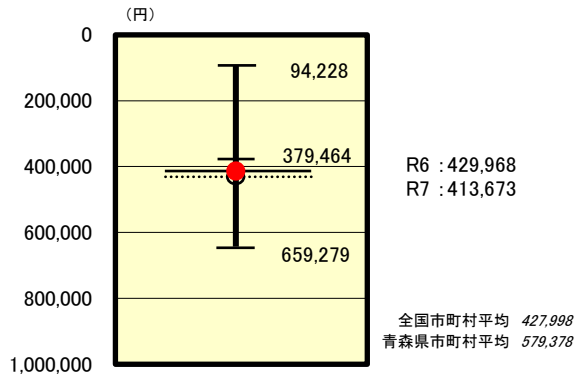
※1 令和6年度ラスパイレス指数: 令和6年4月1日現在

※2 令和7年度ラスパイレス指数: 令和7年4月1日現在

※3 類似団体との比較にあたっては、令和7年4月1日現在のラスパイレス指数を用いている。

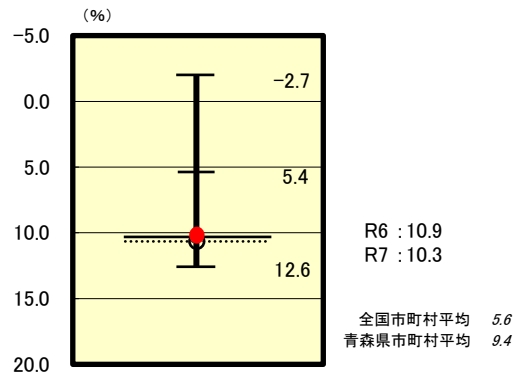
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高
[R6: 41/62]



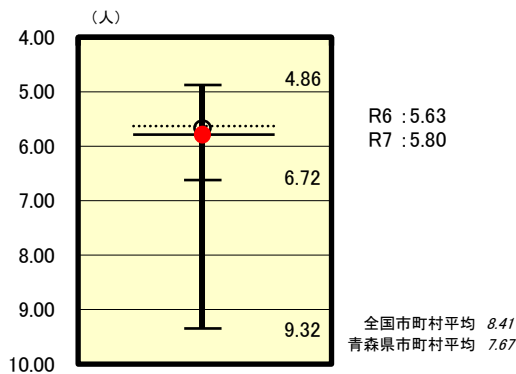
公債費負担の健全度

実質公債費比率
[R6: 61/62]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数
[R6: 5/62]



※「人件費・物件費等の適正度」「将来負担の健全度」「定員管理の適正度」の項目における「全国市町村平均」「青森県市町村平均」の算出にあたっては、国の調査基準日の変更に伴い、1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を積算基礎とした。

※1 令和6年度職員数: 令和7年4月1日現在
※2 令和7年度職員数: 令和8年4月1日現在

【財政力指数】

普通交付税の算定においては、公共施設の光熱水費高騰への対応による経費の増加等により基準財政需要額が増加したものの、一方で地方税収入の増加により基準財政収入額も増加したことから、単年度及び過去3カ年の平均の財政力指数は、ともに前年度と同様の0.55となりました。

なお、類似団体と比較すると下位に位置しており、本市の財政は依然として厳しい状況にあります。

【経常収支比率】

歳入において地方税や地方消費税交付金の増により経常一般財源が増加したため、経常収支比率は前年度より1.4ポイント減少の91.0%となりました。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】

給与改定等に係る人件費や除排雪に係る維持補修費等が前年度比で増となった結果、人件費・物件費等の決算額の総額は増となりました。また、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額についても同様に、前年度に比べ18,794円増加し162,786円となりました。

なお、類似団体と比較すると平均をやや上回っています。

【ラスパイレス指数】 【人口1,000人当たり職員数】

人事院勧告による給与改定の影響で、ラスパイレス指数は前年度に比べ0.1ポイント増加の96.3%となりました。また、人口1,000人当たり職員数については前年度に比べ0.17人増加の5.80人となりました。

なお、類似団体と比較すると、ともに平均よりも低い数値となっています。

【人口1人当たり地方債現在高】

地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少等により、人口1人当たりの地方債残高は前年度に比べ16,295円減少の413,673円となりました。

なお、類似団体と比較すると依然として高い数値となっています。

【実質公債費比率】

地方債の発行を抑制したことに伴う元利償還金の減少等により、実質公債費比率は前年度に比べ0.6ポイント改善し10.3%となりました。

なお、類似団体と比較すると下位に位置しています。

第3. 主要な施策の成果の説明

- 1. 仕事をつくる
- 2. 人をまもり・そだてる
- 3. まちをデザインする
- 4. 政策を実現するために

■表の見方

基本政策	青森市総合計画前期基本計画（2024～2028）（以下「前期基本計画」という。）における「基本政策」、「政策」、「施策」の番号と名称を記載しています。									
政策										
施策										
前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	現状値		R6	R7	R8	R9	R10	
・ 前期基本計画における「目標とする指標」に係る指標、指標の説明、目指すべき方向及び現状値を記載しています。 ・ ◎印が付いている指標は青森市総合戦略2024-2028の指標も兼ねています。				目標値	前期基本計画における「目標とする指標」に係る目標値及び実績値を記載しています。					
				実績値						
※達成度評価の説明 A：順調 実績値がその年度の目標値を100%以上達成 B：概ね順調 実績値がその年度の目標値を概ね（75%以上100%未満）達成 C：やや遅れている 実績値がその年度の目標値の50%～75%未満 D：遅れている 実績値がその年度の目標値の50%未満										

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
区分：「新規」、「拡充」等の区分を記載しています。 事業名：各施策に係る主要事業名を記載しています。 成果の説明：事業の成果の説明について記載しています。 決算額：決算額を千円単位で記載しています。 款項目等：款項目を記載しています。 なお、一般会計以外の会計の場合には、款項目の前に各会計を示す記号を記載しています。 例）国保…国民健康保険事業特別会計、病院…病院事業会計 部局課名：令和7年度末における担当部局課名を記載しています。					

基本政策	第1章	仕事をつくる	2 地域をゼロに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域発展の両立を促そう 14 海の豊かさを守ろう 15 緑の豊かさを守ろう 17 パートナーシップで未来を創ろう									
政策	第1節	活力ある地域産業の育成										
施策	第1項	地域産業の安定経営・基盤強化										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
信用保証料補給件数◎		地場産業振興資金融資制度の利用者に対する信用保証料の補給件数	＋	R5	122	件	目標値	122	122	122	122	122
							実績値	112	145			
達成度評価		信用保証料補給件数は145件となり、目標値を上回りました。										
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
地域振興作物（高収益作物）の作付面積		高収益作物の作付面積	＋	R5	34.3	ha	目標値	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3
							実績値	37.0	35.6			
達成度評価		地域振興作物（高収益作物）の作付面積は35.6haとなり、目標値を上回りました。										
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
ほ場整備の割合		水田面積のうち、ほ場整備を実施済みの面積の割合	＋	R5	80.5	％	目標値	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5
							実績値	81.0	83.2			
達成度評価		ほ場整備の割合は83.2％となり、目標値を上回りました。										
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
ホタテガイ生産量		後潟漁業協同組合及び青森市漁業協同組合が取り扱うホタテガイ生産量	＋	R5	5,519	t	目標値	14,795	14,795	14,795	14,795	14,795
							実績値	2,433	1,656			
達成度評価		ホタテガイ生産量は1,656 t となり、目標値を下回りました。										
D												

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	青森市しごと創造戦略推進事業	「青森市しごと創造戦略」に基づき、産学金官が連携して新たに取り組む共創プロジェクトの事業化に向け、「あおり未来共創ラボ」において研究を進めるとともに、洋上風力発電産業の育成・集積に向け、県と連携し国内外の洋上風力発電関連事業者を対象とした企画展への出展及び企業訪問等を行いました。 【令和7年度実績】 - 新規事業の研究・開発数 3件 - 企画展出展回数 2回	23,383	7・1・2	経済部 新産業支援課
新規	青森市賃上げ・物価高騰対策応援事業	市内の個人事業主を含む中小企業者等を対象とした応援金を交付しました。 - 対象者：市内に店舗・事業所等を有する公務を除く全業種の中小企業者等（農林水産業者などの個人事業主を含む） - 助成額：法人10万円、個人事業主5万円	769,569	7・1・2	経済部 経済政策課
新規	農業経営収入保険加入推進事業	近年の猛暑、大雨、豪雨等の自然災害や野生鳥獣による農作物被害の増加など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少を補償する収入保険への加入を推進するため、収入保険の保険料の一部を補助しました。 【令和7年度実績】 - 補助件数 255件 - 補助金額 8,941千円	8,951	6・1・3	農林水産部 農業政策課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	被災果樹栽培農家支援事業	豪雪により被害を受けた果樹園地について、薬剤散布（モニリャ病防除のための薬剤に限る）や被害樹の修復、苗木の補植等の復旧対策を支援したことにより、被害の拡大抑制及び早期復旧が図られました。 【令和7年度実績】 ○被災果樹栽培農家支援事業補助金 ・申請件数：88件 ・補助金額：10,781千円	10,781	6・1・3	農林水産部 あおり産品支援課
新規	被災施設園芸農家支援事業	豪雪により被災した農業者等が、販売用農作物を今後も引き続き作付けできるよう、倒壊した農業用パイプハウスの再建や、露地栽培へ作付け転換するための撤去費用を補助し、支援しました。 【令和7年度実績】 ・被災施設園芸農家支援事業 - 補助件数 1件 - 補助金額 28千円 ・農業用ハウス等雪害復旧緊急支援事業 - 補助件数 13件 - 補助金額 11,563千円	11,629	6・1・3	農林水産部 農業政策課
継続	農作物鳥獣被害対策事業	国の「鳥獣被害防止総合対策交付金」を活用し、大型囲い罟（遠隔監視モニター）や侵入防止電気柵の設置、「青森市鳥獣被害対策実施隊」「青森市捕獲サポート隊」によるパトロール活動や追払い活動を継続して実施し、鳥獣被害対策の強化を図りました。 【令和7年度実績】 ・青森市鳥獣被害対策実施隊による活動回数 - 東部：35回 中部：77回 北部：21回 浪岡：52回 ・侵入防止電気柵設置 1地区2箇所 整備長合計700m（田茂木野地区） ・大型囲い罟（遠隔監視モニター）設置 1基（孫内地区）	7,095	6・1・3	農林水産部 農業政策課
継続	転作推進事業	米の生産調整、転作物の産地化、担い手農業者の育成を一体的に推進するため、水田における市奨励作物の生産経費を支援しました。 また、高収益化が期待できる作物（トマト、バサラコーン）の生産量の拡大を図りながら営農効率化に向けた取組を実施する農業者団体等の活動並びに生産経費を支援しました。 【令和7年度実績】 ・地域振興作物等産地化推進事業（内訳） - トマト：130a、ねぎ：59a、バサラコーン：0a - そば：16,759a、たまねぎ：23a、きゅうり：3a - ピーマン：4a、麦：0a ・転作営農効率化支援事業（内訳） - バサラコーン 1件：1,000千円（作付面積：44,700㎡） - トマト 1件：1,000千円（作付面積：350㎡）	4,386	6・1・3	農林水産部 農業政策課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	ほ場等整備事業	ほ場の大区画化や農業用道路、農業用水利施設等の整備を進めながら、効率的な営農環境の確保と生産性の向上を図りました。 【令和7年度実績】 [新規] ・下石川地区ほ場整備（調査計画業務 等） ・金左衛門ため池整備（測量設計 等） [継続] ・西田沢大堤地区ため池整備（堤体法面保護 等） ・後潟川地区頭首工機能保全（洪水吐ゲート修繕 等） ・幸畑地区、三本木・滝沢地区、銀地区ほ場整備（農道・用排水施設整備 等） ・油川地区ほ場整備（調査計画業務 等）	115,384	6・1・5	農林水産部 農地林務課
継続	県営野沢地区畑地帯総合整備事業	りんご等果樹園地内の農道・営農用水等を整備し、生産性の向上、農作業の効率化、流通体制の強化等を図りました。 【令和7年度実績】 [整備地区] 樽沢・女鹿沢地区 ・農道整備・測量設計・用地買収 各一式	11,894	6・1・5	農林水産部 農地林務課
継続	農業基盤改良事業（道路・水路・側溝）	農地・農業用施設の多くは、老朽化が著しく、近年の水害等により被災する農地・農業用施設が多いことから、施設の保全に取り組みました。 【令和7年度実績】 ・改修工事 4件 ・修繕工事 8件	20,531	6・1・5	農林水産部 農地林務課
継続	森林経営管理事業	森林の適切な経営や管理を図るため、「森林経営管理法」に基づき、森林所有者に対する経営管理意向調査の実施や森林の経営管理権集積計画に基づく森林管理を行いました。 【令和7年度実績】 ・経営管理意向調査の実施 ・経営管理権集積計画の作成 ・経営管理権集積計画に基づく森林管理 ・地域林政アドバイザーの配置	12,308	6・2・2	農林水産部 農地林務課
継続	森林造林事業	環境保全及び林業振興の推進を図るため、市有地・国有地・財産区有地を利用して国・部分林組合・財産区等と連携し、森林の造林・保育などの森林整備を行いました。 【令和7年度実績】 ・市有林面積：707.66ha ・部分林面積：110.24ha ・財産区有林面積：499.70ha	35,086	6・2・3	農林水産部 農地林務課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	青森市ホタテガイ生産力強化支援事業	令和6年の高水温によるホタテガイへい死被害に対応するため、ホタテガイ養殖の継続等に必要な経費を支援しました。 【令和7年度実績】 ○ホタテガイ母貝確保対策事業 自然繁殖を促す地まき放流用として、半成貝（令和6年産貝）を購入する経費の支援 ・対象者：青森市漁業協同組合及び後潟漁業協同組合 ・数量：50.8トン ○漁業活動継続支援事業 漁業者に対する生産資材費等の支援 ・対象者：ホタテガイ養殖漁業者（120者） ・助成額：1人5万円 ○特定養殖共済掛金補助事業 漁業者が加入する特定養殖共済に係る掛金の支援 ・対象者：ホタテガイ養殖漁業者 ・補助率：2分の1 ○漁業団体経営支援対策事業 漁業協同組合の漁業行使料免除額に係る支援 ・対象者：青森市漁業協同組合及び後潟漁業協同組合 ・補助率：2分の1 ○環境変化に強い漁業生産体制構築事業 高水温に左右されにくい生産体制づくりのための新たな養殖魚種導入試験等に要する経費の支援 ・対象者：青森市漁業協同組合及び後潟漁業協同組合 ・補助率：10分の10 ○ホタテガイ母貝確保緊急対策事業 産卵後の4月以降に出荷する際の損失補填のための基金造成の支援 ・基金造成先：むつ湾漁業振興会	57,601	6・3・2	農林水産部 水産振興センター
継続	漁港整備事業	護岸・防波堤設置工事及び耐震耐津波に対する既存施設の機能強化工事等を行い、漁港の利便性と安全性向上を図ることで、水産業の生産・流通基盤の維持・強化を行いました。 【令和7年度実績】 ○整備漁港 ・青森漁港（臨港道路改修工事） ・奥内漁港（護岸・防波堤設置工事 等）	20,000	6・3・2	農林水産部 水産振興センター
継続	つくり育てる漁業推進事業	ホタテガイ養殖業に偏らない漁業構造にするため、ナマコ・ワカメ種苗の安定生産を進めるとともに、陸奥湾産マボヤ天然採苗の更なる効率化に向けた試験等、新たな魚種の開発も進めながら漁業経営の安定を図りました。 【令和7年度実績】 ○ナマコ種苗生産 ・生産数量 133,900個 ○ワカメ種苗生産 ・配布数量 7,800m ○ホヤ種苗生産試験 ・採苗器延長 5,400m	3,050	6・3・3	農林水産部 水産振興センター
継続	地場産業振興資金融資事業	設備投資を行う中小企業者を支援するため、必要な資金を長期・低利で融資する制度を設け、金融機関から融資を受ける際に必要となる信用保証料の補給を行いました。	348,034	7・1・2	経済部 経済政策課
継続	市場運営管理事業	卸売市場としての機能を維持し、消費者に安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給するため、中央卸売市場と地方卸売市場の管理運営及び施設の維持管理を行いました。 【令和7年度実績】 ・水産物部取扱高 18,428,379千円 ・青果部取扱高 12,164,230千円 ・花き部取扱高 562,583千円	276,441	市場 1・1・1	農林水産部 中央卸売市場管理課

基本政策	第1章	仕事をつくる												
政策	第1節	活力ある地域産業の育成												
施策	第2項	産業を支える人材の確保・育成と雇用創出												
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10
地元就職に関する相談件数◎		市のUターン就活サポートデスク等における就職相談件数	+	R5	209	件	目標値	209	209	209	209	209		
							実績値	283	529					
達成度評価		地元就職に関する相談件数は529件となり、目標値を上回りました。												
A														
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10
認定新規就農者数◎		農業経営基盤強化促進法に基づき、新たに農業経営に取り組むために作成する「青年等就農計画」を市に提出して認定を受けた者	+	R5	7	人	目標値	8	8	8	8	8		
							実績値	4	13					
達成度評価		認定新規就農者数は13人となり、目標値を上回りました。												
A														
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10
認定新規就農者の定着率◎		認定新規就農者のうち、5年以上就農している人の割合	+	R5	100	%	目標値	100	100	100	100	100		
							実績値	96.8	95.9					
達成度評価		認定新規就農者の定着率は95.9%となり、目標値を下回りました。												
B														
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10
立地事業所数◎		市と立地協定を締結して、本市へ新たに開設された事業所数	+	R5	3	件	目標値	3	3	3	3	3		
							実績値	2	1					
達成度評価		立地事業所数は1件となり、目標値を下回りました。												
D														

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	地元企業の魅力発信事業	若者等の地元就職・定着を促進するため、高校生や大学生などに魅力ある地元企業の情報を発信するとともに、本市の未来を担う小学生に対する地元就職意識の醸成を図りました。 【令和7年度実績】 ・地元企業での小学生向け職業体験事業「ジョブキッズあおもり」への参画	300	5・1・1	経済部 創業・人づくり推進課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	新規就農総合支援事業	国の制度に基づき、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、農業次世代人材投資資金、経営開始資金を交付し、就農直後の経営確立を図るとともに、経営発展支援事業補助金を交付し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援しました。 ○農業次世代人材投資資金 [対象者] 独立・自営就農時に49歳以下のかた [交付額] 最大150万円/年（最長5年） 【令和7年度実績】 ・対象者 6名 ・交付総額 7,263千円 ○経営開始資金 [対象者] 独立・自営就農時に49歳以下のかた [交付額] 最大150万円/年（最長3年） 【令和7年度実績】 ・対象者 22名 ・交付総額 28,125千円 ○経営発展支援事業 [対象者] 49歳以下の認定新規就農者 [対象経費] 機械・施設の導入経費、機械等リース料等 [補助率] 3/4以内（事業費上限1,000万円） ※経営開始資金の交付対象者は事業費上限500万円 【令和7年度実績】 ・対象者 2名 ・交付総額 5,325千円	41,492	6・1・3	農林水産部 農業政策課
継続	地域おこし協力隊活動支援事業（畜産）	八甲田牛生産者や牧場作業員等の高齢化・担い手不足により労働力が不足しているため、持続的な八甲田牛生産の実現に向けて、地域おこし協力隊制度を活用し、畜産経営に係る人材を募集しました。 【令和7年度実績】 ・市ホームページ等で情報発信（相談1件）	1	6・1・4	農林水産部 農業振興センター
継続	あおもり新しい働き方支援事業（連携）	首都圏等の企業に向けた立地環境のプロモーション展開により、企業誘致を促進するとともに、新規学卒者やUターン希望者への市内企業の情報発信により、県外に流出した人材の還流を図り、地域経済の好循環を創出しました。 【令和7年度実績】 ・企業立地・就職支援情報の発信 ・青森市経済交流フェアの開催 ・Uターン就活サポートデスク等の運営 ・サテライトオフィストライアル補助金の交付 3件（コワーキングスペースを体験利用した情報サービス企業に対する施設利用料等の補助） ・立地企業数 1件	11,106 （創業・人づくり推進課：8,399千円 新産業支援課：2,707千円）	7・1・2	経済部 創業・人づくり推進課 新産業支援課

基本政策	第1章	仕事をつくる				8 働きがい 経済成長 9 産業と地域暮らしの 発展をつくる 17 パートナーシップで 目標を達成しよう											
政策	第1節	活力ある地域産業の育成															
施策	第3項	地域特性を活かした商店街づくりの推進															
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10				
商店街での新規開業件数 ◎	商店街で新規に開業した件数	+	R5	31	件	目標値	34	34	34	34	34						
						実績値	42	41									
達成度評価						商店街での新規開業件数は41件となり、目標値を上回りました。											
A																	

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	空き店舗リノベーション支援事業	青森市、青森商工会議所及びAOMORI STARTUP CENTERが連携し、相談から起業までのサポートを強化することで、商店街等の商業機能の充実や魅力の向上、にぎわいの創出及び活性化を図りました。 【令和7年度実績】 ・助成件数：10件 ・助成金額：8,248千円	8,248	7・1・2	経済部 経済政策課

基本政策	第1章	仕事をつくる
政策	第2節	時代の変化を先取りした産業振興
施策	第1項	市内産業へのDXの推進



前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
ITツール等導入事業者数◎	国の補助制度の活用などにより、ITツール等を導入した市内事業者数（2023年度からの累計）	+	R5	91	件	目標値	145	199	253	307	361	
						実績値	143	172				
達成度評価		ITツール等導入事業者数は172件となり、目標値を下回りました。										
C												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
スマート農業機器導入件数◎	市の補助金等を活用してスマート農業機器を導入した件数	+	R5	10	件	目標値	14	30	30	30	30	
						実績値	12	3				
達成度評価		スマート農業機器導入件数は3件となり、目標値を下回りました。										
D												

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	青森市農業DX推進事業	本市農業生産者の生産性や品質向上、農業経営の高度化を推進するため、農業生産現場におけるスマート農業の導入を推進しました。 ○RTK-GNSS基地局利用促進事業 [補助率] 1/2以内（上限250千円） 【令和7年度実績】 ・令和7年度は事業活用者がありませんでした。 ○スマート農業推進事業 [補助率] 1/2以内（上限500千円） 【令和7年度実績】 ・対象者3名 ・交付総額 1,310千円	1,525	6・1・3	農林水産部 農業政策課
継続	地域企業DX推進事業	市内中小企業者のDXモデル事例の普及啓発やDXを推進する社内人材の育成、ワークショップ等を通じて、DXに取り組む機運の醸成を図るとともに、DXに関わる様々な事業者が相互に交流・連携・協力し、DXを推進する環境の形成を図りました。 【令和7年度実績】 [中小企業向け] ○地域企業のDX・デジタル化 ここからスタートプログラム ・デジタル人材育成セミナー（2回開催） ・ツール体験ワークショップ ・DX・デジタル化推進プラン策定セミナー ・DX・デジタル化推進プラン策定ワークショップ（全2回） ○DX・デジタル化取組事業者の伴走支援 ○過年度取組事業者のフォローアップ [支援機関向け] ○DX推進支援スキル向上研修（全2回）	9,985	7・1・2	経済部 創業・人づくり推進課
継続	水田農業高度化推進事業	本市の基幹産業であるコメの生産を安定的に維持して、稲作経営の安定及び持続的な発展を図るため、スマート農業を活用して更なる水稻の生産コストの低減や水稻栽培の省力化に取り組む農業者団体を支援しました。 【令和7年度実績】 ・スマート農業を活用した航空防除面積 1,069ha	2,660	6・1・3	農林水産部 農業政策課

基本政策	第1章	仕事をつくる	7 ひととモノ・金・知恵に 新しいつながりをつくる 8 働きがいも 豊かさをも つくる社会 9 未来と地域課題の 課題を つくる社会 17 パートナーシップで 目標を達成しよう 												
政策	第2節	時代の変化を先取りした産業振興													
施策	第2項	GXによる産業の育成・集積													
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向		現状値				R6	R7	R8	R9	R10
青森港を利用する洋上風力発電事業者数◎			海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の公募占用計画に、青森港を基地港湾として利用する旨を記載し、洋上風力発電事業を行う者として選定された事業者数（2023年度）		+		R5	0	件	目標値	1	1	1	1	3
										実績値	1	1			
達成度評価			青森港を利用する洋上風力発電事業者数は1件となり、目標値に達しました。												
A															

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	国直轄港湾整備事業負担金（油川地区基地港湾）	国が実施する青森港油川地区の基地港湾整備のため、整備費の一部を負担することで、令和9年度の完成に向け工事が行われました。	322,200	8・3・1	都市整備部 公園河川課

基本政策	第1章	仕事をつくる	4 未来の成長を みにつくる 8 働きがいをも たせる仕組みをつくる 9 未来と地域課題の 課題を解決する 17 パートナシップで 目標を達成しよう													
政策	第2節	時代の変化を先取りした産業振興														
施策	第3項	若者等への起業・創業、第二創業支援														
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値			R6	R7	R8	R9	R10					
創業件数◎		AOMORI STARTUP CENTERの支援 による市内での年間創業件数	+	R5	80	件	目標値	72	74	76	78	80				
							実績値	69	74							
達成度評価		創業件数は74件となり、目標値に達しました。														
A																

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	あおもりフィールドスタディ支援事業（連携）	経済活性化や産業振興等をテーマに、学生団体等が多様な主体と連携して行う地域の課題解決や将来の起業につながるフィールドスタディ（現地学習）を支援し、産学官連携による地域経済活性化と若手リーダー人材の育成を図りました。 【令和7年度実績】実施団体数 5チーム	1,151	7・1・2	経済部 創業・人づくり推進課
継続	地域企業ビジネス支援拠点運営事業（連携）	経営に関する豊富な知見を有する支援人材により一貫した事業者支援を行う経営の総合相談窓口「AOMORI STARTUP CENTER」を運営するとともに、スタートアップ支援を目的としたセミナーやピッチイベント等を開催しました。 また、国の地域おこし協力隊制度を活用し、本市で起業したい都市部の人材を地域おこし協力隊員として誘致し、AOMORI STARTUP CENTERの体制強化や移住による起業の促進等を図りました。	36,706	7・1・2	経済部 創業・人づくり推進課
継続	地域おこし協力隊活動支援事業 ※経済部	【令和7年度実績】 ・創業件数 86件（うち市内 74件） ・相談件数 1,491件 ・地域おこし協力隊員数（令和8年3月末現在） 1人	5,026	7・1・2	経済部 創業・人づくり推進課
継続	学生ビジネスアイデアコンテスト開催事業（連携）	市内の大学生チーム等が、地域の課題解決等につながるビジネスアイデアを競うコンテスト「Aomori Business Challenge GATE」を開催することにより、学生等の起業マインドやチャレンジマインドの醸成を図りました。 【令和7年度実績】本選出場9チーム・参加者数101人	522	7・1・2	経済部 創業・人づくり推進課
継続	地域ベンチャー支援事業	成長意欲の高い企業や個人に対して、専門機関による短期間で集中的に企業価値を高めるための伴走型支援「アクセラレータープログラム」を実施しました。 また、スタートアップの支援に先進的に取り組む自治体で構成される「スタートアップ都市推進協議会」に参画し、事業者のビジネスマッチングを促進するなどスタートアップの成長を支援しました。 【令和7年度実績】 ○青森アクセラレータープログラム ・採択事業者数 5社 ○JAPAN STARTUP SELECTION - the 12th Edition - ・令和8年1月26日（月）本市参加事業者数 3社	11,100	7・1・2	経済部 創業・人づくり推進課

基本政策	第1章	仕事をつくる	2 目標を ゼロに 8 最も高いも 削減割合も 17 パートナリングで 仕事を創出しよ													
政策	第3節	地域の特性を活かした市場開拓														
施策	第1項	域外からの所得獲得と域内での所得循環の促進														
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10				
製造品出荷額等◎		市内事業所の「製造品出荷額」、 「加工賃収入額」、「修理料収入 額」、「製造工程から出たくず及び 廃物」の出荷額とその他の収入額の 合計	+	R2	1, 175	億円	目標値	1, 327	1, 365	1, 403	1, 441	1, 479				
							実績値	—	—							
達成度評価	製造品出荷額等は、5年に1度実施される経済センサス活動調査（次回は2026年実施）での確認となるため、引き続き域外からの所得獲得 や域内での所得循環に向けた取組として首都圏や県外百貨店における本市ならではの商品・市製品の販売イベント等を実施していきます。															
—																

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	首都圏ビジネス交流拠点運営事業（連携）	東青地域5市町村が連携し、首都圏での積極的なシティプロモーションや事業者の販路拡大等を支援するアンテナショップ（AoMoLink～赤坂～）を運営しました。 【令和7年度実績】 ・来館者数 80, 482人 ・取扱品目数 812点（令和8年3月末時点） ・売上額 53, 760千円 ・イベント件数 99件 うち町村関連 7件	47, 704	7・1・2	経済部 東京事務所
継続	物産振興事業（連携）	市製品のPRと販売促進を図るため、物産振興に取り組む関係団体に負担金を支出し、物産展等の各種事業を展開しました。	4, 154	7・1・2	経済部 経済政策課

基本政策	第1章	仕事をつくる	2 目標も ゼロに 8 最も高いも 削減割合も 17 パートナリングで 仕事を創出しよう														
政策	第3節	地域の特性を活かした市場開拓															
施策	第2項	ブランド化・高付加価値化の推進															
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10					
ふるさと納税返礼品の新 規登録商品数◎		市産農水産物を活用したふる さと納税返礼品の新規登録商 品数	+	R5	67	件	目標値	67	67	67	67	67					
							実績値	74	30								
達成度評価	市産農水産物を活用したふるさと納税返礼品の新規登録商品数は30件となり、目標値を下回りました。																
D																	

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	地域資源活用支援事業	農水産物の販売促進、観光誘客や地域経済の活性化を図る地域資源を活用した新たなプロモーションとして本市の魅力を全国に発信する「青森港暮らしのマルシェ」を開催しました。 【令和7年度実績】 ・開催日：10月11日（金）～13日（月・祝） ・開催場所：青森港新中央埠頭、柳町通り、本町公園、市役所本庁舎 ・出店者数：約550店舗（4日間延べ） ・来場者数：3万8000人	7, 905	6・1・3	農林水産部 あおもり産品支援課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡 充	八甲田牛ブランド 化推進事業	八甲田牛ブランドの確立・価値の向上のため、関係機関・団体と連携を図りながら、八甲田牛の生産基盤強化や高付加価値化、需要拡大に向けた取組を実施しました。 【令和7年度実績】 ・市営共同牧野への放牧搬送経費の支援（対象数59頭） ・八甲田牛ツアーの開催（首都圏シェフなど8名参加） ・八甲田牛”なんぼめば”セッションの開催（生産者・流通事業者・シェフなど44名参加） ・首都圏等へのセールスプロモーション ・市立小学校給食へ八甲田牛肉提供 ・八甲田牛ホームページ・SNSによる情報発信 等	6,074	6・1・4	農林水産部 農業振興セ ンター
拡 充	八甲田牛生産力向 上事業	八甲田牛の生産力・収益力を更に高めるため、生産基盤の強化とともに、産肉能力の改良や優良な繁殖牛の増殖に関する取組を実施しました。 【令和7年度実績】 ・岩手県で生産された日本短角種の優良繁殖素牛を導入・育成（雌子牛4頭） ・日本短角種の繁殖素牛の増頭を実施又は計画している生産者へ市有繁殖牛を貸付（生産者1戸に対し9頭貸付）	13,164	6・1・4	農林水産部 農業振興セ ンター
継 続	あおもり産品販売 促進事業	あおもり産品販売促進協議会や関係団体と連携しながら、あおもり産品のPRやトップセールスを展開するほか、商談会や展示会等へ出展する事業者等の支援を行うなど、市産農林水産品の域内外での販路拡大とブランド力の向上を図りました。 ・首都圏でのテストマーケティングや飲食店主の産地招聘など戦略的なプロモーション活動を展開しました。 【令和7年度実績】 ・首都圏等でのトップセールス実施 4件	17,506	6・1・3	農林水産部 あおもり産 品支援課
継 続	あおもり産品ブラン ド価値向上推進 事業	6次産業化に向けた取組を持続的に発展させ、かつ市農水産資源である「あおもり産品」を活用し新たな付加価値を創出しようとする生産者や事業者等を支援し、農水産物の高付加価値化と農水産業者等の所得向上を図りました。 【令和7年度実績】 ・あおもり産品ブランド価値向上支援事業 商品価値の向上や販路拡大に向けた取組を支援しました。 ・新商品開発事業 1件 423千円 既存商品ブラッシュアップ事業 2件 773千円 ・意欲的な生産者等の掘り起こしと育成 自らの農産物を活用した加工品の開発を目指す生産者、新たな販路拡大に意欲的な事業者などに対し、専門アドバイザーによるブランディングや実践的な講座・個別相談を実施しました。	1,583	6・1・3	農林水産部 あおもり産 品支援課
継 続	ナマコの食ブラン ド化推進事業（連 携）	関係団体と連携してナマコの付加価値化及び販売戦略を構築することにより、新たな商品の開発及び消費拡大と販路拡大を図りました。 ホタテやナマコをはじめとした圏域の水産物の魅力を全国の消費者へ効果的に発信するため、多人数の集客が見込める首都圏でのイベントに圏域市町村が合同で参加し、圏域の水産物のPRを行いました。 【令和7年度実績】 ・「2025なかの東北絆まつり（10/25～26）」（東京都中野区主催）に出店し、圏域市町村の地元水産物等のPRを実施	400	6・3・2	農林水産部 水産振興セ ンター

基本政策	第1章	仕事をつくる														
政策	第4節	国内外の観光需要の取り込み														
施策	第2項	地域特性を活かした観光資源の魅力向上														
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向	現状値			R6	R7	R8	R9	R10				
冬季観光入込客数（延べ人数）◎	冬季（1-3月、11月、12月）に本市を訪れた観光客数		+	R5	1,634	千人	目標値	1,822	1,828	1,834	1,840	1,846				
							実績値	2,097	2,160							
達成度評価	冬季観光入込客数（延べ人数）は2,160千人となり、目標値を上回りました。															
A																

8

観光がもたらす経済効果



17

パートナーシップで目標を達成しよう





（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	みなとまち・あおもり誕生400年推進事業	令和7年の「青森開港400年」、令和8年の「青森まちづくり400年」を迎えるにあたり、これまで育んだ文化・伝統・歴史を次の世代に継承するため、官民が一体となった記念プロジェクトを実施しました。 【令和7年度実績】 ・400人で出航テーププロジェクト ・青森開港400年記念式典 ・大型帆船「日本丸」一般公開 ・Sea級グルメ全国大会inあおもり ・青森開港400年記念シンポジウム など	62,008	8・3・1	経済部 交流推進課
継続	青森ねぶた派遣事業	青森ねぶたを活用した交流を通じて青森の魅力を発信し、本市への観光誘客促進を図りました。	29,281	7・1・3	経済部 観光課
継続	青森ねぶた祭活性化事業	青森ねぶた祭の更なる活性化に向け、大型ねぶたや地域ねぶたの運行に係る経費等の一部を青森ねぶた祭実行委員会に対し負担し、祭りの保存伝承に努めました。	22,227	7・1・3	経済部 観光課
継続	冬季観光イベント開催事業	冬季観光を推進するため「あおもり冬のワンダーランド実行委員会」（青森市や青森商工会議所などで組織）への経費を負担し、各種イベントを実施しました。 令和7年度は、青森開港400年イベントと連携し、ねぶた技法を用いた冬ねぶた及びねぶた玉の制作・展示、青森夜市、ナイトミュージック&ミュージアムを実施しました。	15,392	7・1・3	経済部 観光課
継続	文化観光交流施設運営管理事業	青森市が世界に誇る「ねぶた」を核として、市民や観光客、ねぶた関係者が集い、様々な交流を行うことによる本市の文化・観光の振興を図ることを目的とした青森市文化観光交流施設「ねぶたの家W・ラッセ」を指定管理者制度により運営しました。	98,667	7・1・4	経済部 観光課
継続	自然公園観光地施設管理事業	八甲田地区の自然環境保全のため、刈払いや除雪、トイレの設置や清掃などの管理業務を行いました。	15,692	7・1・4	経済部 観光課

基本政策	第1章	仕事をつくる														8 観光交流の促進を図る	17 観光交流の促進を図る
政策	第4節	国内外の観光需要の取り込み															
施策	第3項	受け入れ態勢の強化と効果的な情報発信															
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10			
主要宿泊施設外国人宿泊者数（延べ人数）◎			市内の主要宿泊施設における外国人宿泊者数		+	R5	102,569	人泊	目標値	119,000	135,000	151,000	167,000	183,000			
									実績値	159,396	232,384						
達成度評価		主要宿泊施設外国人宿泊者数（延べ人数）は232,384人泊となり、目標値を上回りました。															
A																	
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10			
クルーズ船寄港数◎			青森港におけるクルーズ船の寄港数		+	R5	35	回	目標値	36	37	38	39	40			
									実績値	36	41						
達成度評価		クルーズ船寄港数は41回となり、目標値を上回りました。															
A																	

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	観光ガイド育成・運営事業	市内の風景や歴史、食を楽しみながら街なかを散策する「あおり街てく」の運営と、おもてなし役として散策コースを案内する市民ボランティアによる観光ガイドの育成を行いました。 【令和7年度実績】 ・ボランティアガイド登録者数 19人 ・ガイド利用者数 356人	7,085	7・1・3	経済部 交流推進課
継続	観光情報コンテンツ管理運営事業	国内外から本市を訪れる観光客の満足度・利便性の向上を図るため、観光ナビゲーションアプリ、青森市フリーWi-Fiを運用しました。 また、MICE誘致を推進するため、来青の動機付けとなる英語版MICEホームページを運用しました。	4,448	7・1・3	経済部 交流推進課
継続	青森港国際クルーズターミナル整備事業	青森県が青森港新中央埠頭に整備した「青森港国際クルーズターミナル」の事業費の一部を負担しました。	3,063	8・3・1	経済部 交流推進課

基本政策	第1章	仕事をつくる		17バートナーシップで 地域を豊かにする 											
政策	第5節	連携や交流による地域活力の強化													
施策	第1項	公民連携の推進													
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10		
企業・大学等と連携して 行った事業数◎		市が企業・大学等と連携して 実施した事業数		+	R5	49	件	目標値	50	50	50	50	50		
								実績値	50	48					
達成度評価		企業・大学等と連携して行った事業数は48件となり、目標値を下回りました。													
B															

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	大学連携推進事業	大学等有する専門知識、技術、人材などを積極的に活用した連携事業の推進にあたり、「青森市産官学連携プラットフォーム」における取組を通じた産官学一体となった地域課題への対応や地域活性化を図るため、プラットフォームへの支援を拡充の上、連携事業を実施しました。 【令和7年度実績】本市と大学との連携事業件数 36件	114	2・1・4	企画部 連携推進課
継続	公民連携推進事業	市と民間事業者が、相互の対話を通じて連携し、各々の持つアイデアやノウハウ、資源、ネットワークなどを結集することで、行政課題や地域課題等の解決に資する新たな価値を共創することを目的に、民間事業者からの行政課題や地域課題の解決につながる幅広い提案を受け付ける一元的な総合窓口を運営し、連携事業の実施や包括連携協定の締結に向けた取組を行いました。 【令和7年度実績】 包括連携協定事業者との連携事業数 23件	199	2・1・4	企画部 連携推進課

基本政策	第1章	仕事をつくる
政策	第5節	連携や交流による地域活力の強化
施策	第2項	若者に選ばれる移住・定住の促進、関係人口の創出



前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
本市への移住者数◎		県または市の移住相談窓口等を通じて県外から本市へ移住した人数	+	R5	124	人	目標値	124	124	124	124	124
							実績値	194	135			
達成度評価	本市への移住者数は135人となり、目標値を上回りました。											
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
本市の関係人口◎		移住体験及び移住相談のリピーター数等	+	R5	99	人	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	97	103			
達成度評価	本市の関係人口は103人となり、目標値を上回りました。											
A												

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡 充	青森市移住促進事業（補助金）	東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、本市への移住促進を図ることを目的に、移住されたかたのうち各種要件に該当するかたに移住支援金を交付しました。 【令和7年度実績】 ・移住支援金（国） 29件 ・医療福祉職子育て世帯移住支援金（県） 8件 ・新しい働き方移住支援金（市独自） 29件	74,692	2・1・4	企画部 連携推進課
継 続	地域おこし協力隊活動支援事業	3大都市圏等からの本市への移住・定住促進に向けた取組として、国が支援する「地域おこし協力隊」及び「移住コーディネーター」の制度を活用し、移住者支援体制を強化するとともに、地域おこし協力隊員の本市への移住と、地域の魅力向上に向けた取組の展開により、市外からの更なる移住・定住促進の相乗効果を図りました。 【令和7年度実績】 ・プロフェッショナル人材誘致隊員1名（R5～R7） ・リモートワーク人材誘致隊員 1名（R6～R8） ・クリエイター人材誘致隊員（R7新規、～R9） ・地域おこし協力隊員と連携して移住・定住促進を行う移住コーディネーターを2名配置	16,217	2・1・4	企画部 連携推進課
継 続	浪岡地区移住・定住促進事業	浪岡地区への移住・定住の促進のため、浪岡地区移住・定住推進協議会等との連携により、移住体験・ワーケーション体験を実施するとともに、SNS等を活用した情報発信に取り組みました。 【令和7年度実績】 ・移住体験者数 25名 ・アオモリ・ワーケーション（浪岡）体験者数 18名	2,178	2・1・4	浪岡振興部 総務課
継 続	地域おこし協力隊（浪岡）活動支援事業	浪岡地区への移住・定住の促進のため、地域の魅力の情報発信や、移住体験施設「浪岡家」の管理運営及び移住体験者等のサポートを行う地域おこし協力隊員を配置し、その活動と当該隊員の定住に向けた支援を行いました。 【令和7年度実績】 ・地域おこし協力隊員配置人数 1名（R6～R8）	4,210	2・1・4	浪岡振興部 総務課
継 続	浪岡地区バドミントン移住学生支援事業（補助金）	浪岡地区における移住・定住の促進並びに活性化を図り、バドミントンによるまちづくりに資することを目的として、県外から移住する意欲ある中学生等を支援するため、引越等の初期費用の助成や学生寮の運営等を実施しました。	527	2・1・4	浪岡振興部 地域づくり 振興課
継 続	浪岡地区バドミントン移住学生支援事業（学生寮管理運営）	【令和7年度実績】 ・補助金利用者数 3人 ・学生寮入寮者数 12人（定員12人）	20,481	2・1・4	浪岡振興部 地域づくり 振興課

基本政策	第1章	仕事をつくる
政策	第5節	連携や交流による地域活力の強化
施策	第3項	広域連携・国内交流の推進



前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
近隣市町村との連携事業のうち、目標値を達成している事業数◎	青森圏域連携中枢都市圏ビジョン（構成市町村：青森市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村）における連携事業のうち、目標値に対する実績値の割合が75%以上の事業数	＋	R5	42	件	目標値	42	42	42	42	42
						実績値	45	43			

達成度評価	近隣市町村との連携事業のうち、目標値を達成している事業数は43件となり、目標値を上回りました。
A	

前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
青森・函館ツインシティ 交流事業数	文化、スポーツ、観光、経済 等の分野における両市の交流 事業数	+	R5	95	件	目標値	96	97	98	99	100
						実績値	86	81			

達成度評価	青森・函館ツインシティ交流事業数は81件となり、目標値を下回りました。
B	

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	連携中枢都市圏推進事務（連携）	人口減少・少子高齢社会にあっても地域を活性化し経済を持続可能なものとし、市民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、東津軽郡4町村と連携しながら、連携中枢都市圏の取組を推進するため、ビジョン懇談会を開催するなどして、連携中枢都市圏ビジョンに記載した具体的取組のフォローアップを行い、その成果の検証等を行いました。 ○青森圏域連携中枢都市圏の構成市町村 ・青森市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村 【令和7年度実績】 ・令和7年11月20日 第1回ビジョン懇談会 ・令和7年12月25日 市町村長会議	217	2・1・4	企画部 連携推進課
縮小	青函ツインシティ推進事業	平成元年3月の本市と函館市のツインシティ提携に伴い、青函地域の一層の活性化と一体的な発展のため、幅広い分野での交流事業を推進しました。 【令和7年度実績】 ・青函ツインシティ交流事業計画の策定 ・青函交流事業の支援及び推進 ・青森市、函館市の広報活動 ・交流事業件数（休止事業を除く） 81事業	326	2・1・4	企画部 連携推進課
継続	屋久島との交流推進事業	中学生の豊かな人間性や社会性を育み将来の青森市を支える人材を育成及び地域の活性化を図るため、平成3年度から実施している屋久島町の中学生との交換ホームステイによる交流事業を支援しました。 【令和7年度実績】 ○交換ホームステイ参加者数 ・青森市 4名、屋久島町 2名	261	2・1・4	浪岡振興部 地域づくり振興課
継続	縄文都市交流事業	縄文の魅力や歴史的意義を広くPRし、観光面も考慮した、効果的なまちづくりに活かすため、縄文遺跡を有する都市間の情報共有化と発信及び縄文文化の活用による地域活性化策の調査・研究の推進を図りました。 【令和7年度実績】 ・縄文シティサミット参加者数 270人 （開催地：福島市）	109	10・5・1	教育委員会 事務局 文化遺産課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる	1 両国並み 高くする 2 食料を とりにくく 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 17 パートナリングで 目標を達成しよう									
政策	第1節	未来を担う人財の育成										
施策	第1項	多様なニーズに応じた切れ目のない子育て支援										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
妊産婦への伴走型相談支援実施率◎		保健師等による妊産婦への妊娠 期から子育て期を通じた伴 走型相談支援を実施した割合	+	R5	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100			
達成度評価		妊産婦への伴走型相談支援実施率は100%となり、目標値に達しました。										
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
乳幼児健康診査の受診率		乳幼児健康診査を受診した子 どもの割合	+	R5	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	98.7	98.7			
達成度評価		乳幼児健康診査の受診率は98.7%となり、目標値を下回りました。										
B												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
乳幼児の就園率◎		乳幼児数に対する保育施設等 の利用者の割合	+	R5	82.4	%	目標値	82.8	83.5	84.0	84.6	85.1
							実績値	82.8	83.8			
達成度評価		乳幼児の就園率は83.8%となり、目標値を上回りました。										
A												

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	妊婦歯科健康診査事業	妊婦歯科健康診査の公費負担を行い、歯周病やむし歯の進行による早産等のリスクを軽減し、妊婦と子どもの健康増進を図りました。 【令和7年度実績】 ・妊婦歯科健康診査受診率：36.7%	4,650	4・1・4	こども未来部あおもり親子はぐくみプラザ
新規	夜間中学設置事業	義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方や、学齢期の不登校生徒等に対し、義務教育の段階における普通教育に相当する教育を行う夜間中学について、青森市公立夜間中学設置検討委員会を組織し、基本方針を策定したほか、公募を基に校名を「青森市立青嶺のぞみ中学校」と決定しました。 また、令和9年4月に古川小学校内に開校することとし、令和8年度中に行う改修工事の設計業務委託を実施しました。	2,270	10・3・1	教育委員会事務局総務課
新規	お米ですくすく子育て応援事業	米価をはじめ各種物価の高騰が続く中、学校の冬季休業中は、給食の提供がなくなることで子育て世帯の食費の負担が増すこととなるため、子育て世帯の食に対する支援として、お米5kg当たりの米価高騰前と現在の米価の価格差相当分について「全国共通おこめ券」を配付しました。 ・対象者：基準日（令和7年8月31日）時点で本市に住民登録があり、対象児童（平成19年4月2日以降生まれで、基準日時点で本市に住民登録がある児童）がいる世帯主 ・配付枚数：対象児童1人当たり全国共通おこめ券2,640円分（1枚440円×6枚） ・申請手続：申請不要（プッシュ型） ・配付時期：11月下旬から12月末までに順次発送しました。 【令和7年度実績】 ・対象世帯数：19,835世帯	110,820	3・2・1	こども未来部子育て支援課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	令和7年度青森市物価高対応子育て応援手当支給事業	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、18歳以下のこども1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給しました。 ・対象者：令和7年9月分（令和7年9月出生の児童は令和7年10月分）の児童手当の受給者 ※対象児童には、令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む。 ・支給額：対象児童1人当たり2万円 ・申請手続：非公務員は申請不要（プッシュ型支給） ※公務員は要申請 ・支給時期：初回支給は令和8年2月中旬。その後順次支給しました。 【令和7年度実績】 ・対象児童数：32,823人	660,637	3・2・2	こども未来部 子育て支援課
拡充	乳幼児健康診査事業（1か月児、4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児）	子どもの健やかな成長を支え、心身の発育、発達の遅れなどを早期に発見し、早期治療等につなぐため、4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児に加え、令和7年度から新たに1か月児健康診査を実施しました。 【令和7年度実績】 ・乳幼児健康診査実施率：98.7%	37,666	4・1・4	こども未来部 あおもり親子はぐくみプラザ
継続	青森市立小・中学校給食費の全額公費負担 [歳入]	子育て支援の充実のため、令和4年10月1日から実施した市立小・中学校の児童生徒に提供する学校給食の全額公費負担を令和7年度も継続し、保護者負担の軽減を図りました。 【令和7年度実績】 ○保護者負担軽減額 ・小学校 690,935千円 ・中学校 444,823千円	1,135,758	歳入 22.6.6	教育委員会 事務局 学校給食課
継続	子ども医療費助成事業	子どもを持つ保護者が経済的に安心して子どもを医療機関等に受診させることができるよう、子どもにかかる医療費の助成を行いました。 ・令和6年10月1日診療分から、助成対象を高校生等の入員・通院費までに拡大するとともに、未就学児及び小・中学生の保護者を含めた全ての保護者の所得制限を撤廃 【令和7年度実績（助成対象者数）】 28,723人	988,160	3・1・6	税務部 国保医療年金課
継続	私立保育所等運営事業	私立保育所、認定こども園、幼稚園等に対し、入所児童の教育・保育の提供に必要な運営経費を支給しました。 また、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、次の子どもたちの保育料が無償となりました。 ・3歳から5歳までの全ての子ども ・0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども ・認可外保育所の子どもの保育料は、3歳から5歳は月額3.7万円、住民税非課税世帯の0歳から2歳は月額4.2万円を上限として無償化 加えて、本市独自の軽減策として、令和6年10月から認可保育施設を対象に2歳児クラスの保育料全額公費負担を開始しました。 【令和7年度実績】 ・保育所等入所児童数（年間延べ人数） 保育所（48箇所） 32,781人 認定こども園（51箇所） 1号認定子ども 8,613人 2.3号認定子ども 37,521人 新制度に移行した幼稚園（10箇所） 3,013人 小規模保育事業所（8箇所） 1,459人 合計（117箇所） 83,387人 ※青森市民で他市町村の保育所等に入所している児童を含む。ただし、他市町村からの入所児童を除く。 ※認可外保育施設保育料助成 6人	11,884,160	3・2・2	こども未来部 子育て支援課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	障害児通所支援事業	障がいのある児童等に対して集団生活への適応のための支援や治療、社会との交流の促進や活動場所の提供のため、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援のサービスを提供しました。 また、2歳児クラスの障害児通所支援に係る利用者負担額を全額公費負担しました。 【令和7年度実績】 ・児童発達支援 延べ 47,642日 ・居宅訪問型児童発達支援 延べ 445日 ・放課後等デイサービス 延べ 133,979日 ・保育所等訪問支援 延べ 3,975日	2,019,237	3・1・2	福祉部 障がい者支援課
継続	修学旅行支援事業	子育て支援の充実のため、小・中学校の修学旅行に係る経費の一部を補助し、保護者負担の軽減を図りました。 【補助額（上限）】 ・小学校児童一人当たり 35,000円 ・中学校生徒一人当たり 66,000円	159,470	10・1・1	教育委員会 事務局 学務課
継続	学校における集団フッ化物洗口支援事業	むし歯予防及び児童生徒の健康意識の向上を図るため、市立小・中学校で集団でのフッ化物洗口を実施しました。 【令和7年度実績】 全ての市立小中学校で実施	23,029	10・6・1	教育委員会 事務局 学務課
継続	児童福祉施設整備費補助金交付事務	児童福祉施設（保育所等）について、老朽化対策として国の補助要件を満たし、国により採択された改築整備に係る経費の一部について補助しました。 【令和7年度実績（整備施設）】 保育所等 1施設	40,165	3・2・1	こども未来部 子育て支援課
継続	病児一時保育事業（連携）	保護者が就労している等の理由により、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合において一時的に保育する病児一時保育所の運営を委託により実施しました。 併せて、診療情報提供書作成費用を助成しました。 また、令和2年度から連携中枢都市圏（東青地区）事業として4町村（平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村）を対象に拡大し、事業を実施しました。 【令和7年度実績】 ・実施箇所数：4箇所 ・補助件数：22件 ・延べ利用児童数：620人	41,472	3・2・1	こども未来部 子育て支援課
継続	一時預かり事業（連携）	乳幼児期の教育・保育を充実させるため、一時預かり事業を実施する保育所等及び幼稚園在園児を対象に行う幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園等へ補助金を交付しました。 また、令和2年度から連携中枢都市圏（東青地区）事業として4町村（平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村）を対象に拡大し、事業を実施しました。 【令和7年度実績】 ・事業実施箇所数 - 一般型：64箇所 幼稚園型：55箇所 ・利用児童数 - 一般型：延べ 2,598人 幼稚園型：延べ59,017人	156,602	3・2・2	こども未来部 子育て支援課
継続	延長保育促進事業	延長保育に対する需要に対応するため、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者が自主的に延長保育に取り組む保育所等へ補助金を交付しました。 【令和7年度実績】 ・実施箇所数：5箇所 [短時間のみ] 8箇所 [標準時間のみ] 88箇所 [短時間・標準時間両方] ・利用児童数：延べ88,315人	109,157	3・2・2	こども未来部 子育て支援課
継続	医療的ケア児保育支援事業	医療的ケア児に保育を行うため、保育所等に対し、受入体制の整備に係る経費の助成を行いました。 【令和7年度実績】 ・事業実施箇所数：2箇所 ・対象児童数：11人	24,205	3・2・2	こども未来部 子育て支援課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	障がい児保育事業	中程度の障がいのある児童に保育を行うため、保育所等に対し、受入体制の整備に係る経費の助成を行いました。 医療的ケア児又は中程度若しくは軽度の障がい児を4人以上受入している施設に対し補助金を交付し、障害児保育の推進を図りました。 【令和7年度実績】 - 障がい児保育事業 対象施設：14箇所 対象児童数：25人 - 障がい児保育円滑化事業 対象施設：18箇所	30,232	3・2・2	こども未来部 子育て支援課
継続	乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度)	月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」を実施しました。 [対象] 保育所等に通っていない0歳6か月～2歳児 【令和7年度実績】 - 実施箇所数：17箇所 - 延べ利用者数：496人	26,391	3・2・2	こども未来部 子育て支援課
継続	保育所等におけるICT化推進事業	本市に所在する保育所等を運営する者及び「こども誰でも通園制度」を実施する事業所に対し、保育士等の業務負担の軽減を図るためのICT導入に要する経費を補助しました。 【令和7年度実績】 事業実施箇所数：4箇所	975	3・2・2	こども未来部 子育て支援課
継続	児童手当支給事業	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育するかたに児童手当を支給しました。 ○支給月額 ・3歳未満 15,000円（第3子以降は30,000円） ・3歳～高校生年代 10,000円（第3子以降は30,000円） ○支給月 ・年6回（偶数月） 【令和7年度実績】 - 延べ支給児童数：316,115人	4,045,539	3・2・2	こども未来部 子育て支援課
継続	ひとり親家庭等就業自立支援事業	ひとり親の就業を促進するため、就業に関する各種相談や自立支援プログラムの作成、各種講習会の実施、経済的自立に有効な資格取得促進のための給付金を支給しました。 【令和7年度実績（支給件数・支給額）】 - 自立支援教育訓練給付金 15件 4,423,360円 - 高等職業訓練促進給付金 10件 15,207,000円 - 高等職業訓練修了支援給付金 6件 300,000円	22,626	3・2・3	こども未来部 子育て支援課
継続	つどいの広場運営事業	子育てへの負担感や育児不安の解消を図るため、つどいの広場「さんぽぽ」において、親子同士が交流する場を提供し、子育て相談や子育て情報の提供を行いました。 ・子育て親子の交流、つどいの場の提供 ・子育てに関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習 など 【令和7年度実績】 - 利用者数：17,951人	6,855	3・2・5	こども未来部 あおもり親子はぐくみプラザ
継続	新生児聴覚検査事業	先天性の聴覚障害を早期発見し、早期療育につなげるため、公費負担により新生児聴覚検査を実施し、子どもの健やかな発育・発達を支援しました。 初回検査で再検査となった場合は確認検査を実施しました。 【令和7年度実績】 初回検査及び確認検査延べ受診件数：1,057件	6,766	4・1・4	こども未来部 あおもり親子はぐくみプラザ

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	産後ケア事業	産後1年未満の母親が安心して育児をし、子どもが健やかに成長できるよう、育児相談や乳房ケアを含む授乳指導、沐浴指導等を行いました。 ・宿泊型（市内ホテルで実施） ・デイサービス型（市内ホテルで実施） ・訪問型（自宅で実施） 【令和7年度実績】 ・宿泊型：58件、デイ型：1件、訪問型：92件、計：151件	6,174	4・1・4	こども未来部あおもり親子はぐくみプラザ
継続	親子のきずなづくり事業	妊娠期から子育て期を通して、親子のふれあいについて学び、親子の絆を深められるよう、マタニティ講座や乳児期の絵本の紹介と読み聞かせ、ふれあい遊び体験などを実施しました。また、1歳6か月児健康診査において、絵本の読み聞かせと、読み聞かせした絵本などの中から1冊を進呈し、幼児期における親子のふれあいの取組を実施しました。 【令和7年度実績】 ・マタニティ講座実施回数 24回	1,833	4・1・4	こども未来部あおもり親子はぐくみプラザ
継続	産前・産後の心と体のケア事業	妊産婦の産前・産後の心や体の変化、妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの軽減を図るため、助産師や管理栄養士等が、妊産婦の心身の不調や授乳等の育児に関する相談支援を行いました。 【令和7年度実績】 ・電話：48件、来所：166件、訪問：13件、合計：227件	12,452	4・1・4	こども未来部あおもり親子はぐくみプラザ
継続	妊婦健康診査事業	安心して妊娠・出産ができるよう、公費負担により基本的な妊婦健康診査や超音波検査のほか、流早産の危険因子である妊婦の細菌性膣症を発見するための検査を実施しました。 【令和7年度実績】 ・延べ受診件数：13,369件	129,731	4・1・4	こども未来部あおもり親子はぐくみプラザ
継続	妊産婦・新生児訪問指導事業	核家族化の進行や地域内のつながりの希薄化などにより、家庭や地域での子育て機能が低下している中で、妊産婦の妊娠・出産・育児に関する不安の軽減や新生児の健やかな成長・発達を支援するため、保健師等による訪問指導を行いました。 【令和7年度実績】 ・新生児訪問指導の訪問指導率 99.0%	3,497	4・1・4	こども未来部あおもり親子はぐくみプラザ

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる	3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い暮らしを みんなに 5 ジンダー平等を 推進しよう 10 人のいのちと健康を まもろう 16 平和と正義を すべての人に 17 パートナリシップで 目標を達成しよう									
政策	第1節	未来を担う人財の育成										
施策	第2項	子どもの居場所や主体的に活動できる環境の充実										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
放課後児童会、児童館、児童室、児童センターの利用を希望する児童の受入率◎		放課後児童会、児童館、児童室、児童センターの利用を希望する児童を受け入れた割合	+	R5	100	%	目標値	100	100	100	100	100
							実績値	100	100			
達成度評価		放課後児童会、児童館、児童室、児童センターの利用を希望する児童の受入率は100%となり、目標値に達しました。										
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
青森市子ども会議委員の意見表明機会の回数		青森市子ども会議委員が意見を表明する機会の回数	+	R5	7	回	目標値	7	7	7	7	7
							実績値	7	6			
達成度評価		青森市子ども会議委員が意見を表明する機会の回数は6回となり、目標値を下回りました。										
B												

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	放課後児童対策事業	保護者が就労等で日中家庭にいない小学校に就学している児童に対し、小学校の余裕教室等を活用しながら、放課後に安心して過ごせる居場所の確保に取り組みました。 【拡充内容】 児童の入退室管理業務の効率化、保護者との連絡のリアルタイム化による安全確保及び利便性向上を図るため、放課後児童会にＩＣＴ環境を整備し、保護者はスマートフォン等で操作できる「保護者アプリ」から入退室時間をリアルタイムで確認できるようになったほか、帰宅時間変更等の連絡も可能となるなど、児童がより安全で便利に放課後児童会を利用できる環境になりました。 【令和7年度実績】 ・開設箇所 50箇所（青森地区47箇所、浪岡地区3箇所） うち運営委託 2箇所（沖館、大野第二） ・開設時間 平日 : 13:00～18:30 学校休業日 : 8:00～18:30 土曜日 : 8:00～18:00 ・負担金 : 月3,200円 ・入会児童数 : 3,637人（令和7年4月1日現在）	113,897	3・1・4	こども未来部 子育て支援課
新規	交流・体験型遊びの環境創出モデル事業	幼児から小学生までを対象に、外遊びを基本とし都市公園等の既存の地域資源を遊び場として活用しながら、子ども同士や保護者同士が交流し、子どもが遊びを通じて様々な体験ができる交流・体験型の遊びのプログラムを夏・秋・冬に実施しました。 【令和7年度実績】 ・開催日 夏：令和7年 8月16日（土）、17日（日） 秋：令和7年10月18日（土）、19日（日） 冬：令和8年 1月31日（土）、2月1日（日） ・参加者数 約900人	4,055	3・2・3	こども未来部 こども・若者政策課
継続	子ども・家庭総合相談支援事業	子育て家庭からの相談や児童虐待の相談・通告の全てに必要な対応を行ったほか、青森市要保護児童対策地域協議会において要保護児童等についての情報共有や支援検討を関係機関と行いました。また、市内の小学5・6年生及び中学生を対象にヤングケアラーの周知とアンケート調査を実施しました。 【令和7年度実績】 ・虐待相談件数：104件 ・個別ケース検討会議：16回	5,464	3・2・1	こども未来部 あおもり親子はぐくみプラザ

4 質の高い教育を
みんなに



5 ジェンダー平等を
実現しよう



10 人や国の不平等
をなくそう



17 パートナーシップ
目標を達成しよう



達成度評価	ICTを活用した学習状況（小学校）は90.4%となり、目標値を上回りました。
A	

達成度評価	ICTを活用した学習状況（中学校）は94.8%となり、目標値に上回りました。
A	

達成度評価	学習指導への評価（小学生）は94.8%となり、目標値を下回りました。
B	

達成度評価	学習指導への評価（中学生）は88.9%となり、目標値を下回りました。
B	

達成度評価	学校生活に関する評価（小学生）は79.4%となり、目標値を上回りました。
A	

達成度評価	学校生活に関する評価（中学生）は81.5%となり、目標値を上回りました。
A	

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	コミュニティ・スクール推進体制構築事業	中学校区ごとに「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を設置し、学校・家庭・地域が一体となつて、子どもたちの義務教育9年間の豊かな学びと育ちの環境づくり、地域とともにある学校づくりの実現を目指した取組を行いました。 【令和7年度実績】 ・16中学校区51小中学校に設置	1,820	10・5・1	教育委員会事務局 文化学習活動推進課
継続	小・中学校安全・安心対策事業（連携）	子どもたちが利用している、パソコンやタブレット、スマートフォンを介したSNSへの悪質な書き込み、個人への誹謗中傷などのいじめに繋がるような書き込みを検索することにより、その利用実態を把握し、子どもたちが被害者や加害者にならないよう未然防止に取り組みました。また、児童生徒や保護者を対象とした情報モラル教室やネットリテラシーに関する研修講座、校長会での情報提供を通していじめ防止に努めました。 【令和7年度実績】 ・学校に情報提供した件数 575件	6,656	3・1・4	教育委員会事務局 指導課
継続	青森市いじめ防止対策総合推進事業	いじめ防止対策審議会やいじめ問題対策連絡協議会の開催により、いじめ対応への見直しや関係機関等との連携が図られました。また、1人1台端末を活用した教育相談等の実施により、いじめを早期に発見できたこと、対応に苦慮している学校へ緊急支援チームを派遣する等の支援により、解消率は高い状況を維持しました。 【令和7年度実績】 ・いじめ防止対策審議会の開催 3回 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催 3回 ・1人1台端末を活用した教育相談 148件 ・緊急支援チームの派遣 8件 ・いじめの解消率 77.0%	1,147	3・1・4	教育委員会事務局 指導課
継続	医療的ケア児支援事業	医療的ケア児が医療的ケア児でない児童と共に教育を受けられるよう、市立小・中学校に看護師を配置するなど、適切な支援を行うための体制を整備しました。 【令和7年度実績】 ・看護師を配置した学校数 3校 ・訪問看護により対応した学校数 2校	14,421	10・1・1	教育委員会事務局 学務課
継続	特別支援教育支援員配置事業	市立小・中学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする普通学級の児童生徒に対し、学校に特別支援教育支援員を配置して、適切な学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うための体制を整備しました。 【令和7年度実績】 ・配置校及び配置人数 小学校 36校、46人 中学校 4校、4人	42,847	10・1・1	教育委員会事務局 学務課
継続	GIGAスクール構想運用管理事業	Society5.0時代に生きる子どもたちの未来を見据え、教育系のネットワークの環境整備や児童生徒向けの1人1台端末の運用管理等を行いました。 【令和7年度実績】 ・端末配備数 小学校11,024台 中学校6,035台	134,203	10・1・2	教育委員会事務局 総務課
継続	多文化共生に向けた日本語指導支援事業	市立小・中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒へ適切な支援、指導を行いました。なお、日本語指導が必要な児童生徒数は年々増加傾向にあり、令和7年度は対象児童生徒が前年度から3人増え、6人になりました。 【令和7年度実績】 ・支援員の派遣実績 1,028回 (対象児童生徒数 R6…3人 R7…6人)	6,411	10・1・2	教育委員会事務局 指導課
継続	外国語指導助手（ALT）活用事業	英語を母語とする外国語指導助手（ALT）を小・中学校に派遣し、授業等において、自国文化の紹介や、英語の発音、表現方法等についての指導補助を行いました。 【令和7年度実績】 ・ALTの人数 17人 ・小・中学校における外国語指導助手を活用した授業時間 8,635時間	94,354	10・1・2	教育委員会事務局 指導課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	小中一貫及び小・中連携教育課程研究開発事業	学校課題解決に資する教育課程を編成し、解決を図る具体的な教育活動について公開発表を行いました。CRTや全国学力・学習状況調査、夢や志をもち未来を拓く児童生徒を育むためのアンケートにおける目標指数の達成に至った実践等について、中学校区ごとに各市内小・中学校の教職員が共有しました。 【令和7年度実績】 研究成果の公開発表会 4中学校区（沖館、西、筒井、造道）	430	10・1・2	教育委員会事務局指導課
継続	教育環境整備事業	学習・生活の場である学校施設のバリアフリー化や老朽化した屋根などの改修を行い、教育環境の改善と建物の耐久性の確保を図りました。 【令和7年度実績】 - 幸畑小学校 屋上防水（設計） - 三内小学校 屋内運動場照明改修 - 横内小学校 屋上防水改修 - 浪岡北小学校 屋根改修 - 筒井中学校 エレベーター設置 - 南中学校 トイレバリアフリー化 - 浪岡中学校 トイレ洋式化 - 小学校校内教育支援センター 空調設備設計 - 中学校校内教育支援センター 空調設備設置	418,189	10・2・1	教育委員会事務局総務課
継続	小中学校改築事業	学校施設の老朽化に対応する改築を行い、安全・安心な施設環境を確保し、教育環境の向上を図りました。 【令和7年度実績】 - 泉川小学校 校舎等改築工事基本設計 - 筒井小学校 校庭整備工事 - 造道小学校 校舎改築工事 - 西中学校 校庭整備工事	1,759,622	10・2・3 10・3・3	教育委員会事務局総務課
継続	地域学校協働活動推進事業	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えるとともに、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ更に発展させるため、地域学校協働本部を設置しました。 これを受けて、地域学校協働活動推進員が窓口となって、地域ボランティアを活用した教育活動の支援を行いました。 【令和7年度実績】 - 実施校 19本部61校（全ての小・中学校） - 活動内容 学習支援、部活動指導、環境整備、登下校安全指導、学校行事支援等 - ボランティア登録者数 2,894人 - 活動参加者数（延べ） 32,226人 - 活動日数（延べ） 8,040日	4,380	10・5・1	教育委員会事務局文化学習活動推進課
継続	スイミング支援事業	学校プール未設置校や、老朽化に伴う故障等でプールを使用できなくなった学校が増えてきていることから、本事業により水泳授業を実施し児童の体力の向上を図るとともに、水難事故防止の指導を行いました。 【令和7年度実績】 - 水泳授業実施校 小学校42校 - 着衣泳実施校 小学校35校 （複式学級を編成している学校は2年に一回実施）	8,641	10・6・1	教育委員会事務局指導課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる
政策	第1節	未来を担う人財の育成
施策	第4項	青少年の健全育成と生涯学習の推進



前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
コミュニケーション能力の育成に関する評価（小学生）		全国学力・学習状況調査等の「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」という質問に対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した小学校6年生の割合	+	R5	87.2	%	目標値	87.5	87.8	88.1	88.4	88.7
							実績値	90.5	89.5			
達成度評価		コミュニケーション能力の育成に関する評価（小学生）は89.5%となり、目標値を上回りました。										
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
コミュニケーション能力の育成に関する評価（中学生）		全国学力・学習状況調査等の「学級の生徒との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」という質問に対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した中学校3年生の割合	+	R5	79.3	%	目標値	79.6	79.9	80.2	80.5	80.8
							実績値	90.0	86.0			
達成度評価		コミュニケーション能力の育成に関する評価（中学生）は86.0%となり、目標値を上回りました。										
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
市民1人が1年間に図書館や市民センター等の施設を利用した回数◎		各年度における市民図書館、青森地区市民センター、浪岡地区公民館、細野山の家の利用者の合計を本市の人口で除した数	+	R5	4.1	回	目標値	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
							実績値	4.1	4.2			
達成度評価		市民1人が1年間に図書館や市民センター等の施設を利用した回数は4.2回となり、目標値を上回りました。										
A												

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	生涯学習支援事業	中央市民センターをはじめとする市内各地区にある11市民センターを地域づくりの活動拠点・学習拠点施設として、市民の生涯の各段階を通じた自主的な学習活動を支援するため、誰もが学習・活動・発表できる場や情報を提供しました。 【令和7年度実績】 ・市民センターで開催する教育活動への参加者数 40,302人	8,141	10・5・2	教育委員会事務局 中央市民センター
継続	図書館運営管理事業（連携）	図書館の利用者に快適な環境を提供するため、図書の貸出やレファレンスサービス等の窓口等業務及び施設の運営管理を行いました。 【令和7年度実績】 ・年間入館者数 410,536人	137,240	10・5・3	教育委員会事務局 市民図書館

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる	4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 17 パートナーシップで 地域を元気に									
政策	第2節	誰もが文化・スポーツに親しめる機会の充実										
施策	第1項	豊かな人生を創る文化芸術環境の充実										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
市民1人が1年間に文化施設を利用した回数		各年度における文化施設（文化会館、市民ホール、市民美術展示館、合浦亭、中世の館）の利用者の合計を本市の人口で除した数	+	R5	1.3	回	目標値	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7
							実績値	1.4	1.7			
達成度評価		市民1人が1年間に文化施設を利用した回数は1.7回となり、目標値を上回りました。										
A												

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	小学校演劇鑑賞支援事業（連携）	本市小学生の情操を養い、芸術に親しむ心を育てるため、劇団四季による「心の劇場」及び劇団ボプラによる演劇を鑑賞する機会を設定しました。 【令和7年度実績】 ・鑑賞した児童 3,867人	3,774	10・1・2	教育委員会事務局指導課
継続	青森市民文化祭開催事業	市民による文化芸術活動の成果を発表し、広く鑑賞の機会を提供することによって、文化芸術の創造と発展に寄与するとともに、豊かな市民性の高揚に資することを目的として市民文化祭を開催しました。 【令和7年度実績】 ・出演団体 153団体 ・参加者数（出演者・出品者及び来場者） 15,033人	830	10・5・1	教育委員会事務局文化学習活動推進課
継続	文化振興施設運営管理事業	文化会館、市民ホール、市民美術展示館、合浦亭において、指定管理者による文化振興施設の適正な管理運営を行い、各種文化芸術事業を実施しました。 【令和7年度実績】 ・文化施設利用者数 434,690人 ・文化事業実施数及び参加者 33事業、55,594人	306,147	10・5・1 10・5・4	教育委員会事務局文化学習活動推進課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる	4質の高い教育をみんなに 8働きがいも経済成長も 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう									
政策	第2節	誰もが文化・スポーツに親しめる機会の充実										
施策	第2項	文化芸術・歴史の継承										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
子ども1人が1年間に文化芸術資源を活用した事業に参加した回数◎		各年度における文化芸術資源を活用した事業への市内小・中学生の参加者数の合計を本市の児童生徒数で除した数	+	R5	0.9	回	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
							実績値	0.8	0.8			
達成度評価		子ども1人が1年間に文化芸術資源を活用した事業に参加した回数は0.8回で、目標値を下回りました。										
B												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
文化財を展示及び活用した施設の入館者数◎		文化財を展示及び活用した各施設の入館者数の合計	+	R5	45,475	人	目標値	46,060	46,620	47,180	47,740	48,300
							実績値	46,078	46,826			
達成度評価		文化財を展示及び活用した施設の入館者数は46,826人となり、目標値を上回りました。										
A												

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	棟方志功没後50年記念展開催事業	令和7年度は、棟方志功画伯没後50年を迎えることから、画伯の功績を広く県内外に顕彰していくため、青森市内において展覧会を開催し、99日間で75,934名が観覧しました。 【令和7年度実績】 棟方志功没後50年記念展『青森の子 世界のムナカタ』 会期：令和7年7月19日（土）～11月3日（月・祝） 会場：青森県立美術館 関連事業：展覧会の開催に伴い、「君も未来のムナカタだ！棟方志功流『版画』ワークショップ」開催や「青森の子 世界のムナカタ 棟方志功を学ぶ指導資料集」の作成などの関連事業を実施しました。	7,551	10・5・1	教育委員会事務局文化学習活動推進課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡 充	棟方志功サミット 開催事業	棟方志功画伯ゆかりの自治体の長が一堂に会し、参加自治体相互の文化芸術及び経済の発展を図るため、観光振興や人的交流について協議や情報交換を行うサミットを開催しており、志功画伯没後50年を迎える令和7年度は、生誕の地である本市において開催しました。 【令和7年度実績】 ・会期：令和7年9月6日（土）～7日（日） ・会場：アップルパレス青森【情報交換会】 青森県立美術館シアター【サミット】 ・参加者：棟方志功ゆかりの自治体の首長及び関係者 一般市民【2日目のみ】 ・内容：関連視察、トークセッション(文化芸術と教育)、 参加自治体発表(文化・経済振興に向けた取組)ほか	3,230	10・5・1	教育委員会 事務局 文化学習活 動推進課
継 続	地域の歴史を将来 に伝え・残す事業	平成25年度に完結した『新青森市史』を市民に提供するとともに、歴史講座等を通じて市民にその成果を還元しました。さらには、市史編さんで収集してきた資料を適切に保存し、新資料の掘り起こしにも努め、フェイスブック等を通じて、市民に紹介しました。 【令和7年度実績】 ・「あおり歴史トリビアを読む会」開催回数 12回	1,624	2・1・2	教育委員会 事務局 市民図書館
継 続	文化芸術資源活用 交流事業	文化芸術資源の技術継承・発展や子どもの体験機会の充実と教員の資質の向上などの人材育成を図るため、包括協定を締結している京都芸術大学等と連携し、交流事業を実施しました。 【令和7年度実績】 ・ワークショップ 「手作りアニメーション体験『驚き盤を作ろう!』」 スマホより大昔、アニメーションはこんなに魅力的 だった! 堤小学校 参加者 60名 浦町中学校 参加者 111名	450	10・5・1	教育委員会 事務局 文化学習活 動推進課
継 続	歴史的文化資源保 存・活用事業	本市の無形民俗芸能・伝統芸能の保存と地域文化の発展に寄与するため、無形民俗芸能の保存団体等における伝承活動及び後継者の育成・確保を図りました。 【令和7年度実績】 ・民俗・伝統芸能団体への支援数 13団体	1,369	10・5・1	教育委員会 事務局 文化遺産課
継 続	高屋敷館遺跡管理 事業	高屋敷館遺跡公園の保全のため、雑草木の刈払いを行うとともに、遺跡の保全状況を確認するための巡回を定期的に行いました。 【令和7年度実績】 ・管理巡回数 5回	1,338	10・5・1	教育委員会 事務局 文化遺産課
継 続	世界遺産保存・活 用事業	関係自治体と連携し、本市に所在する三内丸山遺跡・小牧野遺跡を含む世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存・活用推進事業及び誘客・集客促進事業に取り組みました。 【令和7年度実績】 ・小牧野遺跡の来訪者 3,951人	246	10・5・1	教育委員会 事務局 文化遺産課
継 続	青森市小牧野遺跡 保護施設企画運営 事業	小牧野遺跡を中心とした出土品などの保管や展示等を行い、縄文文化の価値を正しく伝えながら、遺跡の適切な利用や遺跡保護に対する理解を深めるための事業やイベント等を実施しました。 【令和7年度実績】 ・縄文の学び舎・小牧野館の来訪者数 17,196人	500	10・5・1	教育委員会 事務局 文化遺産課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる	3すべての人に健康と福祉を 5ジェンダー平等を實現しよう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう									
政策	第2節	誰もが文化・スポーツに親しめる機会の充実										
施策	第3項	スポーツに親しめる環境づくりと地域活性化										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
市内で開催されたスポーツ大会数（東北大会以上）		市内で開催された東北大会以上のスポーツ大会の数（国民スポーツ大会及び障害者スポーツ大会を除く）	+	R5	43	大会	目標値	50	50	50	50	50
							実績値	53	69			
達成度評価		市内で開催されたスポーツ大会数（東北大会以上）は69件となり、目標値を上回りました。										
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
スポーツ施設利用者数◎		市の体育施設利用者数（国民スポーツ大会及び障害者スポーツ大会での利用者数を除く）	+	R5	722,446	人	目標値	833,991	858,238	882,485	906,732	930,979
							実績値	968,529	956,724			
達成度評価		スポーツ施設利用者数は956,724人となり、目標値を上回りました。										
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
地域に開放された学校施設を利用してスポーツ活動を行った市民の数		地域住民に対して開放された小・中学校の屋内運動場や校庭を利用した市民の延べ人数	+	R5	388,549	人	目標値	388,549	388,549	388,549	388,549	388,549
							実績値	383,736	377,257			
達成度評価		地域に開放された学校施設を利用してスポーツ活動を行った市民の数は377,257人となり、目標値を下回りました。										
B												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
市内で開催された地域のプロスポーツクラブ等の観客数◎		地域のプロスポーツクラブ等である青森ワッツ、ラインメール青森FCの市内で開催された試合の観客数	+	R5	31,069	人	目標値	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000
							実績値	47,631	62,166			
達成度評価		市内で開催された地域のプロスポーツクラブ等の観客数は62,166人となり、目標値を上回りました。										
A												

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	スポーツ施設機能整備事業	令和8年の国民スポーツ大会開催に向けスポーツ人口の増加を図るなど、市民誰もがスポーツに親しめる環境づくりを進めるため、社会環境の変化や市民ニーズなどに応じたスポーツ施設の機能を整備します。 令和7年度は、国スポ軟式野球会場となる市営野球場の改修工事を実施したほか、（仮称）新青森市屋内グラウンドの整備検討のため、有識者会議を開催しました。	1,068,176	10・6・2	経済部 地域スポーツ課
拡充	第80回国民スポーツ大会開催準備事務	関係競技団体及び県との連携のもと、第80回国民スポーツ大会において本市で開催が予定されている14競技の開催準備とともに市民の機運醸成に向けた取組を実施しました。 【令和7年度実績】 ・青の煌めきあおもり国スポ・障スポ青森市実行委員会第2回常任委員会及び第3回総会、第3回常任委員会及び第4回総会を開催 ・陸上競技、水泳、テニスなど11競技のリハーサル大会を開催 ・新町通り・八甲通りへの街頭フラッグの設置 ・あおもり春まつりなどの各種イベント等におけるPR（全28回）	286,761	10・6・1	経済部 国スポ・障スポ総務課 国スポ・障スポ競技課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	部活動指導員配置事業	生徒のスポーツ活動及び芸術文化等の活動に親しむ機会を充実させるとともに、これまで地域で築きあげたスポーツ活動及び文化芸術等の活動の維持・継続を図るため、中学校に部活動指導員を配置しました。 【令和7年度実績】 [配置数] 浪打中（バレーボール）、佃中（バスケットボール）、南中（バレーボール）、古川中（ソフトテニス）、沖館中（バスケットボール） 外 計19名 [活動内容] 部活動の顧問として指導や大会・練習試合への引率等	5,571	10・6・1	教育委員会 事務局 指導課
拡充	スポーツコミッション青森推進事業	本市のスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの推進をはじめ、各種スポーツ大会等の開催支援や合宿・スポーツイベントの誘致等を官民一体で取り組むことにより、スポーツを通じた交流促進等による地域活性化を図りました。 【令和7年度実績】 ・大会及び合宿誘致件数 25件	9,939	10・6・1	経済部 地域スポーツ課
継続	あおもり桜マラソン開催事業	本市のスポーツ人口の拡大や、市民の体力向上及び健康増進につなげるとともに、マラソンを通じた交流促進による地域活性化を図るため、フルマラソンをメインとした「2025 あおもり桜マラソン」を開催しました。 【令和7年度実績】 ・日時 令和7年4月20日（日） ・会場 スタート会場 野木和公園 フィニッシュ会場 青い海公園 ・参加者 5,140人	36,047	10・6・1	経済部 地域スポーツ課
継続	青森市総合体育館及び青い森セントラルパーク等運営事業	市民の健康づくりとスポーツ振興、交流人口の拡大及び防災の拠点として、青森市総合体育館及び青い森セントラルパーク等の運営等を行いました。 【令和7年度実績】 ・利用者数 337,969人	204,725	10・6・2	経済部 地域スポーツ課 都市整備部 公園河川課
継続	スポーツ振興施設運営管理事業	各種スポーツの普及・振興を図るため、スポーツ振興施設（市民室内プール、市営野球場、市営庭球場、屋内グラウンド、スポーツ会館及びスポーツ広場）を適切に管理運営するとともに、各施設を活用したスポーツ教室等を実施しました。 【令和7年度実績】 ○指定管理者 オカモト・角弘・青森放送・東洋建物共同企業体 ○利用者数 ・青森市民室内プール 50,818人 ・青森市営野球場 0人※ ・青森市営庭球場 950人 ・青森市スポーツ会館 151,278人 ・青森市屋内グラウンド 178,193人 ・青森市スポーツ広場 136,768人 ○スポーツ教室等参加者数 22,097人 ※改修工事のため利用休止	271,870	10・6・2	経済部 地域スポーツ課
継続	浪岡体育館運営管理事業	施設の管理運営業務のほか、市民がスポーツ・レクリエーションに参加できる環境づくりを推進するため、主に青少年を対象としたスポーツ教室を開催しました。 【令和7年度実績】 ・指定管理者 浪岡青い森スポーツ協議会 ・利用者数 66,154人 ・スポーツ教室（7事業） 参加者数 836人	23,103	10・6・2	浪岡振興部 地域づくり 振興課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる	3すべての人に健康と福祉を 10人や国の不平等をなくそう 17パートナーシップで目標を達成しよう									
政策	第2節	誰もが文化・スポーツに親しめる機会の充実										
施策	第4項	選手・指導者が活躍できる環境づくり										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
スポーツ賞・スポーツ奨励賞の受賞者数（個人競技）		個人競技でのスポーツ賞・スポーツ奨励賞受賞者数	+	R5	133	人	目標値	138	143	148	153	158
							実績値	111	136			
達成度評価		スポーツ賞・スポーツ奨励賞の受賞者数（個人競技）は136人となり、目標値を下回りました。										
B												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
スポーツ賞・スポーツ奨励賞の受賞団体数（団体競技）		団体競技でのスポーツ賞・スポーツ奨励賞受賞団体数	+	R5	32	団体	目標値	33	34	35	36	37
							実績値	21	31			
達成度評価		スポーツ賞・スポーツ奨励賞の受賞団体数（団体競技）は31団体となり、目標値を下回りました。										
B												

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	スポーツ賞表彰事業	スポーツ大会等で優秀な成績を収めた個人又は団体及び指導者を表彰しました。 【令和7年度実績】 ・スポーツ賞 15人 ・スポーツ奨励賞 121人、31団体	1,931	2・1・1	経済部 地域スポーツ課
継続	スポーツ推進委員設置事業	「スポーツ基本法」第32条の規定に基づき、スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに、地域、職域等においてスポーツに関する指導、助言を行うスポーツ推進委員を設置し、スポーツの振興・普及を図りました。 【令和7年度実績】 ・スポーツ推進委員 31人	1,780	10・6・1	経済部 地域スポーツ課
継続	青森市体育・スポーツ競技団体育成強化事業	市民及び市内競技団体の競技力の向上を図るため、一般財団法人青森市スポーツ協会が行う事業（市町村対抗青森県民スポーツ大会選手派遣事業、青函対抗総合スポーツ大会開催・選手派遣事業、国民スポーツ大会選手派遣事業、カブ・パンビ卓球大会、小・中学校カーリング大会、スポーツ少年団本部活動事業）に対し補助金を交付しました。 【令和7年度実績】 ○市町村対抗青森県民スポーツ大会選手派遣事業 ・参加競技 18競技 ○青函対抗総合スポーツ大会開催・選手派遣事業 ・参加競技 11競技（夏季大会のみ） ○国民スポーツ大会選手派遣事業 ・派遣人数 23人	12,438	10・6・1	経済部 地域スポーツ課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる
政策	第3節	生涯を通じた健康づくり・持続可能な医療提供体制の推進
施策	第1項	更なる健康寿命の延伸



前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
がんの標準化死亡比（男性）		全国水準（100）と比較した本市のがんの死亡率		—		R4	122.1	—	目標値	114.7	111.0	107.4	103.7	100.0
									実績値	123.9	未確定			
達成度評価		男性のがんの標準化死亡比は、全国水準と比べ高い状況にあることから、引き続き、がん予防のための取組が必要であると考												
未確定		えます。												
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
がんの標準化死亡比（女性）		全国水準（100）と比較した本市のがんの死亡率		—		R4	122.9	—	目標値	115.3	111.5	107.6	103.8	100.0
									実績値	124.5	未確定			
達成度評価		女性のがんの標準化死亡比は、全国水準と比べ高い状況にあることから、引き続き、がん予防のための取組が必要であると考												
未確定		えます。												
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
特定保健指導対象者の減少率◎		メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の割合（2008年度比）		—		R4	△ 33.7	%	目標値	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0
									実績値	△ 29.3	未確定			
達成度評価		メタボリックシンドローム該当者及び予備群である特定保健指導対象者は、国が示す目標値マイナス25.0%以上を保っていることから、引												
未確定		き続き特定健康診査の受診率・特定保健指導の実施率の向上を図り、今後も生活習慣病予防に向けた取組が必要であると考えます。												
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
特定健診受診者の喫煙率◎		特定健診受診者のうち喫煙している者の割合		—		R4	12.8	%	目標値	12.7	12.5	12.3	12.1	11.9
									実績値	13.3	未確定			
達成度評価		特定健診受診者のうち喫煙している者の割合は、目標値よりやや高い状況にあることから、禁煙支援及び受動喫煙防止対策を												
未確定		継続的に行っていくことが必要であると考えます。												
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
自殺による死亡率		人口10万人当たりの自殺者数		—		R4	20.9	—	目標値	15.4	14.9	14.3	13.7	13.2
									実績値	14.2	未確定			
達成度評価		人口10万人当たりの自殺者数は減少傾向にあるものの、こころの相談窓口に寄せられる相談件数は依然として増加傾向である												
未確定		ことから、引き続き、自殺予防に向けた継続的な取組が必要であると考えます。												

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	健康寿命延伸戦略事業	保健・医療の関係団体、地域関係団体、学校、企業・事業者、行政等により組織した「青森市健康寿命延伸会議」と連携し、がん予防対策、肥満・糖尿病予防対策、たばこ対策に重点的に取り組み、市民総ぐるみの健康づくり運動を推進しました。 【令和7年度実績】 ・ＱＯＬ健診＆クアオルト健康ウォーキング参加者 54名 ・上記含むＱＯＬ健診参加者総数 799名 ・あおりウォークトライアル2025参加者 735名 ・あおり健康づくりリーダー育成ゼミ修了者 23名 ・職域健康づくりリーダー育成ゼミ修了者 31名(25社) ・職場への出前健康講座件数 25件	6,827	4・1・7	保健部 健康づくり 推進課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	自殺対策事業	「青森市自殺対策行動計画」に基づき、地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材の育成、住民への啓発と周知等の取組を、県の「自殺対策強化事業費補助金」を活用しながら推進しました。 【令和7年度実績】 ・ゲートキーパー養成講座（初級編、フォローアップ編）受講者数 66人 ・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」年間アクセス数 18,496件 ・自殺予防週間におけるパネル展示（9月10～16日）	390	4・1・1	保健部 保健予防課
継続	各種がん検診事業	生活習慣病予防対策の一環として、がんの早期発見と市民の健康意識を高めるため、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診を、市指定医療機関、（公財）青森県総合健診センター及び市民センター等において実施しました。 【令和7年度実績（受診者数）】 ・胃がん検診（胃内視鏡検査） 1,521人 ・胃がん検診（胃部エックス線検査） 5,374人 ・ABC胃がんリスク検診 322人 ・大腸がん検診 21,525人 ・肺がん検診 9,220人 ・子宮頸がん検診 4,958人 ・乳がん検診 4,790人	277,513	4・1・7	保健部 健康づくり推進課
継続	ヘルステックを活用した予防サービス事業	更なる健康寿命の延伸に向け、ヘルステックを活用した予防サービス（健康チェック）等、健康啓発の取組を通じ、市民のヘルスリテラシーの向上や生活習慣の改善、健（検）診受診率の向上等を図りました。 【令和7年度実績】 ・QOL健診及び健康チェック等の開催回数 64回	1,392	4・1・7	保健部 健康づくり推進課
継続	特定健康診査事業	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を市の指定医療機関において通年で実施するとともに、市民センター等において集団健診を実施しました。 【令和7年度実績】（令和8年5月31日時点速報値） ・対象者 34,740人 受診者 12,522人 受診率 36.0%	163,702	国保 4・2・1	税務部 国保医療年金課
継続	特定保健指導事業	メタボリックシンドロームのかたを対象に、改善すべき課題を明確にしながら、運動支援・栄養支援・生活支援プログラムを面接指導又は短期間で集中的に実施することにより、生活習慣の改善を促し、目標とする効果を最大限引き出せるよう支援しました。 【令和7年度実績】（令和8年5月31日時点速報値） ・特定保健指導対象者の対平成20年度比減少率 32.5%	4,729	国保 4・2・1	税務部 国保医療年金課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	感染症予防事業	インフルエンザや新型コロナウイルス感染症、腸管出血性大腸菌感染症などの感染症の予防及びまん延防止のため、感染症予防に関する周知や健康教育、研修会を行ったほか、発生状況の調査や保健指導、病原体検査等を行いました。 【令和7年度実績】 ・病原体検査実施数 186件 ・感染症発生時の調査実施数 36回	28,988	4・1・2	保健部 感染症対策課
継続	結核予防事業	結核の予防及びまん延防止のため、結核に関する予防啓発や発生状況の調査、接触者健康診断、病原体検査等を行いました。 【令和7年度実績】（1月1日～12月31日） ・結核新規登録者数 24人	7,884	4・1・2	保健部 感染症対策課
継続	ヒトパピローマウイルス感染症予防接種事業	子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を防ぐため、定期接種としてHPVワクチンの予防接種を実施しました。 ○対象者 ・小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子 ・平成9年度生まれから平成20年度生まれの女子については、令和4年4月1日～令和7年3月31日の期間中に1回以上接種している場合に限り、残りの回数を公費で接種することが可能（令和7年度のための経過措置） ○実施場所 ・市内指定医療機関 【令和7年度実績】 ・接種件数 2,128件	54,844	4・1・2	こども未来部 おおもり親子はぐくみプラザ
継続	麻疹・風しん予防接種事業	乳幼児の麻疹（はしか）及び風しん（三日はしか）の感染の予防、まん延の防止を図るため、指定医療機関において、通年で麻疹・風しんの予防接種を実施しました。 【令和7年度実績】 ・接種件数 2,545件	33,116	4・1・2	こども未来部 おおもり親子はぐくみプラザ

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる													
政策	第3節	生涯を通じた健康づくり・持続可能な医療提供体制の推進													
施策	第3項	持続可能な医療提供体制の構築													
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
紹介率（市民病院）◎			初診患者数に占める紹介患者数の割合		+		R5	82.47	%	目標値	82.00	82.00	82.00	82.00	82.00
										実績値	82.51	83.53			
達成度評価		紹介率（市民病院）は83.53%となり、目標値を上回りました。													
A															
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
逆紹介率（市民病院）◎			初診患者数に占める逆紹介患者数の割合		+		R5	84.32	%	目標値	78.30	78.30	78.30	78.30	78.30
										実績値	82.64	82.22			
達成度評価		逆紹介率（市民病院）は82.22%となり、目標値を上回りました。													
A															
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
訪問診療件数（浪岡病院）◎			在宅療養支援病院として、通院が困難な患者に対し訪問診療を行った件数		+		R5	631	件	目標値	550	550	550	550	550
										実績値	619	499			
達成度評価		訪問診療件数（浪岡病院）は499件となり、目標値を下回りました。													
B															

3
すべての人に
健康と福祉を

17
パートナーシップで
目標を達成しよう

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	共同経営・統合新病院整備事業	令和7年3月に策定した「共同経営・統合新病院に係る基本計画」に基づき、令和14年10月の開院に向け、専門的な知識や実績を有する事業者へ業務を委託し、円滑な開院に向けた開院支援業務を令和7年5月から進めるとともに、令和7年9月から統合新病院の基本設計業務に着手しました。	104,847	病院 収益的支出 1・1・3	市民病院 新病院整備推進課
新規	ヘルステックを核とした健康まちづくりプロジェクト（オンライン診療強化）	キャッシュレス決済システム及びオンライン資格確認システムを導入するなど、医療DXを推進するとともに、訪問診療とオンライン診療を連携した診療体制を整備したことにより、受診手続の利便性向上及び診療機会の確保を図り、通院困難な高齢者や介護施設入所者等に対し、より受診しやすい環境を提供しました。 【令和7年度実績】 ・オンライン診療件数 37件	255	病院 収益的支出 2・1・3	市民病院 浪岡病院事務局
継続	骨髄ドナー普及啓発助成事業	骨髄ドナー登録者の確保及び移植の促進を図るため、ドナーとなったかたが骨髄等を提供しやすい環境づくりを進めました。 【令和7年度実績】 ・助成件数 1件 ・助成金額 140千円 【令和7年度青森市骨髄ドナー登録者数】2,721人	148	4・1・1	保健部 保健予防課
継続	医師確保対策特別事業	青森県における深刻な医師不足を解消するため、県内医師の最大供給源である弘前大学医学部との連携を促進し、同大学医学部への本県人材の進学誘導及び県内定着並びに地域医療の確保を図りました。 【令和7年度実績】 ・県内医療機関に勤務する制度利用者 184人（令和7年12月1日現在）	6,680	4・1・6	保健部 保健予防課
継続	病院群輪番制病院事業	急病センター等からの重症患者搬送先である病院群輪番制病院において、休日・夜間における入院等を必要とする重症救急患者の医療を確保しました。 【令和7年度実績】 ・病院群輪番制病院診療日数 365日	21,704	4・1・6	保健部 保健予防課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる				3 すべての人に 健康と福祉を 5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国の不平等を なくそう 11 住み続けられる まちづくりを 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナーシップで 目標を達成しよう						
政策	第4節	高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり										
施策	第1項	地域包括ケアシステムの更なる充実										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
65歳以上の地域福祉サポーター数◎		65歳以上の地域福祉サポーターの活動者数（ボランティアポイント交換者数）	+	R5	653	人	目標値	861	928	995	1,062	1,129
							実績値	769	763			
達成度評価	65歳以上の地域福祉サポーター数は763人となり、目標値を下回りました。											
B												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
チームオレンジが活動している日常生活圏域数		認知症の人や家族を支援するチームオレンジが活動している日常生活圏域数	+	R5	7	圏域	目標値	11	11	11	11	11
							実績値	10	11			
達成度評価	チームオレンジが活動している日常生活圏域数は11圏域となり、目標値に達しました。											
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
認知症サポーター数		認知症サポーター養成講座を受講した累計人数	+	R5	22,600	人	目標値	23,423	24,305	25,187	26,069	26,951
							実績値	23,797	24,851			
達成度評価	認知症サポーター数は24,851人となり、目標値を上回りました。											
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
成年後見制度の利用者数		成年後見制度（法定後見・任意後見）を利用している人数	+	R5	636	人	目標値	660	685	711	738	766
							実績値	672	678			
達成度評価	成年後見制度の利用者数は678人となり、目標値を下回りました。											
B												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
特別養護老人ホーム入所待機者数		特別養護老人ホームに入所を申し込んでいる在宅での待機者数	－	R5	172	人	目標値	172	172	114	85	56
							実績値	125	144			
達成度評価	特別養護老人ホーム入所待機者数は144人となり、目標値に達しました。											
A												

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	老人クラブ活動育成事業	高齢者が地域社会の中で生きがいを持って充実した生活を送ることができるよう、社会奉仕活動・教養講座開催・健康増進事業などの事業を実施する単位老人クラブ及び青森市老人クラブ連合会へ補助しました。 ・高齢者のボランティア活動への参加を通じた社会参加の促進を図るため、青森市老人クラブ連合会が行う高齢者の見守りを兼ねたごみ出し支援の取組を新たに支援しました。 【令和7年度実績】 ○補助金を交付した単位老人クラブ数 108クラブ ○ごみ出し支援（あすかプラン） ・活動登録者（支援者）数 70名 ・実利用者数 8名	9,188	3・1・3	福祉部 高齢者支援課
拡充	一般管理事務（高齢者支援課）（一般会計）	高齢者が早期に聞こえづらさに気づき早期に受診・治療につながるよう、市内11の地域包括支援センターへ軟骨伝導イヤホンを配置し、高齢者の方が会話を楽しみながら聞こえのチェックを実施できる環境を整備しました。 【令和7年度実績】 ・軟骨伝導イヤホンを配置した地域包括支援センター 11箇所	658	3・1・3	福祉部 高齢者支援課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域包括支援センターにおいて、地域の医療機関を含めた関係機関との連携を進めながら、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅・施設を通じた包括的・継続的なケア体制の充実に取り組みました。 【令和7年度実績】 ・グループホーム等の運営連絡会議への出席回数 432回 ・地域包括ケアのネットワークに加わった関係者数 1,900人	107,257	3・1・3	福祉部 高齢者支援課
継続	こころの縁側づくり事業	○地域のつどい 高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持っていきいきと暮らせるよう、市社会福祉協議会と連携し、地区社会福祉協議会が開催するつどいの場づくりを支援しました。 【令和7年度実績】 ・開催地区数（箇所数） 38地区（132箇所） （うち週1回以上開催している地区社会福祉協議会数 19地区） ・開催回数 2,635回 ・延べ参加者数 29,162人 ○まちなかいきいきサロン スーパーや温泉、地域の医療機関など日常生活の中で行き来する場所でもっとも多くの高齢者が地区に関わらず介護予防活動に取り組んでいただけるよう、市民団体と事業所等によるつどいの場づくりを支援しました。 【令和7年度実績】 ・開催圏域数 6圏域 ・開催回数 154回 ・延べ参加者数 5,260人	11,256	3・1・3	福祉部 高齢者支援課
継続	介護保険認定調査事業	第1号被保険者（65歳以上）や、第2号被保険者（40歳から64歳までの医療保険加入者）で加齢に伴う特定疾病者を対象に、介護保険サービスを必要とするかたの要介護認定申請の受付、認定調査、主治医意見書の作成依頼、介護認定審査会への判定依頼などを行い、審査・判定の上、認定結果を申請者に通知しました。 【令和7年度実績】 ・申請受付 17,489件 ・要介護等認定 16,942件（令和7年度申請受付分に 対する認定件数）	137,926	介護 1・3・2	福祉部 介護保険課
継続	介護サービス適正実施指導事業	要介護者等が真に必要なとする過不足のないサービスが提供されるよう、多職種のアドバイザーによるケアプラン点検を実施したほか、訪問介護の利用が多いケアプランについて地域ケア個別会議（ケアプラン検証会議）で検討を行うなど、介護給付の適正化を図りました。 【令和7年度実績】 ・認定調査状況点検 11,898件 ・ケアプラン点検 17事業所42件 ・住宅改修等の点検 - 住宅改修点検 20件 - 福祉用具貸与点検 40件 ・介護給付内容点検 - 医療情報との突合 122件 - 縦覧点検 4,387件	553	介護 3・1・2	福祉部 介護保険課
継続	認知症総合支援事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族を支援するための体制づくりを進めました。 ・認知症サポーター等がチームを組んで、認知症の人やその家族を支援するための仕組み（チームオレンジ）を構築しました。 ・認知症に関する市民の理解を深めるため「認知症フォーラム」を開催しました。 【令和7年度実績】 ・チームオレンジが活動している日常生活圏域数 11圏域 ・認知症フォーラムの開催（令和7年10月11日）	396	介護 3・1・7	福祉部 高齢者支援課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる				3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナーシップで目標を達成しよう						
政策	第4節	高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり										
施策	第2項	多様なニーズや特性に応じた障がいのあるかたへの支援										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
啓発事業などの開催回数		障がい及び障がいのあるかたへの理解啓発に関する各種啓発事業の開催回数	+	R5	24	回	目標値	26	26	26	26	26
							実績値	31	26			
達成度評価	啓発事業などの開催回数は26回となり、目標値に達しました。											
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
障がい者福祉に関する相談者数		障がいのあるかたからの相談実人数	+	R5	1,648	人	目標値	1,651	1,654	1,658	1,661	1,664
							実績値	1,568	1,553			
達成度評価	障がい者福祉に関する相談者数は1,553人となり、目標値を下回りました。											
B												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
生活支援のための障害福祉サービス等の利用者数		訪問系サービス、日中活動系サービス、障害児通所系サービスにおける延べ利用者数	+	R5	56,042	人	目標値	62,340	66,240	70,224	70,224	70,224
							実績値	59,306	62,660			
達成度評価	生活支援のための障害福祉サービス等の利用者数は62,660人となり、目標値を下回りました。											
B												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
民間企業における障がいの雇用率		障がい者雇用が義務付けられている民間企業の従業員数に占める、障がいのあるかたの割合	+	R5	2.37	%	目標値	2.50	2.50	2.50	2.70	2.70
							実績値	2.38	2.32			
達成度評価	民間企業における障がいの雇用率は2.32%、目標値を下回りました。											
B												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
社会参加のためのサービスの利用者数◎		行動援護、同行援護、外出介護サービス、手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、就労移行・就労継続・就労定着支援における延べ利用者数	+	R5	18,375	人	目標値	20,078	20,810	21,578	21,578	21,578
							実績値	18,624	19,481			
達成度評価	社会参加のためのサービスの利用者数は19,481人となり、目標値を下回りました。											
B												

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	「青森市手話言語の普及及び多様な意思疎通の促進に関する条例」に基づき、意思疎通手段や情報取得を円滑に行うことができる環境整備として、失語障がいのあるかたの意思の伝達の手段を確保し、各種手続きや社会参加の場へ失語症者向け意思疎通支援者を派遣しました。 【令和7年度実績】 ・意思疎通支援者派遣利用決定件数 1件	1	3・1・2	福祉部 障がい者支援課
新規	自発的活動支援事業	障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者やその家族、地域住民等が、障がい者の社会参加や障がいへの理解啓発などを目的とした地域において自発的に行う活動を支援しました。 【令和7年度実績】 ・自発的活動支援事業補助金申請件数 7件	227	3・1・2	福祉部 障がい者支援課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡 充	日常生活用具給付 事業	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・障がい 児・難病患者等に対して、生活上の不便を解消し円滑に生 活が送れるよう、日常生活用具を給付しました。 また、医療的ケア児の給付対象に発電機及び蓄電池を追 加しました。 【令和7年度実績】 ・延べ給付件数 7,887件	90,164	3・1・2	福祉部 障がい者支 援課
継 続	地域活動支援セン ター事業	障がいのあるかたの地域生活を支援するため、地域の実 情に応じて、創作的活動又は生産活動の機会、ピアサポ ーターの養成など社会との交流機会等を提供する地域活動 支援センターに対し、その運営に要する費用の一部について 補助しました。 ○対象施設 八甲、やましろ、すばる、しらかば作業所、 waiwaiはうすコスモス、ワークあかり、 フレンドワークぼんじゅ 【令和7年度実績】 ・交流回数 1事業所 平均57回	63,035	3・1・2	福祉部 障がい者支 援課
継 続	障害者相談支援事 業	障がいのあるかたが地域で自立した生活ができるよう、 市が委託する指定特定相談支援事業所5か所において、障が いのあるかたやその家族等からの相談に応じ、障害福祉 サービスの利用支援や情報提供、虐待防止や権利擁護のた めの必要な援助を行いました。 基幹相談支援センターが障がいのあるかたへの総合的・ 専門的な相談支援の実施や地域の相談支援事業者への専門 的な指導・助言等を実施しました。 【令和7年度実績】 ○委託相談支援事業所実績 ・相談者数 1,222人 ・相談件数 延べ25,815件 ・ケース検討、勉強会、情報交換等実施数 5圏域計60回実施 ・特定相談支援事業所への後方支援 延べ214回	32,476	3・1・2	福祉部 障がい者支 援課
継 続	生活支援のための 障がい福祉事業	障がいのあるかた等に対し、 ・自宅、施設、病院において日常生活の支援を行う居宅 サービス、生活介護、療養介護、短期入所のサービスを提 供しました。 ・身体機能や生活能力向上のために必要な訓練を行う自立 訓練のサービスを提供しました。 ・一般就労をする上で必要な知識や能力を向上させるため の訓練等を行う就労移行支援・就労継続支援・就労定着支 援のサービスを提供しました。 【令和7年度実績】 ・居宅サービス 延べ 331,683時間 ・就労移行支援事業 延べ 13,973日 ・就労継続支援事業 延べ 265,241日 ・就労定着支援事業 延べ 642回 ・就労選択支援事業 延べ 119日 ・短期入所 延べ 6,227日 ・療養介護 延べ 17,875日 ・生活介護 延べ 211,732日 ・生活訓練 延べ 18,486日 ・機能訓練 延べ 414日 ・宿泊型自立訓練 延べ 15,935日	7,900,669	3・1・2	福祉部 障がい者支 援課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	障がいのある方の社会参加・交流推進事業	障がいのあるかたの社会参加の推進と福祉の増進を図るため、青森市総合福祉センター2階において、障がいのあるかたが誰でも気軽に利用し、気軽に相談や親睦を深めることができるように、 ・障がいのあるかたを対象としたパソコン教室や体操教室を実施しました。 ・障がいのあるかたのサークル活動や研修活動等への場を提供しました。 ・障がいのあるかたの日常生活における相談への助言をしました。 【令和7年度実績】 ・延べ利用者数 4,988人	5,550	3・1・2	福祉部 障がい者支援課
継続	手話通訳者養成研修事業（連携）	身体障がい者福祉や手話通訳者の役割等の知識と手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術等を習得するクラス別手話通訳者養成研修及び手話通訳者指導者向け研修を実施しました。 【令和7年度実績】 ・各養成研修修了者総数 26人	2,372	3・1・2	福祉部 障がい者支援課
継続	社会参加のための障がい者福祉事業	障がいのあるかた等の外出や社会参加を促進するため、行動援護、同行援護、外出介護サービスを提供するほか、手話通訳者・要約筆記者を派遣しました。 【令和7年度実績】 ○延べ利用回数 ・外出介護サービス 12,702回 ・手話通訳者派遣事業 1,379回 ・要約筆記者派遣事業 124回	29,048	3・1・2	福祉部 障がい者支援課
継続	障がい福祉に関する相談事業	障がいのあるかた及びその家族に対し、 ・各種相談や障害福祉サービスの利用支援、必要な情報提供や助言、虐待防止や権利擁護のための必要な援助等を行う障害者相談支援事業を実施しました。 ・身近で専門的な相談や支援等の療育指導を受けることができるよう、訪問や来所による各種の相談・指導等を行う障害児等療育支援事業を実施しました。 ・精神科医、精神保健福祉士等の専門職が、こころの不安や悩みを抱えたかた、精神障がいのあるかた及びその家族等からの相談に応じる精神保健福祉相談事業を実施しました。 【令和7年度実績】 ○相談者数 ・障害者相談支援事業 1,222人《再掲》 ・障害児等療育支援事業 207人 ・精神保健福祉相談事業 124人 計 1,553人 ○延べ相談件数 ・障害者相談支援事業 25,815件《再掲》 ・障害児等療育支援事業 750件 ・精神保健福祉相談事業 681件 計 27,246件	40,663	3・1・2	福祉部 障がい者支援課 保健部 保健予防課
継続	障がい者雇用促進事業	障がいのあるかたの雇用につながるよう、事業者に向けた助成金や、必要な知識の取得、意識の向上を図るためのセミナーの開催等に取り組み、市内企業の障がい者雇用率の向上を図りました。 ・青森市障害者短期職場実習事業等助成金 障がいのあるかたの短期職場実習（インターンシップなど）を実施した事業者への助成 ・障がい者雇用促進セミナー（3回/年） 障がいのあるかたを雇用する際に必要となる知識、課題解決方法、支援制度や新たなビジネス展開等を学ぶセミナー	305	5・1・1	経済部 経済政策課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる					3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナーシップで目標を達成しよう										
政策	第4節	高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり															
施策	第3項	地域共生社会の構築															
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10					
地域福祉サポーター登録数◎		青森市ボランティアポイント制度における地域福祉サポーターの登録者数	+	R5	1,943	人	目標値	2,009	2,075	2,141	2,207	2,271					
							実績値	1,901	1,854								
達成度評価		地域福祉サポーター登録数は1,854人となり、目標値を下回りました。															
B																	
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10					
地域支え合い会議の開催率		多機関の協働により解決すべき事案が発生した際に開催した割合	+	R5	100	%	目標値	100	100	100	100	100					
							実績値	100	100								
達成度評価		地域支え合い会議の開催率は100%となり、目標値に達しました。															
A																	

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	地域福祉計画推進事業	「青森市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、地域住民の誰もが、いつまでも、その人らしく安心して暮らせるまちの実現に向け、地域福祉を推進しました。 ○ボランティアポイント制度の普及促進 ・青森市老人クラブ連合会が行う高齢者の見守りを兼ねたごみ出し支援等を、新たに青森市ボランティアポイント制度の対象事業としました。 ○重層的支援体制整備事業 ・地域支え合い推進員による多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的な支援に取り組みました。 【令和7年度実績】 ・地域福祉サポーター登録者数 1,854人	9,915	3・1・1	福祉部 福祉政策課
継続	民生委員児童委員活動事業	地域において、市民と行政をつなぐ窓口として重要な役割を果たしている民生委員・児童委員、主任児童委員の活動に必要な経費を支給するとともに、資質向上のための研修を実施しました。 【令和7年度実績】 ・民生委員・児童委員数 578人（令和8年3月31日現在） ・相談・支援件数 28,326件 ・新任委員研修会 3回 ・地区会長研修会 1回	57,809	3・1・1	福祉部 福祉政策課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる		4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等を なくそう 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナーシップで 目標を達成しよう										
政策	第5節	誰もが互いに尊重し、支え合う社会の推進												
施策	第1項	女性活躍の推進・男女共同参画社会の形成												
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
市の審議会等委員に占める女性の割合◎		法律または条例の定めにより設置された市の審議会等委員に占める女性の割合		+		R5	27.9	%	目標値	28.6	31.5	34.3	37.2	40.0
									実績値	28.6	29.1			
達成度評価		市の審議会等における女性委員の割合は29.1%となり、目標値を下回りました。												
B														

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	男女共同参画社会形成促進事業（連携）	男女共同参画社会の実現を図るため、「青森市男女共同参画推進条例」や「青森市男女共同参画プラン」を踏まえ、男女共同参画に関する理解を促進しました。 また、働く女性を支援し、女性活躍の機運醸成やキャリア形成を支える環境づくりを進めました。 【令和7年度実績】 ○青森市男女共同参画推進表彰 ・個人及び団体の部 1者 ・事業者の部 1事業者 ○情報紙「アンジュール」の発行回数 2回 ○小・中学生向け啓発小冊子の配付箇所数 ・小学校6年生版 市内 42箇所 ・中学校3年生版 市内 21箇所 ○働く女性支援事業 ・「青森市働く女性ネットワーク」交流会・勉強会 各1回 ・事業者向け女性活躍・両立支援セミナーの開催 1回	1,149	2・1・9	市民部 人権男女共同参画課
新規	困難な問題を抱える女性支援事業	「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、困難な問題を抱える女性からの電話相談や来所相談に応じるとともに、支援を必要とする相談者に対し、事案に応じて、庁内関係課及び関係機関等と連携し、支援を行いました。 【令和7年度実績】 ・相談窓口の周知 ・生活困窮等の問題を抱える相談者への生理用品の配付	37	2・1・9	市民部 人権男女共同参画課
継続	男女共同参画プラザ活動事業	男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画プラザを拠点に啓発活動や情報発信などを行い、男女共同参画に関する理解を促進しました。 【令和7年度実績】 ・意識啓発講座等の受講者数 9,047人 ・相談件数 507件 ・施設利用者数 50,953人	9,423	2・1・9	市民部 人権男女共同参画課
継続	DV相談支援センター運営事業	青森市配偶者暴力相談支援センターを設置し、DV被害相談者からの電話相談、来所相談に応じました。 また、相談者の立場に立ったワンストップ支援を行いました。 【令和7年度実績】 ・相談件数 571件	116	2・1・9	市民部 人権男女共同参画課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる	4誰の思いも大切に 10人や国の不平等をなくそう 17パートナーシップで目標を達成しよう									
政策	第5節	誰もが互いに尊重し、支え合う社会の推進										
施策	第2項	多文化共生社会の形成										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
国際交流事業の参加者数		市が関わっている各種国際交流事業への参加者数	+	R5	2,072	人	目標値	3,194	3,217	3,240	3,263	3,286
							実績値	3,126	3,687			
達成度評価	国際交流事業の参加者数は3,687人となり、目標値を上回りました。											
A												

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	国際交流推進事業	国際交流関係団体の自主的・主体的な活動を支援するとともに、関係団体と連携し、市民が気軽に国際交流活動へ参加できる環境づくりに取り組みました。 【令和7年度実績】 市が関わっている各種国際交流事業への参加者数 3,687人	133	2・1・4	経済部 交流推進課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる	4 誰の思いも大切に 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナーシップで 目標を達成しよう 												
政策	第5節	誰もが互いに尊重し、支え合う社会の推進													
施策	第3項	平和意識の継承													
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10			
平和関連事業に参加した 中学校の延べ校数		平和・防災学習事業に参加し た市立中学校の延べ校数	+	R5	19	校	目標値	24	29	34	39	44			
							実績値	24	29						
達成度評価		平和関連事業に参加した中学校の延べ校数は29校となり、目標値に達しました。													
A															

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	平和都市関連事業	昭和20年7月28日に青森空襲があったという歴史的事実を継承し、「青森市平和の日条例」に定められた平和への思いを次世代に伝えていくため、各種事業を実施して市民の平和意識の醸成を図りました。 令和7年は、青森空襲から80年を迎えたことから、戦後80年記念事業として、青森市平和祈念式典において空襲を題材にした演劇の上演、標語コンクールの表彰式の実施や、平和マップの更新等を行いました。 また、先の大戦で被害を受け、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県釜石市へ本市中学生を派遣する「平和・防災学習事業」を実施しました。 【令和7年度実績】 - 平和祈念式典(アウガAV多機能ホール)参加者 210人 - 中学生派遣人数 10人 - 釜石市中学生受入人数 10人	1,301	2・1・1	総務部 総務課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる		3 すべての人に健康と福祉を 16 学校と家庭をすべての人に 17 パートナリングで目標を達成しよう										
政策	第6節	安全・安心な市民生活・地域社会の確保												
施策	第1項	防犯・交通安全対策の充実												
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		現状値				R6	R7	R8	R9	R10
交通安全に関する活動への参加者数等		交通安全運動に参加した人数及び各種イベント等で交通安全意識の向上を図った人数		+		R5	14,850	人	目標値	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
									実績値	16,192	15,923			
達成度評価	交通安全に関する活動への参加者数等は15,923人となり、目標値を上回りました。													
A														
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		現状値				R6	R7	R8	R9	R10
交通事故による死傷者数		交通事故による年間の死傷者数		－		R5	768	人	目標値	748	728	708	688	668
									実績値	691	698			
達成度評価	交通事故による死傷者数は698人となり、目標値に達しました。													
A														
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		現状値				R6	R7	R8	R9	R10
犯罪発生件数		刑法犯の認知件数		－		R5	1,263	件	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
									実績値	1,290	1,469			
達成度評価	犯罪発生件数は1,469件となり、目標値に達しませんでした。													
C														

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	犯罪被害者等支援事業	令和7年4月1日施行の「青森市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪行為により被害に遭われたかた、またはその遺族に対し、見舞金等を支給し、経済的支援を行いました。 【令和7年度実績】 ○ 扶助費等交付実績 ・ 重傷病見舞金：4件/40万円	400	3・1・1	市民部生活安心課
継続	防犯灯維持管理事業	明るく住みよい地域社会づくりを進め、夜間の歩行者の安全を図るため、防犯灯の維持管理（ランプ切れ等の修繕）を行いました。 【令和7年度実績】 ・ 防犯灯修繕実績 177件	95,427	2・1・1	都市整備部道路維持課
継続	交通安全推進補助事業	市民一人ひとりが交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践ができるよう、普及啓発活動及び交通安全教室を行ったほか、交通安全に取り組む団体に補助金等を交付することにより団体の活動を促進しました。 【令和7年度実績】 <補助金等交付実績> ・ 補助金交付団体数/交付金額 5団体/1,384,000円 ・ 負担金交付団体数/交付金額 1団体/300,000円	1,684	2・1・7	市民部生活安心課
継続	交通安全啓発・教育推進事業	<啓発活動等実績> ○ 交通安全啓発活動実施回数/啓発人数 90回/15,923人 ○ 子ども向け交通安全教室実施回数/人数 ・ 幼稚園、保育園、認定こども園 103回/4,354人 ・ 小学校、特別支援学校等 31回/2,837人 ○ 高齢者向け交通安全指導等実施回数/人数 19回/2,885人	437	2・1・7	市民部生活安心課
継続	交通安全施設整備事業	交通安全対策のため、車道中央線などの区画線や道路反射鏡、ガードレールなどの必要な安全施設を設置しました。 ・ 区画線、道路反射鏡、防護柵等の設置	31,276	2・1・7	都市整備部道路維持課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	防犯推進事業（補助金）	警察・行政・市民が一体となった防犯活動を実施しているため、広報活動及び地域安全推進事業等を実施する防犯推進団体への助成等を行いました。 また、安全・安心な市民生活を確保するため、地区防犯協会に補助金を交付し、小・中学校付近や公園等に順次、防犯カメラを設置しました。 【令和7年度実績】 ○補助金等交付実績 ・補助金交付団体数/交付金額 2団体/12,323,020円 ・負担金交付団体数/交付金額 3団体/975,000円 ○防犯カメラ設置実績 ・小・中学校付近 9箇所/33台 ・公園等 4箇所/18台	13,298	3・1・1	市民部 生活安心課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる											
政策	第6節	安全・安心な市民生活・地域社会の確保											
施策	第2項	安全・安心な消費生活の確保											

16
平和な社会を
つくるために


17
パートナーシップで
目標を達成しよう


前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		現状値				R6	R7	R8	R9	R10
消費生活に関する活動への参加者数等	消費生活に関するイベントに参加した人数及び各種イベント等で消費生活に関する注意喚起を図った人数	+	R5	5,011	人	目標値	5,211	5,411	5,611	5,811	6,011			
						実績値	5,390	5,592						

達成度評価	消費生活に関する活動への参加者数等は5,592人となり、目標値を上回りました。
A	



(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	市民相談事業	市民生活における悩み、疑問等に的確・適切な対応がなされるよう相談窓口を開設し、関係各課、国・県等関係機関、専門家等と連携しながら相談機会の確保・充実を図りました。 【令和7年度実績】 ・一般相談件数 3,254件 ・特別・専門相談件数 589件	454	2・1・2	市民部 生活安心課
継続	あおもり出会いサポートセンター共同運営事業	結婚を希望する方の出会いや結婚を応援する「あおもり出会いサポートセンター（通称：あおサポ）」の県・市町村・民間団体による共同運営に対し、負担金を拠出しました。 【令和7年度実績】 ・AIを活用したマッチングシステムの運営 ・婚活イベントのメルマガ配信	672	2・1・4	市民部 生活安心課
継続	消費生活相談事業（連携）	青森市民消費生活センターにおいて、消費生活相談や多重債務相談を行いました。 また、町会長など地域に密着した活動を行うかたと構築した「相談窓口紹介ネットワーク」を活用し、悩みを抱える高齢者等に適切な相談窓口を紹介しました。 【令和7年度実績】 ・青森市民消費生活センターの相談件数 1,549件 ・青森市相談窓口紹介ネットワーク活動の活動員数 1,121人	58,533	2・1・4	市民部 生活安心課
継続	消費者教育啓発活動推進事業	市民への消費生活に関する知識の普及・啓発を図るため、関係機関と連携し、消費者教育・啓発活動・情報提供を行いました。 【令和7年度実績】 ・消費生活パネル展参加者数 183人	377	2・1・4	市民部 生活安心課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる
政策	第6節	安全・安心な市民生活・地域社会の確保
施策	第3項	地域で支え合う環境づくりの推進



前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
まちづくり協議会設立団体数◎		多様な主体の連携・協働による取組を進めるまちづくり協議会の設立団体数	+	R5	14	団体	目標値	15	16	16	17	17
							実績値	14	15			
達成度評価	まちづくり協議会設立団体数は15件となり、目標値を下回りました。											
B												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
防災活動への参加者数◎		自主防災組織、町（内）会及び民間団体等が市と連携して実施する防災訓練や防災研修会等への参加者数	+	R5	2,523	人	目標値	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
							実績値	4,416	3,913			
達成度評価	防災活動への参加者数は3,913人となり、目標値を上回りました。											
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
自主防災組織活動カバー率◎		市内全世帯数に対する自主防災組織が組織されている地域の世帯数の割合	+	R5	58.23	%	目標値	58.61	58.99	59.37	59.75	60.13
							実績値	59.28	59.65			
達成度評価	自主防災組織活動カバー率は59.65%となり、目標値を上回りました。											
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
除雪ボランティア登録者数◎		青森市ボランティアポイント制度における地域サポーターの登録者のうち「雪対策支援」分野の活動を希望する者の数	+	R5	827	人	目標値	843	859	875	891	907
							実績値	832	807			
達成度評価	除雪ボランティア登録者数は807人となり、目標値を下回りました。											
B												

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	浪岡地域力活性化事業	浪岡地区が有する様々な資源を活用しながら、歴史伝承事業、コミュニティビジネス創出事業、地域振興のための補助事業のほか、「食」の領域での新たな事業創造拠点となる「浪岡フードバレイ」を推進しました。 【令和7年度実績】 ○歴史伝承事業 誘客促進に向けたリーフレット（浪岡北畠物語）を増刷し、市内観光案内所等に配布しました。 ・部数 4,000部 ○浪岡フードバレイ推進事業 農産物の生産振興、高付加価値などに取組むため、地元関係団体からなる協議会を組織し、「浪岡フードバレイ構想」を策定するとともに、地元産品を使用したメニュー開発、食の魅力発信イベントを行いました。 ・開発メニュー懇談会及び料理教室参加者 約50名 ・なみおかフードフェス来場者数 約500人 ・発酵フェス来場者 約1,000人 ○コミュニティビジネス創出事業 「なみおかリノベスモールビジネス合宿」を開催し、遊休不動産の活用をテーマとした講座やまち歩き、事業計画の作成を実施しました。 ・事業参加者数 19名 ○浪岡地域力活性化事業補助金 浪岡地区が有する様々な資源を活用して事業を行う団体に対し補助金を交付しました。 ・交付件数 6件	5,689	7・1・2	浪岡振興部 地域づくり振興課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡 充	指定暑熱避難施設 等設置事業	熱中症による健康被害の発生を防止するため、民間事業者等との連携により、ポスターやのぼり旗の設置による周知に努めながら、一時的な暑さをしのぐ場所として常時市民に開放する涼み処を設置しました。 【令和7年度実績】 ・設置期間 7月1日から9月30日まで ・設置箇所数 118か所	409	4・1・3	環境部 環境政策課
継 続	町会活動支援事業	町(内)会が主体的に取り組む、地域住民が集い、共に活動できる場づくりや環境づくりを支援しました。 【令和7年度実績】 ○町会地域活動費助成金 ・補助率：補助対象経費の10分の10 ・限度額：基本額20千円＋(世帯数×100円) ・実 績：395件 17,165千円 ○地域市民館運営費助成金 ・補助率：補助対象経費の3分の1以内 ・限度額：100千円 ・実 績：108件 6,232千円 ○一般コミュニティ助成事業補助金 ・補助率：補助対象経費の10分の10 ・限度額：2,500千円(下限1,000千円) ・実 績：2件 3,500千円 ○地域コミュニティ活性化事業補助金 ・補助率：補助対象経費の2分の1以内 ・限度額：150千円 ・実 績：120件 12,699千円	40,032	2・1・1	市民部 市民協働推進課
継 続	通信施設・設備等 整備事業	全国瞬時警報システム(J-ALERT)や青森県防災情報ネットワークのほか、高齢者等への電話・FAXによる災害情報の発信及び多言語配信ができる登録制メールマガジンの災害情報一斉送信システムなど複数の通信設備により、平常時及び災害時において機能的かつ確実に情報の収集及び伝達ができる体制を確保しました。 【令和7年度実績】 ○各種システム等の保守点検を実施しました。 ・青森市防災情報システム運用・保守業務委託 ・連絡体制用防災行政無線設備保守点検業務委託 ・全国瞬時警報システム受信装置等保守点検業務委託 ・全国瞬時警報システム総合型自動起動装置保守点検業務委託	29,598	3・1・1	総務部 危機管理課
継 続	自主防災活動促進 事業(連携)	地域の防災活動を効果的に行うことができるよう、町(内)会を母体とした自主防災組織の結成・育成を推進しました。 【令和7年度実績】 ○新規結成の自主防災組織に対して防災資機材を支給しました。 ○自主防災組織の防災資機材の整備や防災訓練に対して補助金を交付しました。 ○自主防災組織や町会の人材育成事業(防災士資格取得)に対して補助金を交付しました。 ○自主防災組織等を対象に、防災に関する講話、防災訓練の支援等を行いました。 ・防災資機材支給(2町会) 1,019千円 ・補助金(交付件数 26件) 1,165千円 ・保険料(防火防災訓練災害補償等共済掛金) 275千円	2,698	3・1・1	総務部 危機管理課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	防災対策事業	令和7年度の大雪により災害救助法が適用になったことから、生命・身体に危害を受けるおそれが生じた場合、自らの資力及び労力によって除雪を行うことができない世帯に対して住家の屋根雪下ろし作業等を実施し、被災者の保護を図りました。 【令和7年度実績】 ○屋根雪除雪等の申込件数等 ・受付件数 1,206件 ・業者委託による除雪作業 326件 ・市職員による除雪作業 75件 ・自衛隊による除雪作業 16件	79,312	3・1・1	総務部 危機管理課
継続	防災拠点機能整備事業	災害の発生に備え、市内各地の防災活動拠点施設等に防災資機材その他生活必需物資を配備しました。 【令和7年度実績】 ○目標数量の充足に向け、予定通り更新作業を実施しました。 ・計画期間（令和6年度～令和9年度）	8,624	3・1・1	総務部 危機管理課
継続	防災訓練事業	災害の予防、応急対策等の防災活動が迅速かつ的確に行えるよう、市、県、防災関係機関及び地域住民が相互に連携した実践的な総合防災訓練を実施するとともに、防災体制の強化及び地域住民の防災知識の高揚を図りました。 【令和7年度実績】※悪天候のため訓練中止 ○令和7年度青森県総合防災訓練（市と県の共催） ・実施日 11月1日（土）予定 ・実施場所 新青森県総合運動公園（マエダアリーナ）ほか	591	3・1・1	総務部 危機管理課
継続	消防団施設整備事業	地域の防災活動拠点である消防団機械器具置場及びホース乾燥台について、老朽化による建て替え等により、拠点施設の充実強化を図ります。 [老朽化した消防団機械器具置場の建て替え] ・第6分団第1・3班機械器具置場【継続】 令和7年度 建設工事（※道福祉館との複合化）	73,713	広域 5・2・2	広域事務組合 警防課

基本政策	第2章	人をまもり・そだてる
政策	第6節	安全・安心な市民生活・地域社会の確保
施策	第4項	生活困窮者の自立支援



前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
生活困窮者の就労・増収率	自立相談支援窓口を利用し、就労支援対象者となったかたのうち就労または増収したかたの割合	＋	R5	100	％	目標値	100	100	100	100	100	
						実績値	84.4	53.3				
達成度評価	生活困窮者の就労・増収率は53.3%となり、目標値を下回りました。											
C												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
自立による生活保護廃止割合	被保護世帯のうち就労などにより自立廃止となった割合	＋	R5	2.95	％	目標値	2.63	2.63	2.63	2.63	2.63	
						実績値	3.11	2.91				
達成度評価	自立による生活保護廃止割合は2.91%となり、目標値を上回りました。											
A												

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	福祉灯油購入費助成事業	特に物価高の影響を受ける住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の灯油購入を支援するため、1世帯当たり10,000円を助成しました。 ・助成世帯数：41,975世帯	427,389	3・1・1	福祉部 福祉政策課
継続	生活困窮者自立支援事業	「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至っていない生活困窮者に対し、自立のための相談支援及び離職等により住宅を喪失しているかた（そのおそれのあるかた）に対し、給付金を支給するなどの支援を行いました。 【令和7年度実績】 ・新規相談受付件数 453件 ・就労支援対象者数 30人 ・就労・増収者数 16人 ・生活困窮者の就労・増収率 53.3%	21,146	3・1・1	福祉部 生活福祉一課
継続	生活保護適正実施管理事業	生活保護制度の円滑な運用と適正な実施を確保するため、訪問調査、扶養能力調査及び資産調査を行いました。 【令和7年度実績】 ・訪問調査数 25,049件 ・扶養能力調査数 471件 ・収入資産調査数 8,556件 ・自立による生活保護廃止件数 188件 ・自立による生活保護廃止割合 2.91%	11,700	3・3・1	福祉部 生活福祉一課
継続	生活保護対策事業	「生活保護法」に基づき、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを活用してもなお生活に困窮するかたに対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに、その自立を助長しました。 【令和7年度実績】 ・生活保護受給世帯数 6,422世帯 ・生活保護人員数 7,520人 ※令和8年3月末時点	12,604,248	3・3・2	福祉部 生活福祉一課

基本政策	第3章	まちをデザインする												
政策	第1節	コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくり												
施策	第1項	公共交通ネットワークとの連携によるコンパクトな複数の拠点づくりの促進												
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		現状値			R6	R7	R8	R9	R10	
居住誘導区域内の居住人口密度◎		居住誘導区域内の1ha当たりの居住人口密度		+		R5	49.4	人/ha	目標値	48.9	48.4	47.9	47.4	46.9
									実績値	48.7	48.7			
達成度評価		居住誘導区域内の居住人口密度は48.7人/haとなり、目標値を上回りました。												
A														

11

空み盛りはれるまちづくり

17

パートナーシップで目標を達成しよう



(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	都市計画基本スキーム構築事業	社会情勢を踏まえた本市の都市の将来像とその実現に向けた「まちづくりの方向性」について検討しました。 【令和7年度実績】 組合施行の土地区画整理事業である大野南土地区画整理事業について、都市計画決定から約30年が経過したが、事業実施の見込みがないことから、都市計画の変更（廃止）を行うとともに、大野南地区計画についても併せて所要の都市計画の変更を行うなど、都市計画審議会に諮問したうえで、見直しを行いました。 また、青森市都市計画審議会を2回開催しました。	133	8・4・1	都市整備部 都市政策課

基本政策	第3章	まちをデザインする											
政策	第1節	コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくり											
施策	第2項	交流拠点としての中心市街地の形成											
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
中心市街地の観光施設入込客数◎		中心市街地にある観光施設の年間観光施設入込客数		+	R4	1,285,645	人	目標値	1,861,770	1,861,770	1,861,770	1,861,770	1,861,770
								実績値	2,028,806	2,250,603			
達成度評価	中心市街地の観光施設入込客数は2,250,603人となり、目標値を上回りました。												
A													
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
歩行者通行量		中心市街地内における歩行者通行量の合計		+		未測定		目標値	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定
								実績値	未測定	未設定			
達成度評価	歩行者通行量は、現在、調査方法や調査期間の見直しを行っていることから、現状値、目標値及び実績値は未測定・未設定となっています。												
-													

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	旧青森国際ホテル跡地地区第一種市街地再開発事業（補助金）	賑わいのある空間形成と青森駅前の活性化を目的として、閉店したホテルと老朽化した中小小売店舗・飲食店舗を共同化・集約化し、商業・業務施設と集合住宅による複合施設を一体的に整備する事業を支援しました。 【令和7年度実績】 ・土地・建物調査	21,448	8・4・1	都市整備部 都市政策課

基本政策	第3章	まちをデザインする				4 道の駅(徳島県) みんむら 11 道の駅(徳島県) みんむら							
政策	第1節	コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくり											
施策	第3項	魅力ある地域のまちづくり											
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
松原地区の社会教育施設等利用者の延べ人数◎		各年度における市が運営する松原地区所在の社会教育施設等の利用者数の合計		+	R5	125,853	人	目標値	125,853	125,853	125,853	125,853	125,853
								実績値	122,653	122,530			
達成度評価		松原地区の社会教育施設等利用者の延べ人数は122,530人となり、目標値を下回りました。											
B													



(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
縮小	松原地区まちづくり推進事業	令和6年度に策定した松原地区のまちづくりビジョンを踏まえ、棟方志功記念館建物の利活用については、令和8年2月に「志功を観る」「志功を知る」「志功を体験する」「わだば志功になる」「志功を想う」の「5つの学び」を整理した「棟方志功記念館建物利活用方針」を取りまとめ、同建物をリノベーションし、画伯の顕彰を軸とした学びと体験を提供することとしました。 【令和7年度実績】 ○棟方志功記念館建物利活用意見聴取会議を開催 ・第1回：令和7年11月12日 ・第2回：令和7年12月26日 ・第3回：令和8年1月19日 ○棟方志功記念館建物利活用方針を策定（R8.2月）	2,364	10・5・1	教育委員会事務局 文化学習活動推進課
継続	福祉館改築事業	「青森市ファシリティマネジメント推進基本方針」に基づき、施設機能の集約化や周辺既存施設との複合化などによる公共施設の老朽化対策に取り組みました。 【令和7年度実績】 ○造道福祉館 ・建設工事（造道小学校、消防団第6分団第1班、第3班機械器具置場と複合化） ○桜川福祉館 ・解体工事	58,180	3・1・5	福祉部 福祉政策課

基本政策	第3章	まちをデザインする										
政策	第2節	災害防止・雪対策の充実										
施策	第1項	人口減少に対応した災害に強い都市基盤整備										
			11 住み続けられる まちづくりを 13 自然環境に 配慮した計画を 17 バロニータンクで 計画を推進しよう									
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
河川改修の進捗率◎		市が現在整備を進めている 貴船川河川改修の進捗率	+	R5	78.6	%	目標値	80.8	83.6	85.0	86.3	87.7
							実績値	80.8	83.6			
達成度評価		河川改修の進捗率は83.6%となり、目標値に達しました。										
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
市有特定建築物の耐震化率		耐震化された建築物数の全建築物数に占める割合	+	R5	98.4	%	目標値	98.4	98.8	99.2	99.6	100.0
							実績値	99.1	99.1			
達成度評価		市有特定建築物の耐震化率は99.1%となり、目標値を上回りました。										
A												



(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	急傾斜地崩壊防止対策事業	急傾斜地崩壊防止対策事業に負担金を支出し、急傾斜地崩壊危険箇所（高低差5m以上、傾斜角30度以上）の崩壊防止工事を行いました。 【令和7年度実績】 ・野沢字川部地区 ・野内字浦島地区	13,000	8・1・1	都市整備部 公園河川課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	民間建築物耐震診断・普及啓発事業（ブロック塀等安全対策事業）	地震等の災害時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、安全対策等の普及・啓発活動を行いました。また、地震の発生時等に倒壊のおそれがある通学路等に面したブロック塀等について、安全対策のため耐震改修等の実施にあたり、その費用の一部を補助しました。 【令和7年度実績】 ・補助件数 1件	120	8・1・2	都市整備部 建築指導課
継続	水路浚渫事業	台風等による河川氾濫等の大規模な浸水被害を未然に防止するため、市が管理している河川について緊急的かつ集中的に浚渫（土砂等の撤去・処分、樹木伐採等）を実施しました。 [令和7年度実績] ・（継続）貴船（きふね）川 （浚渫延長：140m） ・（新規）大辺田貝（おおべたかい）川 （浚渫延長：133m）	13, 137	8・2・4	都市整備部 公園河川課
継続	水防事業	台風や大雨による洪水等の水災を警戒し、水防器具や資材を備蓄して水防活動に備えました。	395	8・2・4	都市整備部 公園河川課
継続	貴船川河川改修事業	二級河川貴船川において、洪水等の災害発生防止を図るとともに、河川環境の整備及び保全を図るため、河川改修を行いました。 【令和7年度実績】 ・用地買収 一式 ・建物移転補償 一式	72, 896	8・2・4	都市整備部 公園河川課
継続	宅地耐震化推進事業	東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震等による大規模盛土造成地の滑動崩落の発生を踏まえ、宅地の安全性の「見える化」や事前対策を図りました。 令和4年度に実施した大規模盛土造成地の優先度評価に基づき、優先度の高い箇所から第二次スクリーニング調査を実施しました。 【令和7年度実績】 ・基準点測量、縦断測量 一式	538	8・4・1	都市整備部 建築指導課
継続	公共下水道雨水対策施設整備事業	市街地における浸水被害の軽減を図るため、公共下水道（雨水対策施設）の機能確保に努めました。 【令和7年度実績】 ・蜷貝ポンプ場雨水除塵機設備改築工事 13基	285, 505	下水道 資本的支出 1・1・1 1・1・2 1・1・3	水道部 下水道整備課

基本政策	第3章	まちをデザインする
政策	第2節	災害防止・雪対策の充実
施策	第2項	効果的・効率的な雪対策の推進



前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
除排雪オペレーター講習会累計受講者数◎	運転技術の向上や安全意識の向上を目的とした、除排雪オペレーター講習会の累計受講者数	+	R5	108	人	目標値	129	150	171	192	213
						実績値	142	165			

達成度評価	除排雪オペレーター講習会の累計受講者数は165人となり、目標値を上回りました。
A	

前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
流・融雪溝整備延長◎	整備済みの流・融雪溝の延長	＋	R5	47,226	m	目標値	48,326	49,426	50,526	51,626	52,726
						実績値	49,533	51,840			

達成度評価	流・融雪溝整備延長は51,840mとなり、目標値を上回りました。
A	

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	除排雪対策事業	除排雪事業実施計画に基づき、冬期間における都市機能の維持及び道路交通の確保と市民生活の安定を図るため、効果的・効率的な除排雪作業の実施に取り組みました。 ○除排雪実施体制 ・通常体制：除排雪対策本部 ・一定期間の降雪量等が基準を超過した場合：集中降雪等警戒体制へ移行 ・積雪深等が基準を超過した場合：雪害対応体制へ移行 ・豪雪による災害が発生又は発生するおそれがある場合で市長が必要と認める場合：豪雪災害対策本部を設置	8,338,878	8・2・2	都市整備部 道路維持課
新規	(仮称)青森市除排雪検討会議運営事業	持続可能な除排雪体制を構築するため、気象等の有識者・実務者(町(内)会、除排雪事業者、庁内関係部局)等による検討会議を開催しました。 【令和7年度実績】 ・検討会議開催回数 3回	1,104	8・2・2	都市整備部 道路維持課
拡充	雪に関する市民相談窓口事業	民間ノウハウを活用した電話対応における市民サービスの向上等を図るため、電話相談窓口の外部委託化を実施しました。 【令和7年度実績】 ・雪に関する市民相談窓口コールセンター運営業務	19,957	2・1・4	都市整備部 道路維持課
継続	除排雪力向上連携ネットワーク形成事業	豪雪災害時においても、青森圏域の連携市町村が市民生活の維持及び道路交通の確保ができるよう、連携して除排雪作業ができる体制の構築を目指し、連携市町村の除排雪力の向上や情報共有に資する取組を実施しました。 【令和7年度実績】 ・除雪オペレーター講習会の開催数1回 参加人数23人 ・除雪オペレーター育成に係る車両系技能講習等の受講料の一部助成申請数 50件	330	8・2・2	都市整備部 道路維持課
継続	除排雪管理業務高度化・効率化事業	冬期間の道路除排雪事業の円滑化に向け、令和5年度から稼働している青森市除排雪業務総合管理システムの保守管理業務委託を実施しました。 【令和7年度実績】 ・青森市除排雪業務総合管理システムの保守管理業務	7,778	8・2・2	都市整備部 道路維持課
継続	流雪溝整備事業	市民による雪の自主的処理を支援するため、河川水を利用した融流雪溝整備を計画的に進め、冬期間の快適な生活空間を創出しました。 【令和7年度実績】 ・佃地区 融流雪溝整備工事(L=1,560m)、移設補償 [一部地域で暫定供用開始] 令和7年度 延長約10.2km(供用済) ・篠田地区 融流雪溝整備工事(L=560m)、移設補償 ・北中野地区 融流雪溝整備工事(L=185m)	488,520	8・2・3	都市整備部 道路建設課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	屋外広告物関係事業	「屋外広告物法」及び「青森市屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物許可関係業務、屋外広告業登録・届出関係業務及び屋外広告物講習会（県共催）を行いました。 【令和7年度実績】 ・屋外広告物許可件数 434件 ・屋上広告業登録件数 1件 ・特例屋上広告業登録件数 33件 ・屋外広告物講習会開催件数（県共催）1回	278	2・1・4	都市整備部 建築営繕課
継続	緑花維持管理事業	公園樹・街路樹等の剪定、病虫害防除、草刈除草、雪囲い等を行い、緑の効用を最大限に生かすことができるよう適切な維持管理を行いました。 また、高木化や老木化した危険木の伐採や樹高を下げる剪定作業などの安全対策を実施しました。 【令和7年度実績】 ・樹木適正化業務において剪定・伐採した本数 102本	65,292	8・6・1	都市整備部 公園河川課
継続	パートナーシップ花いっぱい事業（連携）	市民・事業者・行政が一体となった緑化運動である緑と花のまちづくりを推進するため、市民の緑化意識の啓発及び緑化活動への支援を行いました。 【令和7年度実績】 ○地域花いっぱいまちづくり事業 ・参加数：春54団体（青森市48団体、連携町村6団体） ：秋28団体（青森市27団体、連携町村1団体） ○緑と花の市開催事業 ・春、秋 2回実施 ○花だんの写真展開催事業 ・参加数：62団体・個人 ○青森市緑と花のまちづくり推進市民協議会事業（緑と花をテーマとしたコンクール） ・応募数：図画・ポスターの部 166点 - 標語の部 185点	2,304	8・6・1	都市整備部 公園河川課

基本政策	第3章	まちをデザインする													
政策	第3節	都市景観・居住環境の充実													
施策	第2項	安全で快適な居住環境の充実													
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10			
居住誘導区域内の居住人口密度〔再掲〕◎		居住誘導区域内の1ha当たりの居住人口密度	+	R5	49.4	人/ha	目標値	48.9	48.4	47.9	47.4	46.9			
							実績値	48.7	48.7						
達成度評価		居住誘導区域内の居住人口密度は48.7人/haとなり、目標値を上回りました。													
A															

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	建築指導・相談事務	「建築基準法」に基づき建築物を建築する前に確認申請又は許可申請等を建築主事又は特定行政庁に行い、確認・届出・許可や認定等を受けてから着工する必要があります。この申請が建築基準関係規定に適合しているかを審査・指導しました。 【令和7年度実績】 ・確認済証交付件数：129件 ・検査済証交付件数：124件	961	8・1・2	都市整備部 建築指導課
継続	屋根雪処理施設設置支援事業	市民等による自主的な雪処理を支援するため、既存の建物の屋根に融雪装置を設置する際や、勾配屋根を無落雪屋根に改修する際の資金を金融機関から借り入れた場合、その利子を市が負担しました。 【令和7年度実績】 ・利子補給件数 8件	56	8・1・2	都市整備部 建築指導課

基本政策	第3章	まちをデザインする		11 日本橋から見る まちづくり 17 パトナッシングで 自然を満喫しよう									
政策	第4節	社会情勢の変化に対応した交通環境の充実											
施策	第1項	広域交通の機能充実											
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
市内鉄道駅（新幹線）の1日当たりの乗車人数		JR東北新幹線の市内鉄道駅における1日当たり乗車人数		+	R5	4,636	人	目標値	4,153	4,195	4,237	4,279	4,321
								実績値	4,696	未確定			
達成度評価		市内鉄道駅（新幹線）の1日当たりの乗車人数は、今後公表される予定であるため、現時点では未確定となっています。											
未確定													
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
青森空港の年間旅客数		青森空港における国内外路線の年間旅客数		+	R5	1,169,342	人	目標値	1,235,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
								実績値	1,262,930	1,326,938			
達成度評価		青森空港の年間旅客数は1,326,938人となり、目標値を上回りました。											
A													
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
本市が所管する二次交通の年間乗車人数		主たる利用者が観光客である青森市シャトル・ルートバスの年間乗車人数		+	R5	101,013	人	目標値	75,788	77,408	79,208	80,648	82,268
								実績値	102,355	106,939			
達成度評価		本市が所管する二次交通の年間乗車人数は106,939人となり、目標値を上回りました。											
A													

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	東北縦貫道八戸線建設促進期成同盟会事業	東北縦貫自動車道八戸線（青森市～八戸市）の沿線等の11市町によって設立された期成同盟会において、地域間交流の促進に向けた広域道路ネットワークの形成に向け、同路線の整備促進に取り組みました。	40	8・1・1	都市整備部 道路建設課
継続	青い森鉄道線活用推進事業	青い森鉄道株式会社や県、沿線市町と連携し、青い森鉄道線の利活用の推進を図りました。	172	8・4・1	都市整備部 都市政策課

基本政策	第3章	まちをデザインする												11 目黒駅に於ける まちづくり 17 パレットタウンで 自然を満喫しよう
政策	第4節	社会情勢の変化に対応した交通環境の充実												
施策	第2項	域内交通の充実												
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10	
本市が所管する域内交通の年間乗車人数◎		青森市営バス、青森市市バス、市内デマンド型交通の年間乗車人数		+	R5	6,603,840	人	目標値	6,603,840	6,603,840	6,603,840	6,603,840	6,603,840	
								実績値	6,900,052	6,824,003				
達成度評価		本市が所管する域内交通の年間乗車人数は6,824,003人となり、目標値を上回りました。												
A														
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10	
市内鉄道駅（在来線）の1日当たりの乗車人数◎		JR東日本在来線・青い森鉄道線の市内鉄道駅における1日当たりの乗車人数		+	R5	15,609	人	目標値	15,609	15,609	15,609	15,609	15,609	
								実績値	16,135	未確定				
達成度評価		市内鉄道駅（在来線）の1日当たりの乗車人数は、今後公表される予定であるため、現時点では未確定となっています。												
未確定														

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	青森西部地区デマンド型交通運行事業	青森西部地区における公共交通小規模需要地域や、居住地が高台に位置し最寄りバス停との高低差がある地域の高齢者などが利用しやすい公共交通サービスの提供に向け、AIを活用した「青森西部地区デマンド型交通」を実施しました。 【令和7年度実績】 ・運行区域 孫内地区（小規模需要地域）、～旗の台団地、新城平岡団地（公共交通不便地域）～新青森駅（交通結節点） ・運行台数 1台 ・運行日時 令和7年10月1日～令和8年3月31日 ① 8:00 【孫内⇒古川便】火・金 ②10:00～14:00《区域運行》火・金 ③10:30～15:30《区域運行》水 ④ 9:00～13:00《区域運行1往復》土・日 ・利用料金 一般運賃400円【800円】 年齢70歳以上又は障害者手帳をお持ちの方100円【200円】 小学生200円【400円】 小学生未満無料 ※【】は孫内⇒古川便の運賃 ・利用者数 561人	7,050	8・4・1	都市整備部 都市政策課
新規	浪岡地区AIデマンド交通運行事業	浪岡地区における公共交通空白地帯の解消と高齢者などが利用しやすい公共交通サービスの提供に向け、利用者の要望に応じてドア・ツー・ドアで乗り合い運行するAIデマンド交通を実施しました。 【令和7年度実績】 利用者数 23,779人	33,442	8・4・1	浪岡振興部 総務課
新規	モビリティデータ等連携基盤構築事業	効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けて関連データの収集を行い、公共交通の現状分析等が可能なシステム（モビリティデータ等連携基盤）の構築を行いました。	28,028	8・4・1	都市整備部 都市政策課
新規	青森市営バス100周年記念事業	令和8年3月6日に迎えた青森市営バス発足100周年を記念して、セレモニーの開催、市営バス公式マスコット「はまるん」の制作などの記念事業を行いました。 【令和7年度実績】 ・青森市営バス100周年記念セレモニーの開催 ・青森市営バス公式マスコット「はまるん」の制作 ・「はまるん着ぐるみ」の製作 ・「はまるんグッズ」の製作 ・「はまるんバス」の運行 ・「はまるんウィンドウサイン」の実施（本庁舎1階） ・青森市営バス100周年記念誌の製作	5,831	自動車 収益 的支出 1・1・10	交通部 管理課
継続	公共交通円滑化促進事業	観光客等の利便性確保に向け、新青森駅と青森駅などの交通拠点や「三内丸山遺跡」等の主な観光施設を結ぶ二次交通として青森市シャトル・ルートバス「ねぶたん号」を運行しました。 ・観光需要の回復を踏まえ、新青森駅から三内丸山遺跡間の運行強化及びその区間における増便期間の設定、また、二次交通としての機能維持のため、青森駅西口を発着地とした運行を継続しました。 （運行便数12便/日、4月～9月の増便設定日は19便/日）	3,449	8・4・1	都市整備部 都市政策課

基本政策	第3章	まちをデザインする												
政策	第4節	社会情勢の変化に対応した交通環境の充実												
施策	第3項	安全で快適な道路交通環境の確保												
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
都市計画道路整備率			都市計画道路が整備されている割合		+	R5	69.1	%	目標値	69.2	69.3	69.4	69.5	69.6
									実績値	69.1	69.1			
達成度評価	都市計画道路整備率は69.1%となり、目標値を下回りました。													
B														
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
橋梁修繕措置箇所数			定期点検の結果、修繕が必要と判断した橋梁において措置をした箇所数		+	R5	44	橋	目標値	46	49	52	55	59
									実績値	46	47			
達成度評価	橋梁修繕措置箇所数は47橋となり、目標値を下回りました。													
B														

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	都市計画道路整備に関する事業	交通の円滑化を図るため、都市計画道路を整備しました。 ○3・2・2号内環状線（浜田）街路整備 浜田小学校付近において、都市内交通の円滑化を図り、歩行者・自転車の交通安全を確保するとともに、本市の道路ネットワーク網を構築するため、当該路線を整備しました。 【令和7年度実績】 ・道路改良工事 1式（5,300㎡） ・用地補償 5件 ○油川新城線（3・4・16）道路整備 青森港方面から国道7号方面への交通の分散化を図るとともに、本市の道路ネットワーク網を構築するため、当該路線を整備しました。 【令和7年度実績】 ・排水構造物整備工事 1式（L=28m） ・費用便益分析委託 1式 ○桑原29号線（3・2・2）道路整備 自由ヶ丘、浜館地区の交通アクセス向上を図るとともに、本市の道路ネットワーク網を構築するため、当該路線を整備しました。 【令和7年度実績】 ・橋梁上部工 1式 ・道路改良工事 1式 ○3・5・4号堤町通り浜田線（奥野）街路整備 奥野三丁目付近から奥野四丁目付近までの交通円滑化を図り、歩行者・自転車の交通安全を確保するとともに、本市の道路ネットワーク網を構築するため、県が整備する当該路線について、事業費の一部を負担しました。 【令和7年度実績】 ・県事業負担金 1式 ○3・4・2号西滝新城線街路整備 新青森駅周辺の交通の円滑化を図り、歩行者・自転車の交通安全を確保するとともに、本市の道路ネットワーク網を構築するため、県が整備する当該路線について、事業費の一部を負担しました。 【令和7年度実績】 ・県事業負担金 1式 ○3・4・23号浜田豊田線街路整備 浜田地区にとって重要な幹線道路であり、道路のネットワーク化や安全な歩行者空間の確保のため、当該道路を整備しました。 【令和7年度実績】 ・概略設計 1式 ・事業認可取得	755,955	8・2・3 8・4・2	都市整備部 道路建設課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	路面下空洞調査事業	道路施設の老朽化等による陥没事故を未然に防ぐため、計画的に路面下空洞調査を実施しました。 ・緊急輸送路及び医療機関・避難所を繋ぐ市街地幹線を中心とした路面下空洞調査	6,072	8・2・2	都市整備部 道路維持課
継続	道路ストック修繕事業	道路ストック総点検の結果を基に、道路舗装、照明灯などの修繕工事を計画的に実施しました。 ・舗装補修工事 千富浪館線、三内浪館1号線、浅井野脇線 ・道路附属物補修工事 道路照明灯 5基	55,979	8・2・2	都市整備部 道路維持課
継続	道路施設等維持管理事業	道路施設等に設置された融雪設備及び排水施設等の機能を維持し、道路環境の保全を図りました。 【令和7年度実績】 ・主な業務委託 自家用電気工作物保安管理業務委託 ほか18件 ・主な修繕工事 青森駅前融雪配管修繕工事 ほか7件	321,695	8・2・2	都市整備部 道路維持課
継続	道路整備事業	生活道路の舗装や側溝の改修・新設工事を実施し、道路機能の確保と生活環境の向上を図りました。 ・側溝整備 約1,709m ・道路舗装整備 約7,326㎡	176,756	8・2・3	都市整備部 道路維持課

基本政策	第3章	まちをデザインする				6安全な水とトイレを世界中に 7きれいな水と人々が住みやすい環境 14海の豊かさを守ろう 15陸の豊かさを守ろう 17パートナーシップで目標を達成しよう						
政策	第5節	未来につなぐ自然環境の保全・快適な生活環境の確保										
施策	第1項	自然環境の保全及び資源の適切な利活用										
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向	現状値			R6	R7	R8	R9	R10
陸奥湾の環境基準達成率◎		陸奥湾の水質調査（3地点）における環境基準の達成率		＋	R5	100	%	目標値	100	100	100	100
								実績値	99.0	92.1		
達成度評価	陸奥湾の環境基準達成率は92.1%となり、目標値を下回りました。											
B												
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向	現状値			R6	R7	R8	R9	R10
自然保護活動参加者数◎		清掃活動や植樹活動などの自然保護活動への参加者数		＋	R5	2,828	人	目標値	2,979	3,131	3,283	3,435
								実績値	3,411	3,381		
達成度評価	自然保護活動参加者数は3,381人となり、目標値を上回りました。											
A												

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	むつ湾環境保全活動促進事業（連携）	美しい陸奥湾を守るため、6/1～21を「むつ湾週間」とし、清掃活動を行うことで環境保全意識を高めるとともに、陸奥湾沿岸市町村や関係団体と連携し、陸奥湾の水質保全に関する理解を深め、環境保全活動を実施しました。 【令和7年度実績】 ・「むつ湾週間」に清掃活動等を行った14団体へ軍手等の支給やのぼり旗の貸出による支援を実施 ・浅虫及び油川地区の海岸漂着物調査を実施	157	4・1・3	環境部 環境政策課
継続	漁場環境保全事業	閉鎖水域である陸奥湾及び沿岸部の自然環境の維持・保全を図るため、海岸漂着物の回収・処理を行いました。 【令和7年度実績】 ・委託先 青森市漁業協同組合、後潟漁業協同組合 ・実施区域 青森市沿岸の県管理海岸 ・回収実績 22.43t	6,720	6・3・2	農林水産部 水産振興センター
継続	八甲田地区自然環境保全事業	国、県、関係市町村及び八甲田地域の事業者等が一般社団法人十和田湖国立公園協会へ負担金を拠出し、国立公園内の各園地の散乱ごみや事業系ごみの収集を行いました。	2,028	7・1・4	経済部 観光課
継続	森と湖に親しむ集い事業（連携）	小学生を対象に、森林の水源涵養やダム湖の貯水機能といった「森と湖」が担う役割について、さまざまな体験を通じて学習する機会を提供しました。 【令和7年度実績】 ・油川小学校76人 ・外ヶ浜町三厩小学校14人	257	8・1・1	都市整備部 公園河川課

基本政策	第3章	まちをデザインする													
政策	第5節	未来につなぐ自然環境の保全・快適な生活環境の確保													
施策	第2項	生活環境の保全													
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向		現状値				R6	R7	R8	R9	R10
環境基準達成率（大気・水質・騒音など）			大気・水質・騒音などの各監視項目に係る環境基準の達成率		＋		R5	95.6	％	目標値	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
										実績値	98.6	97.5			
達成度評価	環境基準達成率（大気・水質・騒音など）は97.5％となり、目標値を上回りました。														
A															
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向		現状値				R6	R7	R8	R9	R10
食品関係監視実施率			食品関係施設に対する監視実施率		＋		R5	47.4	％	目標値	56.6	57.4	58.2	59.0	59.8
										実績値	46.2	46.5			
達成度評価	食品関係監視実施率は46.5％となり、目標値を下回りました。														
B															
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向		現状値				R6	R7	R8	R9	R10
犬・猫等の譲渡率			収容・引取した犬・猫等の新しい飼い主への譲渡率		＋		R5	45.9	％	目標値	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
										実績値	42.5	45.0			
達成度評価	犬・猫等の譲渡率は45.0％となり、目標値を下回りました。														
B															

（単位：千円）

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
新規	残骨供養墓整備事業	青森市斎場及び浪岡斎園における火葬から生ずる残骨灰について、無害化・分別した後、最終的に市に返還される残骨の埋蔵場所として、供養塔を三内霊園に整備しました。	2,599	4・4・1	市民部 生活安心課
拡充	鳥獣対策事業	鳥獣による人身被害や生活環境被害を防止し、人と野生鳥獣が共存できる環境づくりを推進するため、鳥獣の管理を目的とする捕獲等の許可や、有害鳥獣に係る出没情報の発信・注意喚起のほか、必要に応じて捕獲を行いました。 【令和7年度実績】 ・鳥獣の捕獲等許可件数 181件 ・有害鳥獣目撃及び相談対応件数 527件 ・ツキノワグマ捕獲頭数 26頭	8,510	4・1・3	環境部 環境保全課
継続	食品衛生管理事業	市民や食品関係事業者等に対する講習会などを通じて、食品に関する衛生知識の普及・向上を図るとともに、食品関係事業者の自主的な衛生知識普及活動を支援しました。 【令和7年度実績】 ・食品衛生関係講習会実施団体数（延べ） 22団体 ・食品衛生関係講習会参加者数 562名	269	4・1・1	保健部 生活衛生課
継続	食品関係衛生監視事業	市内の食品関係施設に立ち入り、衛生管理状況等を確認し、必要な指導・助言を行いました。 【令和7年度実績（監視件数）】 ・営業許可施設 2,692件 ・営業届出施設 709件	189	4・1・1	保健部 生活衛生課
継続	猫の不妊・去勢手術費補助事業（補助金）	飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、猫の引取り及び殺処分数の減少を図るとともに、猫による汚損などを未然に防止するため、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用の一部を補助しました。 【令和7年度実績】 ・補助金額 518,500円（オス23頭 メス43頭 合計 66頭）	626	4・1・2	保健部 生活衛生課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	犬・猫等一時預かりボランティア事業	犬猫等の殺処分数の減少を図るとともに譲渡を推進するため、譲渡が決まるまでの一定期間、離乳前の仔猫や飼い主不明の犬などを育成する市民ボランティアに、必要な物品の貸出及び消耗品の支給を行いました。 【令和7年度実績】 ・ボランティア登録者 21人 ・預けた動物数 49頭	395	4・1・2	保健部 生活衛生課
継続	犬・猫等引取収容事業	飼い主のやむを得ない理由による犬猫の引取りを行うとともに、負傷動物や所有者不明の犬などの収容・返還を行いました。 また、引取り、収容した犬猫等を飼養管理するとともに、SNSを活用し新たな飼い主を探す譲渡事業を実施しました。 【令和7年度実績】 ・犬・猫の引取り数 138頭 ・犬・猫等の負傷収容数 19頭 ・犬猫等の譲渡数 76頭	15,455	4・1・2	保健部 生活衛生課
継続	狂犬病予防対策事業	犬の登録と狂犬病予防注射接種の徹底を図るため、春と秋に飼い主へ啓発ハガキを送付するとともに、市民センターなど市内各所において、犬の登録と狂犬病予防集合注射を実施しました。 【令和7年度実績】 ・狂犬病予防注射接種率 84.2%	3,651	4・1・2	保健部 生活衛生課
継続	騒音・振動・水質調査等公害監視事業	大気環境・公共用水域の水質環境・騒音等の常時監視を行うとともに、工場などへの立入調査等により、大気・水質等の排出基準に基づき必要な指導を行い、公害防止に努めました。 【令和7年度実績】 ・環境騒音、道路交通騒音、航空機騒音等の調査 ・河川、海域、水浴場、地下水の水質調査 ・大気環境の常時監視 ・ダイオキシン類常時監視 ・大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法に基づく事業場等への立入調査	51,289	4・1・5	環境部 環境保全課
継続	公害苦情処理事業	市民から寄せられた公害苦情相談に基づき、現地調査や測定を実施し、原因者に対して改善に向けた指導・助言等を行いました。	204	4・1・5	環境部 環境保全課
継続	地盤沈下防止対策事業	昭和48年度に地盤沈下が発生するおそれのある地域を指定地域として定め、地下水採取を規制することで地盤沈下の防止に努めました。 【令和7年度実績】 ・揚水機設置の審査及び設置の立会 ・地下水の消雪利用を取り締まるパトロールの実施 ・地下水採取量の報告書の徴取 ・市内の水準測量の実施（3年に1回） ・測量方法等を見直した地盤沈下水準測量の実施	12,020	4・1・5	環境部 環境保全課
継続	青森市斎場建替事業	老朽化した青森市斎場を建て替えるため、新斎場の躯体や外装・内装の建築工事、設備工事を進めました。 ○スケジュール ・令和7～8年度 建設工事、外構工事 ・令和8年10月 供用開始（予定） ○施設概要 ・延床面積 2,702.38㎡ ・人体火葬炉8基、動物火葬炉1基 ・告別室兼収骨室4室、遺族控室7室、霊安室、キッズルーム、授乳室 など	1,148,458	4・3・1	市民部 生活安心課

基本政策	第3章	まちをデザインする
政策	第5節	未来につなぐ自然環境の保全・快適な生活環境の確保
施策	第3項	適正な污水排除・処理による生活環境の確保



前期基本計画の目標指標	指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
公共下水道水洗化率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合	+	R5	90.2	%	目標値	90.5	90.8	91.1	91.4	91.7
						実績値	90.4	90.6			

達成度評価	公共下水道水洗化率は90.6%となり、目標値を下回りました。										
B											

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	上水道施設整備事業	安全・安心な水を安定的に供給するため、老朽化した浄水設備及び配水管等の更新を計画的に進めました。 【令和7年度実績】 ・天田内配水所配水流量計更新事業（R6～7継続工事） ・配水管整備事業 ほか	2,006,331	水道 資本的支出 1・1・1 1・1・2 1・1・3	水道部 上水道整備課
継続	公共下水道汚水処理施設整備事業	「快適な生活環境の確保」、陸奥湾などの「公共用水域の水質保全」等を目的として、公共下水道の整備を計画的に進めるとともに、既存処理施設を更新しました。 【令和7年度実績】 下水道未整備地区において、管布設工事（647m）、老朽化対策として、管更生工事（788m）、汚水ポンプなどの汚水処理設備において、改築工事・長寿命化工事（37基）等を実施しました。 ○汚水管渠整備 ・新田処理区 0.92ha ・浪岡処理分区 0.06ha ○終末処理場（浄化センター）整備 ・八重田浄化センター中央監視制御設備改築工事 ほか ○汚水ポンプ場整備 ・松原ポンプ場No.1破砕機改築工事 ほか	984,554	下水道 資本的支出 1・1・1 1・1・2 1・1・3	水道部 下水道整備課
継続	未水洗化家屋啓発事業（公共下水道）	くみ取り式からの切替による水洗化30件、浄化槽からの切替による水洗化61件、家屋の建替に伴う水洗化31件の計122件の下水道接続工事が行われました。 また、あおもりウォーターフェア開催時には、下水道に関する相談受付をしたほか、水洗化啓発のチラシ配布や、戸別訪問による啓発活動、広報あおもりによる水洗化の周知などを行いました。	67	下水道 収益的支出 1・1・4	水道部 営業課
継続	合併処理浄化槽設置促進事業	下水道等が整備されていない地域においても快適な生活ができるよう、一定の条件のもと、汲み取りトイレや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換設置する費用の一部を補助することで、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に努めました。 【令和7年度実績】 ・合併処理浄化槽補助基数 4件	3,234	4・1・3	環境部 廃棄物・リサイクル課

基本政策	第3章	まちをデザインする					7 エネルギー・環境分野の取組 13 気候変動対策 気候変動対策 17 パートナリングで 持続可能なまちづくり							
政策	第6節	脱炭素・循環型社会の実現												
施策	第1項	地球温暖化対策の推進												
前期基本計画の目標指標		指標の説明		方向		基準値			R6	R7	R8	R9	R10	
温室効果ガス排出量削減率◎		2013年度を基準とした市域における温室効果ガス排出量の削減率		—		R3	△ 21.7	%	目標値	△ 30.6	△ 33.6	△ 36.6	△ 39.5	△ 42.5
									実績値	未確定	未確定			
達成度評価		温室効果ガス排出量削減率は、令和6年度実績が都道府県別エネルギー消費統計により令和8年度に公表予定のため、未確定となっています。												
未確定														

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡充	地球温暖化対策実行計画推進事業	市域における温室効果ガス排出量の削減に向け、市民に対し省エネ家電等への買換えや太陽光発電設備等の導入費用の一部を支援するとともに、事業者に対し事業所のエネルギーコスト削減等につながる省エネ最適化診断の受診費用を支援しました。 【令和7年度実績】 ・省エネ家電等 1,549件 ・太陽光発電等 97件 ・電気自動車等充電設備 8件 ・省エネ最適化診断 1件	125,569	4・1・3	環境部 環境政策課
継続	協働による環境教育・環境学習推進事業（連携）	地球温暖化防止対策に取り組む民間団体と連携し、市民の地球温暖化に関する意識醸成に向けた「あおり環境フェア」を開催したほか、地球温暖化対策の普及啓発活動を行う地球温暖化防止活動推進員（エコサポーター）と連携し、市民への出前講座などの学習機会の提供や地球温暖化防止活動に関する情報発信を行いました。 また、東青地域5市町村の連携により作成した環境教育ツール「むつわんかるた」を活用し、保育園や幼稚園への出前授業等を実施しました。 【令和7年度実績】 ・あおり環境フェアの開催 開催日 令和7年10月18日、19日 参集人数1,500名 ・出前授業等実施回数 35回	4,332	4・1・3	環境部 環境政策課

基本政策	第3章	まちをデザインする	11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナシップで持続可能なまちづくりを									
政策	第6節	脱炭素・循環型社会の実現										
施策	第2項	ごみの減量化・リサイクルの強化										
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
市民1人1日当たりのごみ排出量		ごみの排出量を市民1人1日当りに換算した量	－	R5	985	g	目標値	984	983	982	981	980
							実績値	965	978			
達成度評価	市民1人1日当たりのごみ排出量は978g（速報値）となり、目標値に達しました。											
A												
前期基本計画の目標指標		指標の説明	方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10
リサイクル率◎		一般廃棄物の総排出量に占める資源化量の割合	＋	R5	13.7	%	目標値	14.2	14.7	15.3	15.8	16.3
							実績値	13.7	14.7			
達成度評価	リサイクル率は14.7%（速報値）となり、目標値に達しました。											
A												

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	有価資源回収団体活動奨励事業	資源の再利用等を促進する市民運動を育成するとともに、ごみの減量を推進することを目的に、市に届け出ている団体が集団回収を実施した場合、回収量に応じて奨励金を交付しました。 【令和7年度実績】 ・集団回収による資源ごみ収集量3,031 t	12,116	4・2・1	環境部 廃棄物・リサイクル課

継続	ごみ問題対策・市民啓発事業	ごみ出しマナーの向上を図るとともに、ごみの減量化・リサイクルを進めるため、各家庭へ「清掃ごよみ」の配布のほか、小学4年生を対象とした「ジュニア版ハンドブック」を作成し、ごみの減量化・資源化に係る意識啓発を図りました。 【令和7年度実績】 ・清掃ごよみ配布数 119,990枚 ・ジュニア版ハンドブック配布数 2,293部	14,621	4・2・1	環境部 廃棄物・リサイクル課
継続	生ごみリサイクル推進事業	家庭から排出される生ごみを減量・堆肥化する処理機等を購入するかたに対し、購入費の一部を助成することにより、処理機の普及を促し、生ごみの排出量の減量化を図りました。また、助成対象者に対するアンケート調査を行い、結果を公表することで市民の生ごみ処理機購入のきっかけを作り、生ごみ減量に対する意識高揚を図りました。 【令和7年度実績】生ごみ処理機等購入助成金申請24件	172	4・2・1	環境部 廃棄物・リサイクル課

基本政策	第3章	まちをデザインする												11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる暮らし をつかう暮らし	17 ゼロカーボンシティ 目標を達成しよう
政策	第6節	脱炭素・循環型社会の実現														
施策	第3項	廃棄物の適正処理の確保														
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10		
廃棄物処理施設などの適合率			立入検査において、適正処理を確認できた廃棄物処理業者や事業用施設の割合		+	R5	92.6	%	目標値	93.6	94.6	95.6	96.6	97.6		
									実績値	94.4	88.4					
達成度評価	廃棄物処理施設などの適合率は88.4%となり、目標値を下回りました。															
B																
前期基本計画の目標指標			指標の説明		方向	現状値				R6	R7	R8	R9	R10		
市民などからの不法投棄通報件数			市民などの通報により不法投棄を確認し、対応した件数		－	R5	39	件	目標値	36	33	30	27	24		
									実績値	47	59					
達成度評価	市民などからの不法投棄通報件数は59件となり、目標値に達しませんでした。															
C																

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	産業廃棄物適正処理指導事業	産業廃棄物の適正な処理を確保するため、処理業者や排出事業者のほか、最終処分場や焼却施設などに対して立入検査を実施し、法に規定する処理基準を遵守するよう指導しました。 【令和7年度実績】 ・産業廃棄物処理業者の立入検査適合率 96%	3,249	4・2・1	環境部 廃棄物・リサイクル課
継続	不法投棄防止対策事業（一般廃棄物）	一般廃棄物の不法投棄防止対策として、市職員による山間部等の監視パトロール、監視カメラや警告看板の設置などを行いました。 通報・パトロールにより不法投棄等が発見された場合は、現地調査を実施し、必要に応じた指導等の対応により、現場の原状回復に努めました。 【令和7年度実績】 ・市民などからの不法投棄通報件数 59件	2,142	4・2・1	環境部 環境保全課

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
継続	不法投棄防止対策事業（産業廃棄物）	産業廃棄物の不法投棄防止対策として、市職員による山間部等の監視パトロール、監視カメラや警告看板の設置などを行いました。 また、建設資材廃棄物の引渡完了に関する報告や、産業廃棄物を一定規模以上の保管場所で保管する場合の届出を受け、保管基準等を遵守するよう指導しました。 【令和7年度実績】 産業廃棄物の不法投棄発生（確認）件数 0件	1,618	4・2・1	環境部 廃棄物・リサイクル課
継続	分別収集推進事業	循環型社会の構築を図るため、資源ごみを分別収集し、リサイクルするための中間処理を行いました。回収された資源物は、売却あるいは再商品化事業者に引き渡し、限りある資源を有効に活用しました。 【令和7年度実績】 - 資源ごみの収集量 6,122t - 資源ごみの再資源化量 5,784t	409,788	4・2・1	環境部 廃棄物・リサイクル課
継続	清掃工場運営管理事業（施設運営）	一般廃棄物を処理するため、青森市清掃工場の効率的な運営・維持管理を行いました。 【令和7年度実績】 - 焼却処理量 83,829t - 破砕選別処理量 3,423t - 有価物（鉄・アルミ）搬出量 1,222t - 発電量 37,829,370kWh	608,346	4・2・1	環境部 廃棄物・リサイクル課

政策を実現するために

1 人材確保・育成と職場環境の整備による組織力向上

2 行財政改革による行政の進化

3 健全な財政運営

4 積極的な情報発信・市民の声を市政に反映

5 SDGsの理念を踏まえた各種施策の展開

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
1 人材確保・育成と職場環境の整備による組織力向上					
拡充	必修研修に関する事務	職務遂行に必要な知識、技能を職員に習得させるため、職員の能力開発に資する集合研修を実施しました。 令和7年度は、全職員のデジタルリテラシーの向上とデジタル人材の育成を図ることを目的に、DX研修（DX推進員・管理者）及びeラーニングを実施しました。 【令和7年度実績】 ・必修研修受講者数 延べ2,270人 ・DX研修（DX推進員） 114人 ・DX研修（管理者） 102人 ・eラーニング 延べ198人	12,254	2・1・1	総務部 人事課
継続	職員採用試験に係る事務	必要な人材を確保するため、職員採用試験を実施しました。また、多様な人材を確保するため、転職やUターンを検討しているかたなども受験しやすいよう、企業等職務経験者枠において、募集期間を拡大したほか、テストセンター方式による総合適性検査（SCOA）を導入し、指定する期間内に全国のテストセンターから受験者が日時、会場を選択して受験することを可能としました。 【令和7年度実績】 ・採用試験 5回実施（うちテストセンター方式 1回） ・R7企業等職務経験者募集期間6/2～8/29（R6企業等職務経験募集期間8/16～9/13）	2,826	2・1・1	総務部 人事課
継続	職員表彰事務	主体的かつ積極的に挑戦する人材の育成と褒める組織風土を醸成するため、「チャレンジスピリット表彰」を実施しました。その結果、多くの職員のやる気を引き出し、職員がより意欲的に仕事に取り組むきっかけとなりました。その中でも、業務上特別顕著な功績があった職員を表彰しました。 【令和7年度実績】 ・職員表彰者数 42人（大賞 11名、特別賞 31名）	118	2・1・1	総務部 人事課
2 行財政改革による行政の進化					
拡充	電子調達システム運用事業	業者の契約事務の効率化及び印紙税などの負担軽減のため、令和7年12月から、予定価格500万円以上の工事請負契約を対象に、従来は紙で交わしていた契約書を電子化し、インターネットを活用した契約手続業務を実施しました。 【令和7年度実績（電子契約締結件数）】 ・新規契約 8件 ・変更契約 4件	3,058	2・1・1	総務部 契約課
拡充	自治体DX推進事業	青森市自治体DX推進方針に基づき、「市民サービスのデジタル化」、「地域のデジタル化」、「行政のデジタル化」を推進するため、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や業務の効率化に取り組みました。 【令和7年度実績】 ・ペーパーレス会議システムや生成AI等のデジタルツールの活用により、業務効率化を推進しました。	102,662	2・1・1	総務部 情報管理課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
拡 充	スマートシティ推 進事業	デジタル技術を活用し、市民の利便性の向上や地域課題を解決するスマートシティを推進するため、行政、企業、団体、高等教育機関等が連携する地域の推進体制として「スマートシティ青森推進協議会」を設立しました。	10,559	2・1・4	企画部 DX推進課
拡 充	行政情報システム 運用管理事務	職員が利用する各種情報システムの運用管理を行いました。 【令和7年度実績】 ・市民等が市役所に行かなくても必要な地理情報をインターネットで閲覧できる公開型GIS※を整備し、令和8年3月30日から運用開始しました。 ・地理情報を管理する統合型GISを併せて整備し、令和8年2月1日から運用開始しました。 ※GIS（地理情報システム）とはコンピュータ上で様々な地理情報を重ね合わせて表示するためのシステム	559,330	2・1・1	総務部 情報管理課
拡 充	財務会計DX等推進 事業	財務会計業務の効率化、高度化等を図るため、キャッシュレス化、ペーパーレス化、業務自動化等のDXを推進しました。 【令和7年度実績】 クレジットカード決済機能を活用した公金支出に係る業務プロセス最適化モデルの検討結果を踏まえ、令和8年3月時点において15課でバーチャリングカードによる支払を導入しました。 決算書作成業務等にRPA（ロボティック・プロセス・オートメーションによる業務自動化）を活用しました。 ○導入業務 ・決算書作成支援業務 ・資金管理計画支援業務 ・支払遅延防止リマインド業務	1,287	2・1・1	会計課
継 続	テレワークシステ ム運営事業	多様で柔軟な働き方の1つとして、市職員がテレワーク（在宅勤務、モバイルワーク）を実施しました。 【令和7年度実績】 ・テレワーク実施日数 1,482日	22,275	2・1・1	総務部 人事課
継 続	コンビニ交付シス テム運用管理事務	全国のコンビニ等でマイナンバーカードを使用して市役所の窓口営業時間外にも住民票等の各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスを提供しました。 【令和7年度実績】 ○サービス対象証明書及び発行件数 ・住民票の写し 34,228件 ・印鑑登録証明書 25,459件 ・各種税証明書（所得、課税、所得・課税証明書） 7,570件 ・戸籍証明書（全部、個人事項証明書） 7,369件 ・戸籍の附票の写し 1,050件	30,695	2・1・1 2・3・1	総務部 情報管理課 市民部 市民課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
3 健全な財政運営					
拡充	口座振替加入促進事業	口座振替加入の促進を図るため、窓口での加入勧奨のほか、加入促進ポスターの作成や広報誌などによる周知を行ったほか、口座振替ができなかった方に対して、SMSで次回振替日をお知らせする取組を行いました。 また、新たに、令和8年3月から、パソコンやスマートフォン等から手軽に口座振替の申込手続きができる「Web口座振替受付サービス」を導入し、口座振替の加入促進を図りました。 【令和7年度実績】 ○「Web口座振替受付サービス」を利用した口座振替加入者数 ・市税等（国民健康保険税含む）33件 ・介護保険料 8件 ・保育料 4件 ・放課後児童会負担金 143件 ・霊園管理料 3件 ・住宅使用料 1件 ・水道料金等 68件	5,604	2・2・2	税務部 納税支援課
継続	まちづくり寄附制度推進事業	寄附によるまちづくりへの参画が実感できる制度として「青森市ふるさと応援寄附制度」（ふるさと納税）を推進するため、1つのふるさと納税ポータルサイトを追加（計11サイト）するなど、本市の魅力を全国にPRしました。 【令和7年度実績】 ・寄附件数 145,852件 ・寄附金額 2,040,283,954円	2,040,284	2・1・1	市民部 市民協働推進課
継続	企業版ふるさと納税推進事務	本市の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行う「企業版ふるさと納税」を推進しました。 市HPやチラシによる制度周知のほか、ポータルサイトの活用や地元金融機関へのマッチング委託による、当該金融機関が有するネットワークを活用した企業への広報・周知等により、本市の企業版ふるさと納税の利用促進を図りました。 【令和7年度実績】 ・寄附件数 6件 ・寄附金額 2,120,000円	13	2・1・4	企画部 企画調整課
継続	納付促進対策事業	全国のコンビニエンスストア（以下、「コンビニ」と記載）等で、休日や夜間を問わずコンビニの営業時間なら、いつでも市税を納めることができるコンビニ納付のほか、スマートフォンを利用した市税納付ができるサービスを提供し、納付しやすい環境づくりに取り組みました。 【令和7年度実績】 ○市税（普通徴収分）にかかる納付件数 ・コンビニ 261,374件 ・インターネットバンキング 665件 ・クレジットカード 1,469件 ・電子マネー 5,840件 ○水道料金等にかかる納付件数 ・コンビニ 183,943件 ・電子マネー 41,132件	42,788	2・2・2 国保 1・2・1 水道 収益的 支出 1・1・7	税務部 納税支援課 国保医療年金課 水道部 営業課

(単位：千円)

区分	事業名	成果の説明	決算額	款項目等	部局課名
4 積極的な情報発信・市民の声を市政に反映					
継続	広報あおもり発行事業	市政に関する情報やイベント・講座等の情報等を「広報あおもり」（タブロイド判 基本20～28ページ）にまとめ、配布業者への委託により、市内全世帯へ配布しました。 【令和7年度実績】 ・発行回数 12回	70,447	2・1・2	企画部 広報広聴課
継続	あおもり未来ミーティング事業	市民ニーズや地域の課題を把握し、市政運営の参考とするとともに、みんなで未来を育てるまちに向けてみんなで対話を深めるため、直接対話形式とワークショップ形式による「あおもり未来ミーティング」を開催しました。 【令和7年度実績】 ○直接対話形式(町会) ・開催回数…10回 ・参加人数…136人 ○みらいセッション(企業・団体) ・開催テーマ…「子どもと音楽について」、「青森市の移住と子育てについて」 ・開催回数…2回 ・参加人数…22人 ○ワークショップ形式 ・開催テーマ…「浪岡の未来について」、「外国人観光客の街なか周遊に係る受入環境の整備促進について」「あおもり産品の販売促進について」 ・開催回数…3回 ・参加人数…54人	150	2・1・2	企画部 広報広聴課
継続	SNS等情報発信事業	若い世代に本市の魅力を知ってもらい、興味を抱いてもらうための広報プロモーションを実施しました。 YouTubeやInstagramを積極的に活用し、市政に関する情報や市内でのイベントなど、本市ならではの魅力を発信しました。 【令和7年度実績】 ○市公式YouTubeチャンネル登録者数 ・R7. 3. 31時点 9,837人 ・R8. 3. 31時点 12,900人 (+3,063人) ○市公式Instagramフォロワー数 ・R7. 3. 31時点 6,321人 ・R8. 3. 31時点 7,863人 (+1,542人)	4,380	2・1・2	企画部 広報広聴課